

令和元年度厚生労働省
老人保健事業推進費等補助金
(老人保健健康増進等事業分)

処遇改善加算の申請等の簡素化に関する
調査研究事業 報告書

令和2(2020)年3月

株式会社 三菱総合研究所

処遇改善加算の申請等の簡素化に関する調査研究事業

株式会社三菱総合研究所

1. 事業実施目的

処遇改善加算について、行政及び介護サービス事業所の事務の負担軽減や簡素化の具体的な内容について検討するとともに、申請等の際に行政や事業所が使用することのできる支援ツールを作成すること、また支援ツールの作成にあたり、施設・事業所に勤務する職員の状況や職員の方の勤務継続に関する考え方等について把握し、支援ツール作成等のための基礎資料となる情報を把握することを目的とし本事業を実施した。

2. 事業の概要

(1) 処遇改善加算の申請に係る支援ツールの作成

令和元年 10 月の介護職員等特定処遇改善加算の施行に向け、事業者が申請にあたり提出する計画書・実績報告書等の作成を支援するツールを本年 8 月に提供した。事業所情報、職員情報等の必要事項を入力すると、Microsoft® Excel®上で要件への適否を含めた賃金配分のシミュレーションが可能になるとともに、申請書類が自動で完成するような仕組みとした。エラーチェックの数式を組み込むことで、都道府県側としても計画書のチェックが可能となるように工夫した。

(2) 介護サービス提供を行う施設・事業所における職員状況等に関する調査の実施

調査対象は、令和元年 12 月時点の介護サービス情報公表システムに登録されている介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算の対象サービスを提供する施設・事業所（約 14 万件程度）に対し、概ね 10,000 件程度が調査対象となるようサービス種別での施設・事業所数の構成比に応じ無作為抽出をした。なお、サービス種別ごとに 500 件以上の施設・事業所が対象となるよう無作為抽出し、また、500 件に満たないサービスについては悉皆調査とし、最終的には全体で 10,409 件の施設・事業所を調査の対象とした。

「施設・事業所票」の回答者は、管理者等（施設・事業所の人員構成を把握されている方）とし、また「職員票」については、対象となった施設・事業所に勤務する介護福祉士のうち、調査対象となった施設・事業所と同一法人で 10 年以上勤務している介護福祉士全員を対象に実施した。

3. 調査の結果

本事業において介護職員等特定処遇改善加算の申請に係る支援ツールを作成・配布し、施設・事業所等において、一定程度の活用をいただいた。また、本ツールの作成・配布を通じ、本加算における施設・事業所が有する要望等を得た。

介護サービス提供を行う施設・事業所における職員状況等に関する調査では、施設・事業所における介護職員等の職種別の従事者数および、介護人材が勤務継続において重要と思う要素や職場環境等要件において有効と考える取組に関し把握をした。

以上

目次

1. 事業の概要	1
1.1.事業実施の目的	1
1.2.事業の進め方	2
(ア) 事業のフロー	2
(イ) 処遇改善加算に係る支援ツールの作成	2
(ウ) 介護サービス提供を行う施設・事業所における職員状況等に関する調査（アンケート調査）の実施	2
(エ) 報告書とりまとめ	3
2. 調査結果 要旨	4
2.1. 処遇改善加算に係る支援ツールの作成について	4
2.2. 介護サービス提供を行う施設・事業所における職員状況等に関する調査について	4
3. 処遇改善加算に係る支援ツールの作成	7
3.1.支援ツールの作成の目的	7
3.2.支援ツールの作成の手順	7
3.3.支援ツールの作成・利用上の留意事項	7
3.4.作成した支援ツールの構成	8
3.5.配布したツールに対する問合せ・要望	15
(ア) 問合せ・要望の内容	15
(イ) 今後の改定に向けた示唆	15
4. アンケート調査	16
4.1.調査の目的	16
4.2.調査の対象	16
(ア) 調査対象と回答者	16
(イ) 職員票の調査対象数について	16
(ウ) 調査方法	17
(エ) 調査期間	17
(オ) 調査項目	17
4.3.回収結果	18
4.4.調査結果	19
(ア) 調査結果の概要	19
(イ) 施設・事業所票	22
(ウ) 職員票	30
【回答者の基本属性】	30
【回答者の業務経験】	31

【介護事業所において勤務を継続するにあたり、回答者にとって重要と思うもの】	35
【勤務を継続するにあたり、回答者が有効と考える取組】	63
参考資料	69
施設・事業所票 アンケート調査票.....	69
職員票 アンケート調査票	70

1. 事業の概要

1.1. 事業実施の目的

処遇改善加算について、行政及び介護サービス事業所の事務の負担軽減や簡素化の具体的な内容について検討するとともに、申請等の際に行政や事業所が使用することのできる支援ツールを作成すること、また支援ツールの作成にあたり、施設・事業所に勤務する職員の状況や職員の方の勤務継続に関する考え方等について把握し、支援ツール作成等のための基礎資料となる情報を把握することを目的とし本事業を実施した。

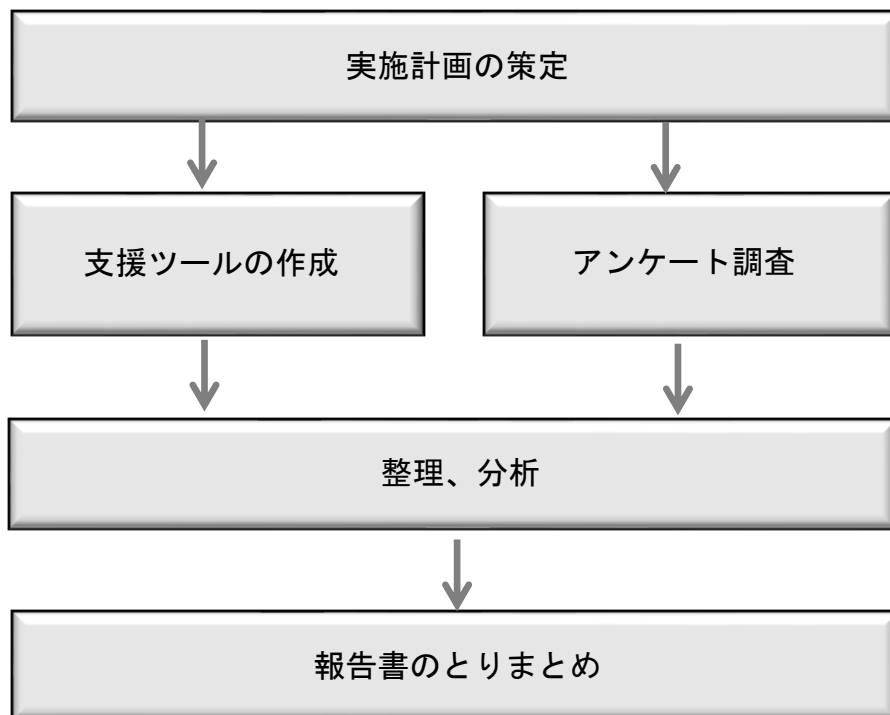
1.2. 事業の進め方

本事業の進め方は以下のとおりである。

(ア) 事業のフロー

本事業のフローは以下のとおりである。

図表 1 事業の実施フロー



(イ) 処遇改善加算に係る支援ツールの作成

介護職員等特定処遇改善加算の施行に向け、事業者が申請にあたり提出する計画書の様式を Microsoft® Excel¹を使用したファイルとして再構成し、数式を組み込むことで、施設・事業所が所有する職員名簿等から必要最小限の情報を転記することで計画書作成を補助できる支援ツールを作成した。

(ウ) 介護サービス提供を行う施設・事業所における職員状況等に関する調査（アンケート調査）の実施

調査対象は、令和元年12月時点の介護サービス情報公表システムに登録されている介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算の対象サービスを提供する施設・事業所とし、「施設・

¹ Microsoft® Excel[®]は、米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

事業所票」及び「職員票」について回答頂いた。

「施設・事業所票」では、主に施設・事業所に勤務する職員の状況について、「職員票」では、主に職員の方の勤務継続に関する考え方等について把握した。

【実施方法】 郵送配布・WEBによる回答にて実施

【調査対象】 10,409 施設・事業所

施設・事業所票：管理者等（施設・事業所の人員構成を把握されている方）

職員票：施設・事業所に勤務する介護福祉士のうち、施設・事業所を運営する法人で10年以上勤務している介護福祉士（以下、「10年以上介護福祉士」という）全員

【実施時期】 令和2年2月12日～令和2年3月20日

（エ） 報告書とりまとめ

上記（ア）～（ウ）の検討結果を踏まえ、処遇改善加算について、行政及び介護サービス事業所の事務の負担軽減や簡素化の具体的な内容について検討するとともに、申請等の際に行政や事業所が使用することのできる支援ツールの作成および、当該ツール作成にあたっての基礎情報の把握として、施設・事業所に勤務する職員の状況や職員の方の勤務継続に関する考え方等についてとりまとめた報告書を作成した。

2. 調査結果 要旨

2.1. 処遇改善加算に係る支援ツールの作成について

本事業については、当社が支援ツールの作成および配布を試行的に行ったものである。支援ツールの作成・配布を通じ、本ツールを使用した施設・事業所等より 50 件程度の問合せがあり、本ツールを一定程度活用いただいたところである。このことは、介護職員等特定処遇改善加算の申請における施設・事業所の事務負担の軽減には一定程度ニーズがあったことを示している。

介護報酬の加算は全国一律の仕組みであり、定期的にその制度の見直しが行なわれる。加算の申請者である法人や施設・事業所にとって、ツールを使用する上での安心感を与える観点でも、今後、本ツールに類する様式等を法人や施設・事業所に対し継続的に提供する場合には、国が主体となり提供をしていく方法もあるのではないだろうか。

2.2. 介護サービス提供を行う施設・事業所における職員状況等に関する調査について

【施設・事業所票について】

施設・事業所票におけるアンケート調査を通じ、施設・事業所における介護職員、看護職員、介護支援専門員および事務職員の数について把握した。介護職員については、内数として介護福祉士数を勤続年数の別で把握した。

全体で見ると、常勤専従（実人員数）、常勤兼務（換算数）および非常勤（換算数）の合算で「介護職員」は 1 施設・事業所あたりの平均で 12 人程度となり、「看護職員」では 2.5 人程度、「介護支援専門員」では 0.6 人程度、「事務職員」では 0.9 人程度であった。

また、「介護職員」のうち「介護福祉士」は、7.1 人程度であり、「10 年以上介護福祉士」は、2.2 人程度であった。全体では、介護福祉士のうち 27.8%が 10 年以上介護福祉士であることがわかった。サービス別での 10 年以上介護福祉士の割合は図表 38 に示した。

【職員票について】

10 年以上介護福祉士に対し、①勤務を継続する上で重要と思うもの、②職場環境等要件に記載されている取組のうち勤務継続に対し有効と考えるものについて調査を実施した。

①勤務を継続する上で重要と思うもの

<全体>

勤務を継続するにあたり、回答者（職員票の回答者は「10 年以上介護福祉士」である）にとって重要と思うものの 1 位では「仕事へのやりがいがあること」が 23.3%で最も多かった。

また、上位 3 つを回答した場合には、「仕事へのやりがいがあること」が最も多く 36.6%、次いで「能力や業務内容を反映した給与体系」が 31.4%、「上司や同僚等を含めた職場全体の雰囲気が良いこと」が 27.8%、「ワーク・ライフ・バランスに配慮した勤務体制／仕事と家庭生活との両立が可能であること」が 26.1%、「休暇取得のしやすさ」が 24.7%であった。

<年代別、通算での勤務年数別>

特に「仕事へのやりがいがあること」については、年代別や介護業務における通算での勤務年数別でみると、おおむね年代や勤務年数が大きいほど、より重視する傾向にあり、一方で、「能力や業務内容を反映した給与体系」や「上司や同僚等を含めた職場全体の雰囲気がいよこと」といった要素は相対的に重要度が小さくなる結果となった。

「①勤務を継続する上で重要と思うもの」より、介護施設・事業所において勤務を継続するにあたり、職員が「やりがい」をもって仕事ができる環境を整備することの重要性が示唆された。また、職員の「能力や業務内容を反映した給与体系」を整理し、職員がやりがいを持って対応した業務の結果を給与として適切に評価し続けることが、職員の勤務の継続につながると考える可能性もあると思われる。

加えて、「上司や同僚等を含めた職場全体の雰囲気がいよこと」、「ワーク・ライフ・バランスに配慮した勤務体制／仕事と家庭生活との両立が可能であること」、「休暇取得のしやすさ」といった職場において職員を取り巻く環境の良好さとともに、ワーク・ライフ・バランスや休暇取得といった仕事以外の部分の充実が可能な職場であることが、職員の勤務継続において求められていると示唆された。

介護福祉士という専門性が求められる仕事の中で、経験年数が長いほど、その専門性を積み上げ、自身の業務に対する「やりがい」をさらに重要なものとして捉えている可能性が伺えた。年代や経験年数に応じ「やりがい」を感じられるような職務への任用を実現することが、介護人材の勤務継続において重要と考えられる可能性があるのではないだろうか。

②職場環境等要件に記載されている取組のうち勤務継続に対し有効と考えるもの

「資質の向上」においては、「働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援（研修受講時の他の介護職員の負担を軽減するための代替職員確保を含む）」が最も多く 66.1%、次いで「研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動」が 30.5%であった。

「職場環境・処遇の改善」では、「ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善」が最も多く 44.0%であった。

「その他」では、「職員の増員による業務負担の軽減」が最も多く 57.5%、次いで「中途採用者（他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等）に特化した人事制度の確立（勤務シフトの配慮、短時間正規職員制度の導入等）」が 30.3%、「非正規職員から正規職員への転換」が 26.8%であった。

「②職場環境等要件に記載されている取組のうち勤務継続に対し有効と考えるもの」より、「資質の向上」に関しては、回答者自身のこれまでの勤務継続を振り返ると、働きながら介護福祉士取得を目指せる職場環境であることや、より高い専門性やマネジメントスキル等を習得可能な環境であることが勤務継続に対し有効となる可能性が伺える。

また、「研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動」が有効な取組として挙げられており、これは「勤務を継続するにあたり、回答者にとって重要と思うもの」として挙げられた「能力

や業務内容を反映した給与体系」に関連する取組である。上述のスキルや資格面での支援の他、それらスキルや資格と連動した人事考課の仕組みや給与体系の充実が求められているのではないだろうか。

「職場環境・処遇の改善」としては、介護職員の声を吸い上げる環境が整っており、またそれらの声が勤務環境や利用者に対するケア内容として反映・改善されるような仕組みを有することが、介護職員の勤務継続にあたっての施設・事業所の取組として有効と考えられるかもしれない。

「その他」として、「職員の増員による業務負担の軽減」については、施設・事業所がおかれた経営状況や取り巻く環境等によって、すぐに対応することが難しい場合が多い。一方で、「中途採用者（他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等）に特化した人事制度の確立（勤務シフトの配慮、短時間正規職員制度の導入等）」や「非正規職員から正規職員への転換」については、現在あるリソースの中で、施設・事業所における柔軟な人事制度や勤務シフト等の検討を進め、そのような検討を継続的に行っていくことで、介護人材の勤務継続に良い影響を与えうる取組となる可能性があることが示唆された。

3. 処遇改善加算に係る支援ツールの作成

3.1. 支援ツールの作成の目的

介護職員等特定処遇改善加算について、行政及び介護サービス事業所の事務の負担軽減や簡素化の具体的な内容について検討するとともに、申請等の際に行政や施設・事業所が使用することのできる支援ツールを作成することを目的として実施する。また、実際にツールを使用した施設・事業所からの声を聞くことで、加算の申請に係る課題を検討する示唆を得ることも目的としている。

3.2. 支援ツールの作成の手順

現在の介護職員等特定処遇改善加算の申請にあたっての国から提示されている様式は PDF ファイルでの形式¹である。また、介護職員等特定処遇改善加算の記載項目として、現行の処遇改善加算と同一の記載項目もあることから、多くの介護施設・事業所では PDF ファイルを PC 上で編集可能な形式に変換して入力を行っていると考えられる。支援ツールのプログラムとしては、一般的な施設・事業所で広く用いられていると考えられる Microsoft® Excel®を採用することとした。

支援ツールの作成にあたっては、以下の手順で実施した。

- 1) PDF ファイルとして提示されている様式を Excel®ファイルに変換し、Excel®上のシートとして様式を再構成した
- 2) 次に、事業所の情報を入力するワークシートを作成し、施設・事業所情報をインプットするためのシートとして作成した
- 3) 最後に、ワークシートに入力された情報から様式のシートに必要な情報の計算処理および転記が自動で行われるよう、数式を実装した

3.3. 支援ツールの作成・利用上の留意事項

本支援ツールは、施設・事業所が介護職員等特定処遇改善加算の届出をするにあたり参考となるよう作成した。なお、実際の介護職員等特定処遇改善計画書作成や各項目の内容については、届出先の都道府県等に内容を確認する必要がある点に留意が必要である。

¹ 介護職員処遇改善加算および介護職員等特定処遇改善加算の申請様式については、以下リンクを参照。(令和 2 年 3 月 31 日閲覧)

「介護職員等特定処遇改善加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」
(<https://www.wam.go.jp/gyouseiShiryou-files/documents/2019/04151130459/ksvol719.pdf>)

「介護職員処遇改善加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」
(<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000199135.pdf>)

3.4. 作成した支援ツールの構成

支援ツールの構成は以下のとおりである。

- ① 事業所が入力するワークシート
 - ・ ワークシート 1 事業所情報
 - ・ ワークシート 2 シミュレーション
- ② 国様式を Excel にてシート化したもの
 - ・ 別紙様式 2
 - ・ 別紙様式 2 (添付書類)
- ③ 支援ツールの使用方法に関する手引き
 - ・ 利用にあたって
 - ・ 仕様
- ④ 計算用の非表示のシート
 - ・ データシート
 - ・ 計算用シート
 - ・ 給付費リスト
 - ・ 別紙様式 2 (添付書類) 作業用
 - ・ 計算用シート (複数)
 - ・ 都道府県
 - ・ 市町村

次ページより、支援ツールを構成する各シートの内容について説明する。

① 事業所が入力するワークシート

・ ワークシート 1 事業所情報

本ワークシートへの入力のご共通事項は、法人名、経験・技能のある介護職員の考え方、算定する加算の区分、現行の処遇改善加算の取得状況、介護職員等特定処遇改善加算算定対象期間および支払い対象期間とした。

図表 2 の<事業所名簿>以下では、事業所番号、事業所名、指定権者名およびその属する都道府県名、提供サービス、介護報酬総額見込、サービス提供体制強化加算等の取得状況を入力するセルとした。

自動で入力される項目は当該サービスの加算率、特定加算の見込額、賃金改善に要する見込額、職種グループ別（経験・技能のある介護職員、他の介護職員、その他の職種）の賃金改善額の合計、該当人数および平均賃金改善額とした。

図表 2 計画書のためのワークシート 1 事業所情報のシート

＜計画書のためのワークシート1 事業所情報＞																									
＜共通事項＞																									
法人名																									
経験・技能のある介護職員の考え方																									
算定する加算の区分																									
現行の処遇改善加算の取得状況																									
介護職員等特定処遇改善加算算定対象期間														年		月～		西暦		年		月		1 か月間	
介護職員等特定処遇改善加算支払対象期間														※加算算定対象月から計算される加算算定対象期間（N12の値）が自動で入り、支払対象期間を「加算算定対象期間から1か月」		1									
＜事業所名簿＞																									
No	事業所番号 ※同一事業所番号で複数の 施設があるサービス提供している 場合、便宜上異なる施設 別番号を末尾に付して区 別。（入力制参照）	事業所名	指定権者の 属する都道府県	指定権者名 称の漢文字	指定権者	提供サービス	介護報酬総額 （見込み計、 円/月）	サービス提供体 制強化加算等 の取得状況	当該サービスの 加算率（%）	介護職員等特 定処遇改善加 算の見込み額 （円）（支払 対象額割合 計）	賃金改善に要す る見込み額 （円）（サービス 結果による）	賃金改善額の合計			該当人数 （平均換算数）			平均賃金改善額							
連番	半角数字10桁 ※同一 事業所番号で複数の属 するサービスを提供して	入力	選択	選択	選択	選択	※現行の介護職 員処遇改善加算 分の金額は強く	選択	自動	自動	自動	①経験・技 術のある介 護職員該当	②他の介護 職員	③その他の 職種	①経験・技 術のある介 護職員該当	②他の介護 職員	③その他の 職種	①経験・技 術のある介 護職員	②他の介護 職員	③その他の 職種					
1											0														
2											0														

・ ワークシート 2 シミュレーション

図表 3 における事業所の入力欄のうち、入力が必要となる項目は事業所番号、常勤換算人数、職種グループ（経験・技能のある介護職員、他の介護職員、その他の職種）の設定、賃金改善の比とした。自動的に出力される欄は特定加算による賃金改善分および月額 8 万円以上の改善の判定についてであり、事業所単位の場合と法人単位の場合でそれぞれ自動出力される仕組みとした。

なお、図表 4 の事業所単位については、計算したい事業所番号を黄色で網掛けしたセルに入力すると、その事業所の賃金改善見込額等が表示されるよう設定した。

図表 3 ワークシート 2 シミュレーションのシート

設定														シミュレーション結果		フラグ		シミュレーション結果		フラグ	
No	事業所番号	氏名	勤続年数(非常勤)	常勤換算人数 の計算に利用	資格保有状況	グループ			賃金改善 額の比	特定処遇改善加算の 賃金改善分(月) (事業所単位)	月額8万円 以上の改善 (参考)	特定処遇改善加算の 賃金改善分(月) (法人単位)	月額8万円 以上の改善 (参考)								
	半角数字10桁	姓 名	半角数字	源則	0.11以上1.0以下	介護福祉士	その他	①経験・技能のある介護職員	②他の介護職員	③その他の職種											
1																					
2																					

図表 4 ワークシート 2 シミュレーション結果（法人、事業所単位）の表示画面

シミュレーション結果（法人単位）				シミュレーション結果（事業所単位）※計算したい事業所番号を入力			
賃金改善に要する見込み額の平均（円/人月）（法人単位）				賃金改善に要する見込み額の平均（円/人月）（法人単位）			
グループ				グループ			
①	②	③		①	②	③	
賃金改善に要する見込み額の合計（円/月）（法人単位）				賃金改善に要する見込み額の合計（円/月）（法人単位）			
グループ				グループ			
①	②	③		①	②	③	
¥0	¥0	¥0		¥0	¥0	¥0	
常勤換算人数の合計（人）（法人単位）				常勤換算人数の合計（人）（法人単位）			
グループ				グループ			
①	②	③		①	②	③	
0	0	0		0	0	0	

② 国様式を Excel にてシート化したもの

・ 別紙様式 2

介護職員等特定処遇改善加算の届出様式を Excel 上のシートとして再構築した。施設・事業所名称等、一部の基本情報と介護職員等特定処遇改善加算に関わる見込額や賃金改善額、職種グループ（経験・技能のある介護職員、他の介護職員、その他の職種）別の人数がワークシートの入力情報より転記されるようになっている。

図表 5 別紙様式 2（表、一部）

別紙様式 2											
介護職員等特定処遇改善計画書（令和 年度届出用）											
事業所等情報								介護保険事業所番号			
事業者・開設者	フリガナ										
	名 称	0									
主たる事務所の所在地	〒	都・道 府・県									
	電話番号					FAX番号					
事業所等の名称	フリガナ					提供する					
	名 称					サービス					
事業所の所在地	〒	都・道 府・県									
	電話番号					FAX番号					
複数の事業所ごとに一括して提出する場合の一括して提出する事業所数						特定加算（Ⅰ）	（		）事業所		
※この場合、事業所等情報については、「別紙一覧表による」と記載すること。						特定加算（Ⅱ）	（		）事業所		
（ 1 ）賃金改善計画について（本計画に記載された金額については見込みの額であり、申請時以降の運営状況（利用者数等）、人員配置状況（職員数等）その他の事由により変動があり得るものである。）											
①	算定する加算の区分					介護職員等特定処遇改善加算	（	<input type="checkbox"/> Ⅰ	<input type="checkbox"/> Ⅱ	）	
②	現行の処遇改善加算の取得状況					介護職員処遇改善加算	（	<input type="checkbox"/> Ⅰ	<input type="checkbox"/> Ⅱ	<input type="checkbox"/> Ⅲ	）

- 別紙様式 2 (添付書類)

図表 6 の黄色で網掛けをしたセルについて、都道府県と市町村名はドロップダウンリストから選択できるようになっており、当該選択肢はワークシートで入力したもののみが表示される設定とした。また、その他の欄はすべて自動でワークシートにて記入した情報が転記されるよう設定した。

図表 6 別紙様式 2 (添付書類 1、一部)

都道府県名: 		市町村名: 	
介護保険事業所番号事業所の名称		サービス名	
0		介護職員等特定処遇改善賃金改善所要額 加算額 (見込額) (見込額)	
①②③各々の平均賃金改善額 (見込額)		① 円 (人)	② 円 (人)
0		③ 円 (人)	
①②③各々の平均賃金改善額 (見込額)		① 円 (人)	② 円 (人)
		③ 円 (人)	

図表 7 において、黄色で網掛けをしたセルの都道府県はドロップダウンリストから選択できるようになっている。その他の欄はすべて自動で転記される。

図表 7 別紙様式 2 (添付書類 2、一部)

別紙様式 2 (添付書類 2)					
介護職員等特定処遇改善計画書(届出対象都道府県内一覧表)					
法人名	0				
都道府県名: 					
指定権者 (都道府県・市町村)	介護職員等特定処遇 改善加算の見込額	賃金改善所要額 の見込額	①の平均賃金改善額 (見込額)・人数	②の平均賃金改善額 (見込額)・人数	③の平均賃金改善額 (見込額)・人数
	0 円	0 円	0 円 (0 人)	0 円 (0 人)	0 円 (0 人)
	0 円	0 円	0 円 (0 人)	0 円 (0 人)	0 円 (0 人)

図表 8 の介護職員等特定処遇改善計画書 (都道府県状況一覧表) については、事業所が入力する欄はなく、すべて自動で転記されるよう設定した。

図表 8 別紙様式 2 (添付書類 2、一部)

別紙様式 2 (添付書類 3)					
介護職員等特定処遇改善計画書(都道府県状況一覧表)					
法人名	0				
都道府県	介護職員等特定処遇改善 加算の見込額	賃金改善の見込額	①の平均賃金改善額 (見込額)・人数	②の平均賃金改善額 (見込額)・人数	③の平均賃金改善額 (見込額)・人数
北海道	0 円	0 円	0 円 (0 人)	0 円 (0 人)	0 円 (0 人)
青森県	0 円	0 円	0 円 (0 人)	0 円 (0 人)	0 円 (0 人)

- ・ 計算用シート

ワークシート 1 で使用するサービス提供体制強化加算の種類を設定するためのシートである。提供サービス毎に加算種類の数が増えることより、本計算用シートを作成した。

- ・ 給付費リスト

給付費リストのシートでは、介護報酬見込の算出にあたり必要になる情報を整理した。本支援ツールでは見込額を施設・事業所が直接 Excel に入力するため不要であるが、他の加算と組み合わせることで、より統合的な申請の簡素化が図れるよう作成した。

図表 11 別紙様式 2 (添付書類 2、一部)

サービス種類コード	サービス種類	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他
31	居宅療養管理指導	10	10	10	10	10	10	10	10
17	福祉用具貸与	10	10	10	10	10	10	10	10
15	通所介護	10.9	10.72	10.68	10.54	10.45	10.27	10.14	10
22	短期入所療養介護	10.9	10.72	10.68	10.54	10.45	10.27	10.14	10
27	特定施設入居者生活介護	10.9	10.72	10.68	10.54	10.45	10.27	10.14	10
78	地域密着型通所介護	10.9	10.72	10.68	10.54	10.45	10.27	10.14	10
32	認知症対応型共同生活介護	10.9	10.72	10.68	10.54	10.45	10.27	10.14	10
28	地域密着型特定施設入居者生活介護	10.9	10.72	10.68	10.54	10.45	10.27	10.14	10
54	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	10.9	10.72	10.68	10.54	10.45	10.27	10.14	10
51	介護老人福祉施設サービス	10.9	10.72	10.68	10.54	10.45	10.27	10.14	10
52	介護老人保健施設サービス	10.9	10.72	10.68	10.54	10.45	10.27	10.14	10
53	介護療養型医療施設サービス	10.9	10.72	10.68	10.54	10.45	10.27	10.14	10

- ・ 別紙様式 2 (添付書類) 作業用

都道府県および指定権者のドロップダウンリストを作成するためのシートとして整理し、ワークシート 1 で選択された都道府県および市町村の一覧を他のシートでリストとして表示するために作成した。

- ・ 計算用シート (複数)

ワークシート 1 で使用するサービス提供体制強化加算の種類を設定するためのシートであり、提供サービス毎に加算種類の数が増えることより作成した。施設・事業所が複数の場合には、計算用シート (複数) が参照されるよう設定した。

- ・ 都道府県

都道府県のリストを格納した。

- ・ 市町村

市町村のリストを格納した。市町村のリストは 1,700 を超えるため、都道府県を選択した後市町村の頭文字を選択することで、表示するリストの数を抑えるように工夫した。

3.5. 配布したツールに対する問合せ・要望

(ア) 問合せ・要望の内容

本支援ツールを公開後、施設・事業所から多く寄せられた問合せや本支援ツール、制度に関する要望を以下に整理した。なお、()内の件数は、類似の問合せの件数を示している。

- ① 一括申請について (9件)
 - ・ 算定する加算の種類が異なっても一括で様式が作成できるようにしてほしい。
 - ・ 法人単位と事業所単位でなく、都道府県単位等の単位も柔軟に認めてほしい。
 - ・ 施設・事業所の所在地と指定権者が異なる場合があるため、両者を区別して記載したい。
 - ・ 法人単位と事業所単位で書類が別れている必要はないのではないか。
- ② 経験・技能のある介護職員の考え方について (14件)
 - ・ どのように設定すればよいか。
 - ・ 計画時と実績報告時では職員体制が異なると思われるため、正確な改善額の計算は実績時のみでよいのではないか。
- ③ 職種グループ別（経験・技能のある介護職員、他の介護職員、その他の職種）の配分比について (12件)
 - ・ どのように設定すればよいか。
 - ・ 最低基準で設定しても要件を満たさないが、どうすればよいか。
- ④ 支援ツールの位置づけ (30件)
 - ・ 本支援ツールを現行の処遇改善加算作成ツールとして使用することはできないか。
 - ・ 現行加算と特定加算を一つのツールで作成することはできないか。

(イ) 今後の改定に向けた示唆

本支援ツールに関する問合せ・要望から、施設・事業所において以下のニーズがあることが伺えた。今後の改定にあたっては、以下の点を検討することも一案と考えられる。

- ・ 申請において、法人がまとめた単位で自由に施設・事業所をまとめて申請することができ、まとめた単位によらず様式が同一であること。
- ・ 職種グループ（経験・技能のある介護職員、他の介護職員、その他の職種）の人数や賃金改善額について、計画時では目安とし、実績時に詳細な報告をすること。
- ・ 施設・事業所で算定要件を満たすような配分比率を探索的に計算できる機能だけでなく、算定要件を満たす配分比率を提案できる機能があること。
- ・ 現行の処遇改善加算と特定処遇改善加算を統合し、一括して申請できるようにすること。

4. アンケート調査

4.1. 調査の目的

本事業では、処遇改善加算について、行政および介護サービス事業所の事務の負担軽減や簡素化の具体的な内容について検討をするとともに、申請等の際に行政や事業所が使用することのできる支援ツールを作成することを目的としている。

本アンケート調査では、施設・事業所に勤務する職員の状況や職員の方の勤務継続に関する考え方等について把握し、支援ツール作成等のための基礎情報として活用することを目的に実施した。

4.2. 調査の対象

(ア) 調査対象と回答者

調査対象法人は、令和元年12月時点の介護サービス情報公表システムに登録されている介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算の加算算定対象サービスを提供する施設・事業所（14万件程度）に対し、おおむね10,000件程度が調査対象となるようサービス種別ごとの施設・事業所数の構成比に応じ無作為抽出をした。サービス種別ごとに500件以上の施設・事業所が対象となるよう無作為抽出し、500件に満たないサービスは悉皆調査として、最終的には全体で10,409件の施設・事業所を調査の対象とした。

「施設・事業所票」についての回答者は、管理者等（施設・事業所の人員構成を把握されている方）とし、また「職員票」については、対象となった施設・事業所に勤務する介護福祉士のうち、施設・事業所を運営する法人で10年以上勤務している介護福祉士（以下、「10年以上介護福祉士」という）全員を対象に実施した。

なお、令和元年10月に内閣府（防災担当）発出された「令和元年台風第19号に伴う災害にかかる災害救助法の適用について【第13報】」の対象地域に施設・事業所がある場合には、調査の母集団から除外した。

(イ) 職員票の調査対象数について

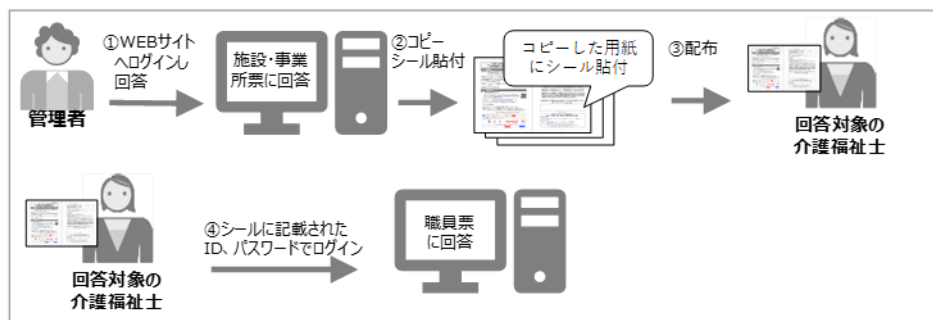
職員票は、調査対象の施設・事業所に勤務する10年以上介護福祉士を調査の対象とした。調査に関する職員票用の依頼状やWEBアンケートへのログインに必要なIDやパスワードの情報等は、施設・事業所の管理者等から10年以上介護福祉士に配布してもらうことで調査の依頼をした。そのため、実際の調査対象となった10年以上介護福祉士への依頼件数等は不明である。

(ウ) 調査方法

調査対象となる施設・事業所に「施設・事業所票」および「職員票」の調査依頼を郵送し、「施設・事業所票」については、管理者等がWEBサイト上で回答する方式とした。

「職員票」については、管理者等から調査用のURL、ID、パスワード等について記載された用紙を調査対象となる介護福祉士に配布のうえ、介護福祉士がパソコンやスマートフォン等からWEBサイト上で回答する方式とした。

図表 12 調査の流れ



(エ) 調査期間

調査期間は、令和2年2月12日～令和2年3月20日とした。

(オ) 調査項目

施設・事業所票および職員票の調査項目は以下のとおりである。

図表 13 施設・事業所票の主な調査項目

問番号	調査項目	
問 1(1)	従事者数	・ 施設・事業所における令和元年10月1日時点における職種別（介護職員、看護職員、介護支援専門員、事務職員）での従事者数
問 1(2)	介護福祉士の勤続年数	・ 施設・事業所における介護福祉士に関する法人内における勤続年数

図表 14 職員票の主な調査項目

問番号	調査項目	
問 1	基本情報	・ 性別 ・ 年齢 ・ 雇用形態
問 2	経験	・ 介護業務の通算経験年数 ・ 介護福祉士資格の登録年
問 3	勤務継続にあたり、重要と思うもの	・ 勤務継続にあたり、重要と思うもの
問 4	勤務継続にあたり、有効と考える取組	・ 勤務継続にあたり、有効と考える取組

4.3. 回収結果

本調査の回収結果は以下のとおりである。

施設・事業所票における合計での回収数は 2,066、回収率は 19.8%となり、職員票の合計での回収数は 2,666 となった。

なお、本調査の設計上、調査対象となった施設・事業所の管理者等から 10 年以上介護福祉士に対し職員票への調査依頼を行っていることから、実際の依頼件数は不明であり、そのため職員票の回収率についても不明である。ただし、本調査の対象となった施設・事業所において、施設・事業所票 問 1(2)介護福祉士の勤続年数の回答結果に基づき、職員票の調査対象となる介護福祉士数を試算し、職員票の回収率として計算すると、回収率(参考値)は 53.2%となった。ただし、本回収率は上述の条件下において試算した回収率であることに留意が必要である。

図表 15 回収結果

サービスコード	サービス名	施設・事業所票				職員票		7. 施設・事業所票の問1(2)介護福祉士の勤続年数より試算した調査対象となった勤続10年以上の介護福祉士の数
		1. 事業所数	2. 調査対象の事業所数	3. 回収数	4. 回収率	5. 回収数	6. 回収率(5. ÷ 7. で試算)	
110	訪問介護	35,311	1,210	262	21.7%	263	53.8%	489
710	夜間対応型訪問介護	217	156	42	26.9%	45	39.5%	114
760	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	861	500	128	25.6%	129	52.0%	248
120	訪問入浴介護	1,993	500	139	27.8%	69	69.0%	100
150	通所介護	23,597	809	183	22.6%	207	77.2%	268
780	地域密着型通所介護	20,492	702	171	24.4%	50	89.3%	56
160	通所リハビリテーション	7,915	500	114	22.8%	100	62.9%	159
330	特定施設入居者生活介護	5,010	500	120	24.0%	188	59.5%	316
360	地域密着型特定施設入居者生活介護	320	283	69	24.4%	40	42.1%	95
720	認知症対応型通所介護	4,146	500	105	21.0%	100	94.3%	106
730	小規模多機能型居宅介護	5,342	500	94	18.8%	107	75.9%	141
770	看護小規模多機能型居宅介護	390	390	84	21.5%	53	63.9%	83
320	認知症対応型共同生活介護	13,346	500	91	18.2%	137	56.8%	241
510	介護老人福祉施設	7,891	1,041	133	12.8%	398	37.8%	1,054
540	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	2,158	500	96	19.2%	100	52.6%	190
210	短期入所生活介護	11,205	500	90	18.0%	170	36.6%	464
520	介護老人保健施設	4,322	672	84	12.5%	394	58.4%	675
530	介護療養型医療施設	1,196	500	39	7.8%	57	54.3%	105
550	介護医療院	248	146	22	15.1%	59	54.1%	109
合 計		145,960	10,409	2,066	19.8%	2,666	53.2%	5,013

4.4. 調査結果

(ア) 調査結果の概要

【施設・事業所票】

- 常勤専従（図表 18）
 - 全体の「平均」で見ると、1施設・事業所あたりで「介護職員」は8.19人、「看護職員」は1.62人、「介護支援専門員」は0.38人、「事務職員」は0.59人となった。
 - また、介護職員のうち介護福祉士は5.21人であり、施設・事業所を運営する法人で10年以上勤務している介護福祉士では1.59人となった。
- 常勤兼務 実人員数（図表 18）
 - 全体の「平均」で見ると、1施設・事業所あたりで「介護職員」は2.47人、「看護職員」は0.56人、「介護支援専門員」は0.38人、「事務職員」は0.28人となった。
 - また、介護職員のうち介護福祉士は1.70人であり、施設・事業所を運営する法人で10年以上勤務している介護福祉士では0.57人となった。
- 常勤兼務 換算数（図表 18）
 - 全体の「平均」で見ると、1施設・事業所あたりで「介護職員」は1.64人、「看護職員」は0.33人、「介護支援専門員」は0.20人、「事務職員」は0.15人となった。
 - また、介護職員のうち介護福祉士は1.12人であり、施設・事業所を運営する法人で10年以上勤務している介護福祉士では0.36人となった。
- 非常勤 実人員数（図表 18）
 - 全体の「平均」で見ると、1施設・事業所あたりで「介護職員」は5.29人、「看護職員」は1.39人、「介護支援専門員」は0.08人、「事務職員」は0.22人となった。
 - また、介護職員のうち介護福祉士は1.82人であり、施設・事業所を運営する法人で10年以上勤務している介護福祉士では0.44人となった。
- 非常勤 換算数（図表 18）
 - 全体の「平均」で見ると、1施設・事業所あたりで「介護職員」は2.37人、「看護職員」は0.58人、「介護支援専門員」は0.03人、「事務職員」は0.11人となった。
 - また、介護職員のうち介護福祉士は0.84人であり、施設・事業所を運営する法人で10年以上勤務している介護福祉士では0.21人となった。
- サービス別における10年以上介護福祉士の数（図表 18～図表 37）
 - 常勤専従における全体での10年以上介護福祉士の数は平均で1.59人であった。サービス別で見ると、全体の1.59人よりも大きい値となったサービスは、特定施設入居者生活介護（1.95人）および介護老人福祉施設（5.72人）、短期入所生活介護（2.66人）介護老人保健施設（7.10人）、介護療養型医療施設（3.17人）、介護医療院（4.41人）であった。
- 10年以上介護福祉士の数と介護福祉士に占める割合（図表 38）
 - 常勤専従および常勤兼務、非常勤の実人員数より、10年以上介護福祉士の数は施設・事業所票に回答があった2,066件の総数で5,013人、また、介護福祉士に占める割合では27.8%であった。

【職員票】

○ 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの

➤ 全体（図表 70）

介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの（すべての選択肢）で1位、2位、3位のいずれかで回答された選択肢で集計した結果を全体で見ると、「仕事へのやりがいがあること」で36.6%、「能力や業務内容を反映した給与体系」で31.4%、「上司や同僚等を含めた職場全体の雰囲気がよいこと」で27.8%であった。

➤ 性別（図表 71）

介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うものを性別で見ると、「仕事へのやりがいがあること」で「女性」のほうが「男性」よりも3ポイント程度大きく、「能力や業務内容を反映した給与体系」で「男性」のほうが「女性」よりも10ポイント程度大きい割合であった。

➤ 年代別（図表 72）

介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うものを年代別で見ると、「仕事へのやりがいがあること」では年代が高くなるほどに仕事へのやりがいを重視していることがわかった。「能力や業務内容を反映した給与体系」では、年代が高くなるほどに、その割合が小さくなる傾向があった。「上司や同僚等を含めた職場全体の雰囲気がよいこと」では、「30代」が35.7%で最も多く、次いで「40代」で28.0%、「20代」で27.3%であった。

➤ 雇用形態別（図表 73）

介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うものを雇用形態別で見ると、「仕事へのやりがいがあること」では雇用形態に関わらず、「常勤」で36.7%、「非常勤」で36.5%と同程度であった。「能力や業務内容を反映した給与体系」では、「常勤」で32.9%、「非常勤」で19.9%であり、「上司や同僚等を含めた職場全体の雰囲気がよいこと」では、「常勤」で28.8%、「非常勤」で19.9%であり、いずれの選択肢についても「常勤」のほうが「非常勤」よりも大きい割合であった。

➤ 介護業務通算経験年数別（図表 74）

介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うものを介護業務通算経験年数別で見ると、「仕事へのやりがいがあること」ではいずれの介護業務通算経験年数においても割合が30%を超えた。「能力や業務内容を反映した給与体系」では、「14年以上15年未満」で43.1%と最も多く、他の経験年数ではおおむね30%程度であった。「上司や同僚等を含めた職場全体の雰囲気がよいこと」では、「12年以上13年未満」、「13年以上14年未満」でそれぞれ33.5%と最も多く、次いで「17年以上18年未満」で30.6%であった。

➤ 介護福祉士の資格登録年別（図表 75）

介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うものを介護福祉士の資格登録年別で見ると、「仕事へのやりがいがあること」では「1987年～2000年」が最も多く41.7%となり、次いで「2016年～2020年」で37.9%、「2006年～2010年」で37.1%であった。「能力や業務内容を反映した給与体系」では、「14年以上15年未満」で43.1%と最も多く、他の経験年数ではおおむね30%程度であった。「上司や同僚等を含めた職場全体の雰囲気がよいこと」では、「12年以上13年未満」、「13年以上14年未満」でそれぞれ33.5%と最も多

く、次いで「17年以上18年未満」で30.6%であった。

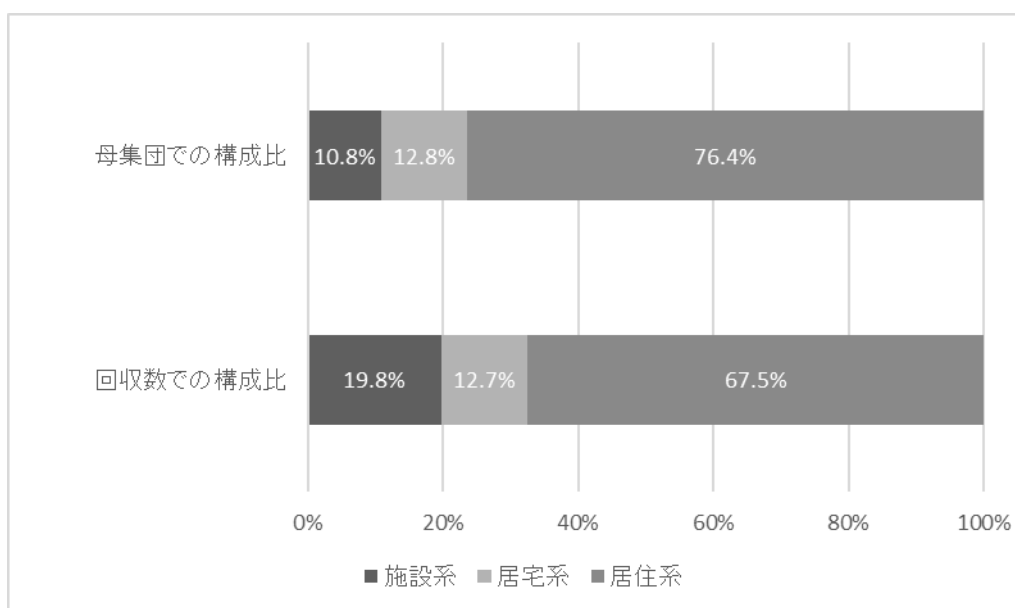
- 勤務を継続するにあたり、貴方（回答者）が有効と考える取組（複数回答）（図表 76）
 - 「資質の向上」では、「働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援（研修受講時の他の介護職員の負担を軽減するための代替職員確保を含む）」が最も多く66.1%、次いで「研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動」が30.5%であった。
 - 「職場環境・処遇の改善」では、「ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善」が最も多く44.0%、次いで「子育てとの両立を目指す者のための育児休業制度等の充実、事業所内保育施設の整備」が35.4%であった。
 - 「その他」では、「職員の増員による業務負担の軽減」が最も多く57.5%、次いで「中途採用者（他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等）に特化した人事制度の確立（勤務シフトの配慮、短時間正規職員制度の導入等）」が30.3%であった。

(イ) 施設・事業所票

○ 母集団と回収数の比較 (図表 16)

- 母集団と回収数を施設系・居宅系・居住系での構成比で比較すると、回収ベースで、施設系が 9.0 ポイント多く、居住系が 8.9 ポイント少ない。また居宅系はおおむね同程度となった。以上から、本調査の結果は、母集団に対し、施設系のサービスが多く、居住系のサービスが少ない構成比での結果となっていることに留意が必要である。

図表 16 母集団、回収数の施設系・居宅系・居住系での構成比の比較
(母集団 N=145,960、回収数 N=2,066)



- なお、施設系・居宅系・居住系の分けは以下のとおりとした。

図表 17 サービスと施設系・居宅系・居住系の対応

訪問介護	居住系
夜間対応型訪問介護	居住系
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	居住系
訪問入浴介護	居住系
通所介護	居住系
地域密着型通所介護	居住系
通所リハビリテーション	居住系
特定施設入居者生活介護	居宅系
地域密着型特定施設入居者生活介護	居宅系
認知症対応型通所介護	居住系
小規模多機能型居宅介護	居住系
看護小規模多機能型居宅介護	居住系
認知症対応型共同生活介護	居宅系
介護老人福祉施設	施設系
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	施設系
短期入所生活介護	居住系
介護老人保健施設	施設系
介護療養型医療施設	施設系
介護医療院	施設系

○ 職種別の従事者数（令和元年10月1日時点）（図表18～図表37）

➤ 以下の職種について、常勤専従および常勤兼務、非常勤での従事者数（実人員数および換算数）を調査した。

- ・ 介護職員数および介護職員数における介護福祉士（勤続年数別）数
- ・ 看護職員数
- ・ 介護支援専門員数
- ・ 事務職員数

➤ 換算数については、以下の式を用い、算出した結果を回答いただいた。

$\text{換算数} = \frac{\text{従事者の1週間の勤務延時間数(残業は除く)}}{\text{当該施設において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間)}}$
--

➤ 以下に、施設・事業所票に回答があった2,066件について、全体および各サービスにおける職種別（介護福祉士については勤続年数別を含む）での常勤専従および常勤兼務、非常勤での従事者数（実人員数および換算数）に関し、その合計値および平均を示す。

図表 18 職種別の従事者数（全体）（N=2,066）

	常勤専従			常勤兼務			非常勤			
	実人員数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)
全体	22,237	7,607	4,798	14,417	6,376	10.77	3.69	2.32	6.98	3.09
介護職員数	16,904	5,098	3,380	10,923	4,885	8.19	2.47	1.64	5.29	2.37
うち介護福祉士数	10,753	3,507	2,311	3,752	1,741	5.21	1.70	1.12	1.82	0.84
0～7年	5,959	1,843	1,245	2,377	1,091	3.08	0.95	0.64	1.23	0.56
7～10年	1,723	566	393	531	245	0.89	0.29	0.20	0.27	0.13
10～15年	1,854	613	390	514	244	0.96	0.32	0.20	0.27	0.13
15～20年	824	303	188	251	128	0.43	0.16	0.10	0.13	0.07
20年以上	393	182	111	79	36	0.20	0.09	0.06	0.04	0.02
(再掲) 10年以上	3,071	1,098	690	844	408	1.59	0.57	0.36	0.44	0.21
看護職員数	3,337	1,153	685	2,874	1,195	1.62	0.56	0.33	1.39	0.58
介護支援専門員数	781	779	422	159	66	0.38	0.38	0.20	0.08	0.03
事務職員数	1,215	577	312	461	230	0.59	0.28	0.15	0.22	0.11

図表 19 職種別の従事者数（訪問介護）（N=262）

	常勤専従			常勤兼務			非常勤			
	実人員数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)
訪問介護	999	613	355	2,503	835	3.81	2.34	1.35	9.55	3.19
介護職員数	868	555	326	2,397	793	3.31	2.12	1.25	9.15	3.03
うち介護福祉士数	578	330	196	836	278	2.21	1.26	0.75	3.19	1.06
0～7年	332	205	109	467	161	1.33	0.82	0.43	1.87	0.65
7～10年	75	44	28	132	48	0.30	0.18	0.11	0.53	0.19
10～15年	85	63	44	147	49	0.34	0.25	0.17	0.59	0.20
15～20年	74	10	6	81	30	0.30	0.04	0.02	0.32	0.12
20年以上	12	8	6	9	3	0.05	0.03	0.02	0.04	0.01
(再掲) 10年以上	171	81	55	237	82	0.68	0.32	0.22	0.95	0.33
看護職員数	13	18	7	36	13	0.05	0.07	0.03	0.14	0.05
介護支援専門員数	60	17	9	22	6	0.23	0.06	0.04	0.08	0.02
事務職員数	58	23	12	48	23	0.22	0.09	0.05	0.18	0.09

図表 20 職種別の従事者数（夜間対応型訪問介護）（N=42）

	常勤専従			非常勤			常勤専従			非常勤		
	実人員数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)		
夜間対応型訪問介護	123	253	173	206	65	2.93	6.02	4.12	4.90	1.55		
介護職員数	99	220	154	194	59	2.36	5.24	3.67	4.62	1.41		
うち介護福祉士数	86	180	125	144	48	2.05	4.29	2.98	3.43	1.13		
0～7年	51	108	76	69	27	1.24	2.63	1.85	1.68	0.66		
7～10年	12	24	16	32	8	0.29	0.59	0.39	0.78	0.20		
10～15年	12	29	19	11	2	0.29	0.71	0.47	0.27	0.06		
15～20年	6	12	9	23	8	0.15	0.29	0.22	0.56	0.19		
20年以上	5	7	3	9	2	0.12	0.17	0.08	0.22	0.05		
(再掲) 10年以上	23	48	31	43	12	0.56	1.17	0.76	1.05	0.30		
看護職員数	15	17	11	8	4	0.36	0.40	0.25	0.19	0.09		
介護支援専門員数	1	6	2	0	0	0.02	0.14	0.06	0.00	0.00		
事務職員数	8	10	6	4	2	0.19	0.24	0.13	0.10	0.05		

図表 21 職種別の従事者数（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）（N=128）

	常勤専従			非常勤			常勤専従			非常勤		
	実人員数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	825	868	590	1,210	478	6.45	6.78	4.61	9.45	3.74		
介護職員数	651	721	513	1,047	422	5.09	5.63	4.00	8.18	3.29		
うち介護福祉士数	441	552	379	515	216	3.45	4.31	2.96	4.02	1.69		
0～7年	340	352	260	386	162	2.76	2.86	2.11	3.14	1.31		
7～10年	43	79	61	60	28	0.35	0.64	0.50	0.49	0.23		
10～15年	41	69	42	44	19	0.33	0.56	0.34	0.36	0.16		
15～20年	15	35	23	16	8	0.12	0.28	0.19	0.13	0.06		
20年以上	2	17	11	9	2	0.02	0.14	0.09	0.07	0.02		
(再掲) 10年以上	58	121	76	69	29	0.47	0.98	0.62	0.56	0.24		
看護職員数	133	111	58	138	44	1.04	0.87	0.45	1.08	0.34		
介護支援専門員数	18	14	6	2	1	0.14	0.11	0.04	0.02	0.01		
事務職員数	23	22	14	23	12	0.18	0.17	0.11	0.18	0.09		

図表 22 職種別の従事者数（訪問入浴介護）（N=139）

	常勤専従			非常勤			常勤専従			非常勤		
	実人員数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)		
訪問入浴介護	350	206	109.5	1238	442.5	2.52	1.48	0.79	8.91	3.18		
介護職員数	235	152	90.1	652	251.2	1.69	1.09	0.65	4.69	1.81		
うち介護福祉士数	103	90	45.6	182	72.1	0.74	0.65	0.33	1.31	0.52		
0～7年	51	43	20.8	118	44.3	0.44	0.37	0.18	1.03	0.39		
7～10年	15	22	14.3	26	9.6	0.13	0.19	0.12	0.23	0.08		
10～15年	26	8	4	24	9.4	0.23	0.07	0.03	0.21	0.08		
15～20年	11	11	6.6	10	5.4	0.10	0.10	0.06	0.09	0.05		
20年以上	0	6	2.5	4	1.4	0.00	0.05	0.02	0.03	0.01		
(再掲) 10年以上	37	25	13.1	38	16.2	0.32	0.22	0.11	0.33	0.14		
看護職員数	97	33	14	571	186.1	0.70	0.24	0.10	4.11	1.34		
介護支援専門員数	11	4	2.3	1	0	0.08	0.03	0.02	0.01	0.00		
事務職員数	7	17	3.1	14	5.2	0.05	0.12	0.02	0.10	0.04		

図表 23 職種別の従事者数（通所介護）（N=183）

	常勤専従			非常勤			常勤専従			非常勤		
	実人員数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)		
通所介護	932	552	305.4	1095	461.4	5.09	3.02	1.67	5.98	2.52		
介護職員数	736	371	218.1	699	315.8	4.02	2.03	1.19	3.82	1.73		
うち介護福祉士数	405	228	142.4	231	119.5	2.21	1.25	0.78	1.26	0.65		
0～7年	236	105	65.1	134	60.3	1.40	0.63	0.39	0.80	0.36		
7～10年	52	37	25.9	32	18.3	0.31	0.22	0.15	0.19	0.11		
10～15年	72	44	29.7	44	19.2	0.43	0.26	0.18	0.26	0.11		
15～20年	37	33	17	16	10.6	0.22	0.20	0.10	0.10	0.06		
20年以上	8	9	4.1	5	3	0.05	0.05	0.02	0.03	0.02		
(再掲) 10年以上	117	86	50.8	65	32.8	0.70	0.51	0.30	0.39	0.20		
看護職員数	126	130	65.8	344	125.7	0.69	0.71	0.36	1.88	0.69		
介護支援専門員数	28	15	7.9	21	7.5	0.15	0.08	0.04	0.11	0.04		
事務職員数	42	36	13.6	31	12.4	0.23	0.20	0.07	0.17	0.07		

図表 24 職種別の従事者数（地域密着型通所介護）（N=171）

	常勤専従			非常勤			常勤専従			非常勤		
	実人員数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)		
地域密着型通所介護	348	254	149.6	664	257.1	2.04	1.49	0.87	3.88	1.50		
介護職員数	285	190	108	445	179.3	1.67	1.11	0.63	2.60	1.05		
うち介護福祉士数	128	108	67.2	116	52.6	0.75	0.63	0.39	0.68	0.31		
0～7年	85	67	44.7	86	38.6	0.61	0.48	0.32	0.62	0.28		
7～10年	21	18	10.3	19	9.6	0.15	0.13	0.07	0.14	0.07		
10～15年	14	16	8.4	9	3.5	0.10	0.12	0.06	0.06	0.03		
15～20年	5	4	2.4	1	0.5	0.04	0.03	0.02	0.01	0.00		
20年以上	3	3	2	1	0.5	0.02	0.02	0.01	0.01	0.00		
(再掲) 10年以上	22	23	12.8	11	4.5	0.16	0.17	0.09	0.08	0.03		
看護職員数	34	37	23.2	195	70	0.20	0.22	0.14	1.14	0.41		
介護支援専門員数	13	14	10.7	6	2.2	0.08	0.08	0.06	0.04	0.01		
事務職員数	16	13	7.7	18	5.6	0.09	0.08	0.05	0.11	0.03		

図表 25 職種別の従事者数（通所リハビリテーション）（N=114）

	常勤専従			非常勤			常勤専従			非常勤		
	実人員数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)		
通所リハビリテーション	726	128	65.9	297	147.2	6.42	1.13	0.58	2.63	1.30		
介護職員数	575	58	39.3	215	112	5.09	0.51	0.35	1.90	0.99		
うち介護福祉士数	390	37	24.9	84	48.4	3.45	0.33	0.22	0.74	0.43		
0～7年	212	13	10.3	60	31	2.19	0.13	0.11	0.62	0.32		
7～10年	50	5	1.9	12	6.5	0.52	0.05	0.02	0.12	0.07		
10～15年	75	8	5.8	9	4.8	0.77	0.08	0.06	0.09	0.05		
15～20年	32	6	3.2	2	1.1	0.33	0.06	0.03	0.02	0.01		
20年以上	21	5	3.9	1	0.4	0.22	0.05	0.04	0.01	0.00		
(再掲) 10年以上	128	19	12.9	12	6.3	1.32	0.20	0.13	0.12	0.06		
看護職員数	85	36	12.2	64	25.7	0.75	0.32	0.11	0.57	0.23		
介護支援専門員数	17	8	4	0	0	0.15	0.07	0.04	0.00	0.00		
事務職員数	49	26	10.4	18	9.5	0.43	0.23	0.09	0.16	0.08		

図表 26 職種別の従事者数（特定施設入居者生活介護）（N=120）

	常勤専従			非常勤			常勤専従			非常勤		
	実人員数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)		
特定施設入居者生活介護	2,172	591	453	1,097	595	18.10	4.93	3.77	9.14	4.96		
介護職員数	1,672	358	295	819	446	13.93	2.98	2.46	6.83	3.72		
うち介護福祉士数	962	204	156	222	123	8.02	1.70	1.30	1.85	1.02		
0～7年	562	126	112	158	84	4.72	1.06	0.94	1.33	0.71		
7～10年	168	35	26	23	12	1.41	0.29	0.22	0.19	0.10		
10～15年	164	30	21	23	14	1.38	0.25	0.17	0.19	0.12		
15～20年	53	6	4	12	7	0.45	0.05	0.03	0.10	0.06		
20年以上	15	7	0	6	5	0.13	0.06	0.00	0.05	0.04		
(再掲) 10年以上	232	43	24	41	26	1.95	0.36	0.21	0.34	0.22		
看護職員数	278	103	78	210	109	2.32	0.86	0.65	1.75	0.91		
介護支援専門員数	92	66	41	19	12	0.77	0.55	0.34	0.16	0.10		
事務職員数	130	64	39	49	27	1.08	0.53	0.33	0.41	0.23		

図表 27 職種別の従事者数（地域密着型特定施設入居者生活介護）（N=69）

	常勤専従			非常勤			常勤専従			非常勤		
	実人員数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)		
地域密着型特定施設入居者生活介護	741	173	106.1	364	189.9	10.74	2.51	1.54	5.28	2.75		
介護職員数	593	84	58.4	262	137.1	8.59	1.22	0.85	3.80	1.99		
うち介護福祉士数	322	64	44.8	84	45.7	4.67	0.93	0.65	1.22	0.66		
0～7年	188	29	21	63	34.2	2.81	0.43	0.31	0.94	0.51		
7～10年	68	15	11.5	12	6.2	1.01	0.22	0.17	0.18	0.09		
10～15年	53	14	10	8	4.9	0.79	0.21	0.15	0.12	0.07		
15～20年	7	6	2.3	1	0.5	0.10	0.09	0.03	0.01	0.01		
20年以上	6	0	0	0	0	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00		
(再掲) 10年以上	66	20	12.3	9	5.4	0.99	0.30	0.18	0.13	0.08		
看護職員数	87	28	18.9	78	41.3	1.26	0.41	0.27	1.13	0.60		
介護支援専門員数	32	40	19	11	5.4	0.46	0.58	0.28	0.16	0.08		
事務職員数	29	21	9.8	13	6.1	0.42	0.30	0.14	0.19	0.09		

図表 28 職種別の従事者数（認知症対応型通所介護）（N=105）

	常勤専従			非常勤			常勤専従			非常勤		
	実人員数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)		
認知症対応型通所介護	357	233	127.9	440	195.2	3.40	2.22	1.22	4.19	1.86		
介護職員数	325	179	102.6	323	151.1	3.10	1.70	0.98	3.08	1.44		
うち介護福祉士数	173	138	80.6	96	55.2	1.65	1.31	0.77	0.91	0.53		
0～7年	106	68	41.3	69	39.6	1.06	0.68	0.41	0.69	0.40		
7～10年	21	26	14.3	11	5.2	0.21	0.26	0.14	0.11	0.05		
10～15年	41	28	17.5	13	8.6	0.41	0.28	0.18	0.13	0.09		
15～20年	5	11	8.8	3	1.8	0.05	0.11	0.09	0.03	0.02		
20年以上	0	5	2.5	0	0	0.00	0.05	0.03	0.00	0.00		
(再掲) 10年以上	46	44	28.8	16	10.4	0.46	0.44	0.29	0.16	0.10		
看護職員数	14	21	9.9	98	36.1	0.13	0.20	0.09	0.93	0.34		
介護支援専門員数	10	20	8.6	6	2.8	0.10	0.19	0.08	0.06	0.03		
事務職員数	8	13	6.8	13	5.2	0.08	0.12	0.06	0.12	0.05		

図表 29 職種別の従事者数（小規模多機能型居宅介護）（N=94）

	常勤専従			非常勤			常勤専従			非常勤		
	実人員数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)		
小規模多機能型居宅介護	729	260	134.8	584	270.4	7.76	2.77	1.43	6.21	2.88		
介護職員数	639	150	86.8	497	237.4	6.80	1.60	0.92	5.29	2.53		
うち介護福祉士数	333	109	59.9	128	67	3.54	1.16	0.64	1.36	0.71		
0～7年	205	51	25.5	92	49.7	2.20	0.55	0.27	0.99	0.53		
7～10年	54	11	6.2	16	8.4	0.58	0.12	0.07	0.17	0.09		
10～15年	51	30	18	10	5.6	0.55	0.32	0.19	0.11	0.06		
15～20年	16	14	8.8	8	4.1	0.17	0.15	0.09	0.09	0.04		
20年以上	7	3	1.9	2	0.8	0.08	0.03	0.02	0.02	0.01		
(再掲) 10年以上	74	47	28.7	20	10.5	0.80	0.51	0.31	0.22	0.11		
看護職員数	59	15	6.9	72	26.3	0.63	0.16	0.07	0.77	0.28		
介護支援専門員数	25	81	35.5	6	2.4	0.27	0.86	0.38	0.06	0.03		
事務職員数	6	14	5.6	9	4.3	0.06	0.15	0.06	0.10	0.05		

図表 30 職種別の従事者数（看護小規模多機能型居宅介護）（N=84）

	常勤専従			非常勤			常勤専従			非常勤		
	実人員数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)		
看護小規模多機能型居宅介護	772	356	217.2	594	262.1	9.19	4.24	2.59	7.07	3.12		
介護職員数	531	122	82.1	368	165.6	6.32	1.45	0.98	4.38	1.97		
うち介護福祉士数	374	91	61.8	120	56.8	4.45	1.08	0.74	1.43	0.68		
0～7年	282	56	34.6	99	50	3.44	0.68	0.42	1.21	0.61		
7～10年	43	12	6.9	10	2.7	0.52	0.15	0.08	0.12	0.03		
10～15年	33	16	8.6	10	4.7	0.40	0.20	0.10	0.12	0.06		
15～20年	13	4	3.2	0	0	0.16	0.05	0.04	0.00	0.00		
20年以上	3	3	2	1	0.8	0.04	0.04	0.02	0.01	0.01		
(再掲) 10年以上	49	23	13.8	11	5.5	0.60	0.28	0.17	0.13	0.07		
看護職員数	193	160	94.3	199	83.6	2.30	1.90	1.12	2.37	1.00		
介護支援専門員数	38	58	32.7	14	6.5	0.45	0.69	0.39	0.17	0.08		
事務職員数	10	16	8.1	13	6.4	0.12	0.19	0.10	0.15	0.08		

図表 31 職種別の従事者数（認知症対応型共同生活介護）（N=91）

	常勤専従			非常勤			常勤専従			非常勤		
	実人員数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)		
認知症対応型共同生活介護	859	311	161.4	512	224.1	9.44	3.42	1.77	5.63	2.46		
介護職員数	801	215	120.6	437	200	8.80	2.36	1.33	4.80	2.20		
うち介護福祉士数	408	157	84.5	122	58.1	4.48	1.73	0.93	1.34	0.64		
0～7年	196	52	26.8	82	38.6	2.18	0.58	0.30	0.91	0.43		
7～10年	72	24	16.4	20	12.1	0.80	0.27	0.18	0.22	0.13		
10～15年	95	52	28.4	8	3.9	1.06	0.58	0.32	0.09	0.04		
15～20年	34	23	9.9	12	6.6	0.38	0.26	0.11	0.13	0.07		
20年以上	11	6	3.6	0	0	0.12	0.07	0.04	0.00	0.00		
(再掲) 10年以上	140	81	41.9	20	10.5	1.56	0.90	0.47	0.22	0.12		
看護職員数	13	6	1.2	45	14.4	0.14	0.07	0.01	0.49	0.16		
介護支援専門員数	37	76	34.2	18	5.9	0.41	0.84	0.38	0.20	0.06		
事務職員数	8	14	5.4	12	3.8	0.09	0.15	0.06	0.13	0.04		

図表 32 職種別の従事者数（介護老人福祉施設）（N=133）

	常勤専従			非常勤			常勤専従			非常勤		
	実人員数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)		
介護老人福祉施設	4,376	969	751	1,469	862	32.90	7.29	5.64	11.05	6.48		
介護職員数	3,471	655	535	1,168	698	26.10	4.92	4.02	8.78	5.25		
うち介護福祉士数	2,423	462	381	397	243	18.22	3.47	2.86	2.98	1.82		
0～7年	1,266	213	172	205	123	9.59	1.61	1.30	1.55	0.93		
7～10年	402	77	68	65	36	3.05	0.58	0.51	0.49	0.27		
10～15年	445	81	61	79	49	3.37	0.61	0.46	0.60	0.37		
15～20年	206	45	35	33	24	1.56	0.34	0.27	0.25	0.18		
20年以上	104	46	38	15	9	0.79	0.35	0.29	0.11	0.07		
(再掲) 10年以上	755	172	134	127	82	5.72	1.30	1.01	0.96	0.62		
看護職員数	450	109	81	224	121	3.38	0.82	0.61	1.68	0.91		
介護支援専門員数	151	125	79	11	5	1.14	0.94	0.59	0.08	0.04		
事務職員数	304	80	57	66	38	2.29	0.60	0.43	0.50	0.28		

図表 33 職種別の従事者数（地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護）（N=96）

	常勤専従			非常勤			常勤専従			非常勤		
	実人員数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)		
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	1,532	431	278	485	246	15.96	4.49	2.89	5.05	2.56		
介護職員数	1,246	228	161	379	195	12.98	2.38	1.68	3.95	2.03		
うち介護福祉士数	787	150	101	124	69	8.20	1.56	1.05	1.29	0.72		
0～7年	520	96	68	83	44	5.53	1.02	0.72	0.88	0.47		
7～10年	129	27	18	16	9	1.37	0.29	0.19	0.17	0.10		
10～15年	79	14	9	13	8	0.84	0.15	0.10	0.14	0.08		
15～20年	38	10	6	8	5	0.40	0.11	0.07	0.09	0.06		
20年以上	21	3	2	4	2	0.22	0.03	0.02	0.04	0.02		
(再掲) 10年以上	138	27	17	25	15	1.47	0.29	0.18	0.27	0.16		
看護職員数	145	75	50	74	37	1.51	0.78	0.52	0.77	0.38		
介護支援専門員数	56	70	37	6	3	0.58	0.73	0.39	0.06	0.03		
事務職員数	85	58	30	26	12	0.89	0.60	0.31	0.27	0.13		

図表 34 職種別の従事者数（短期入所生活介護）（N=90）

	常勤専従			非常勤			常勤専従			非常勤		
	実人員数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)		
短期入所生活介護	1,239	824	458	557	235	13.92	9.26	5.14	6.26	2.64		
介護職員数	993	597	337	419	177	11.16	6.71	3.78	4.71	1.99		
うち介護福祉士数	698	443	250	170	80	7.84	4.98	2.81	1.91	0.90		
0～7年	334	187	110	107	49	3.80	2.13	1.25	1.22	0.56		
7～10年	130	71	36	18	9	1.48	0.81	0.41	0.20	0.11		
10～15年	132	90	49	29	15	1.50	1.02	0.56	0.33	0.17		
15～20年	68	58	35	9	4	0.77	0.66	0.40	0.10	0.05		
20年以上	34	37	19	7	2	0.39	0.42	0.22	0.08	0.02		
(再掲) 10年以上	234	185	104	45	21	2.66	2.10	1.18	0.51	0.24		
看護職員数	140	109	60	99	40	1.57	1.22	0.67	1.11	0.44		
介護支援専門員数	32	51	24	1	0	0.36	0.57	0.27	0.01	0.00		
事務職員数	74	67	37	38	18	0.83	0.75	0.42	0.43	0.20		

図表 35 職種別の従事者数（介護老人保健施設）（N=84）

	常勤専従			非常勤			常勤専従			非常勤		
	実人員数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)		
介護老人保健施設	3,449	380	252	734	415	41.06	4.52	3.00	8.74	4.94		
介護職員数	2,378	191	123	415	245	28.31	2.27	1.47	4.94	2.92		
うち介護福祉士数	1,755	133	94	146	91	20.89	1.58	1.11	1.74	1.08		
0～7年	865	62	44	77	41	10.42	0.75	0.53	0.93	0.50		
7～10年	301	32	28	22	12	3.63	0.39	0.34	0.27	0.15		
10～15年	344	15	10	28	20	4.14	0.18	0.12	0.34	0.24		
15～20年	140	8	5	16	12	1.69	0.10	0.06	0.19	0.14		
20年以上	105	16	11	3	2	1.27	0.19	0.13	0.04	0.03		
(再掲) 10年以上	589	39	26	47	34	7.10	0.47	0.31	0.57	0.40		
看護職員数	725	74	55	261	136	8.63	0.88	0.66	3.11	1.62		
介護支援専門員数	110	75	47	11	5	1.31	0.89	0.55	0.13	0.06		
事務職員数	236	40	27	47	28	2.81	0.48	0.33	0.56	0.34		

図表 36 職種別の従事者数（介護療養型医療施設）（N=39）

	常勤専従			非常勤			常勤専従			非常勤		
	実人員数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)		
介護療養型医療施設	994	130	83.2	207	116.8	25.49	3.33	2.13	5.31	2.99		
介護職員数	438	31	26.2	92	55.1	11.23	0.79	0.67	2.36	1.41		
うち介護福祉士数	182	16	15.1	12	6.2	4.67	0.41	0.39	0.31	0.16		
0～7年	51	4	4	7	3.5	1.70	0.13	0.13	0.23	0.12		
7～10年	36	4	4	3	1.7	1.20	0.13	0.13	0.10	0.06		
10～15年	41	4	4	2	1	1.37	0.13	0.13	0.07	0.03		
15～20年	38	4	3.1	0	0	1.27	0.13	0.10	0.00	0.00		
20年以上	16	0	0	0	0	0.53	0.00	0.00	0.00	0.00		
(再掲) 10年以上	95	8	7.1	2	1	3.17	0.27	0.24	0.07	0.03		
看護職員数	443	54	36	96	50.3	11.36	1.38	0.92	2.46	1.29		
介護支援専門員数	33	18	10.8	3	1	0.85	0.46	0.28	0.08	0.03		
事務職員数	80	27	10.2	16	10.4	2.05	0.69	0.26	0.41	0.27		

図表 37 職種別の従事者数（介護医療院）（N=22）

	常勤専従			非常勤			常勤専従			非常勤		
	実人員数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (合計)	換算数 (合計)	実人員数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)	実人員数 (平均)	換算数 (平均)		
介護医療院	714	75	28.7	161	79.4	32.45	3.41	1.30	7.32	3.61		
介護職員数	368	21	4.7	95	44.9	16.73	0.95	0.21	4.32	2.04		
うち介護福祉士数	205	15	3.2	23	13.4	9.32	0.68	0.15	1.05	0.61		
0～7年	77	6	1.9	15	9.2	3.50	0.27	0.09	0.68	0.42		
7～10年	31	3	0.5	2	1.3	1.41	0.14	0.02	0.09	0.06		
10～15年	51	2	1	3	1.9	2.32	0.09	0.05	0.14	0.09		
15～20年	26	3	0	0	0	1.18	0.14	0.00	0.00	0.00		
20年以上	20	1	0	3	1.8	0.91	0.05	0.00	0.14	0.08		
(再掲) 10年以上	97	6	1	6	3.7	4.41	0.27	0.05	0.27	0.17		
看護職員数	287	17	3.3	62	32.8	13.05	0.77	0.15	2.82	1.49		
介護支援専門員数	17	21	11.4	1	0.1	0.77	0.95	0.52	0.05	0.00		
事務職員数	42	16	9.3	3	1.6	1.91	0.73	0.42	0.14	0.07		

○ 介護職員、介護福祉士および10年以上介護福祉士の数（図表 38）

- 施設・事業所票に回答があった2,066件について、図表18の介護職員、介護福祉士および勤務年数が10年以上の介護福祉士（10年以上介護福祉士）の常勤専従および常勤兼務、非常勤の実人員数を用い、サービス別に介護職員、介護福祉士、10年以上介護福祉士の数を整理したものが以下である。
- 全体でみると、10年以上介護福祉士の数は、回答があった2,066件の総数で5,013人、介護福祉士に占める割合では27.8%であった。

図表 38 介護職員、介護福祉士および10年以上介護福祉士の数

	介護職員数 人	介護福祉士数		
		人	勤務年数が 10年以上の 介護福祉士 数 人	勤務年数が 10年以上の 介護福祉士 の割合 %
全体 (N=2066)	32,925	18,012	5,013	27.8%
訪問介護 (N=262)	3,820	1,744	489	28.0%
夜間対応型訪問介護 (N=42)	513	410	114	27.8%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (N=128)	2,419	1,508	248	16.4%
訪問入浴介護 (N=139)	1,039	375	100	26.7%
通所介護 (N=183)	1,806	864	268	31.0%
地域密着型通所介護 (N=171)	920	352	56	15.9%
通所リハビリテーション (N=114)	848	511	159	31.1%
特定施設入居者生活介護 (N=120)	2,849	1,388	316	22.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (N=69)	939	470	95	20.2%
認知症対応型通所介護 (N=105)	827	407	106	26.0%
小規模多機能型居宅介護 (N=94)	1,286	570	141	24.7%
看護小規模多機能型居宅介護 (N=84)	1,021	585	83	14.2%
認知症対応型共同生活介護 (N=91)	1,453	687	241	35.1%
介護老人福祉施設 (N=133)	5,294	3,282	1,054	32.1%
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 (N=96)	1,853	1,061	190	17.9%
短期入所生活介護 (N=90)	2,009	1,311	464	35.4%
介護老人保健施設 (N=84)	2,984	2,034	675	33.2%
介護療養型医療施設 (N=39)	561	210	105	50.0%
介護医療院 (N=22)	484	243	109	44.9%

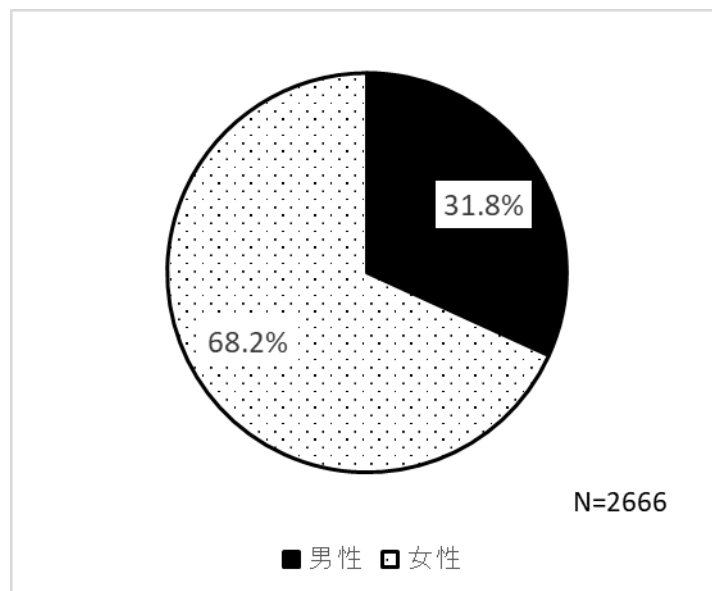
(ウ) 職員票

【回答者の基本属性】

○ 性別 (図表 39)

- 性別は、「男性」が 31.8%、「女性」が 68.2%であった。

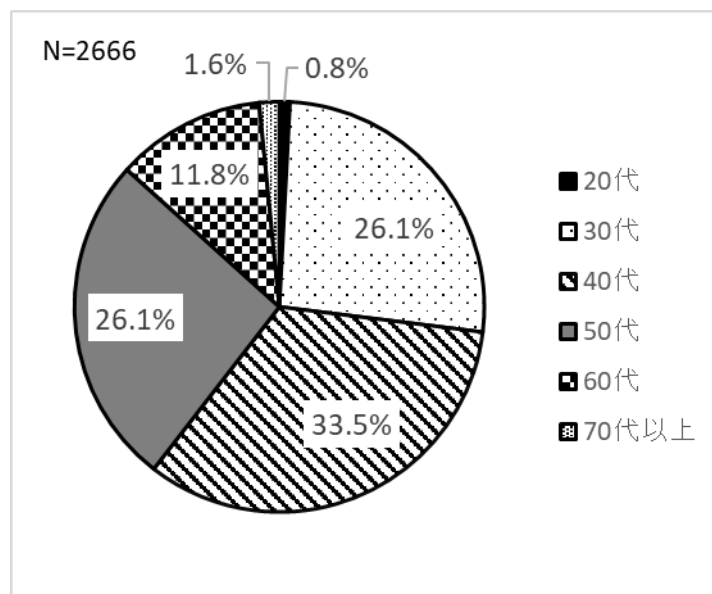
図表 39 問 1-1 性別



○ 年齢 (図表 40)

- 年齢は、「20代」で 0.8%、「30代」で 26.1%、「40代」で 33.5%、「50代」で 26.1%、「60代」で 11.8%、「70代以上」で 1.6%であった。

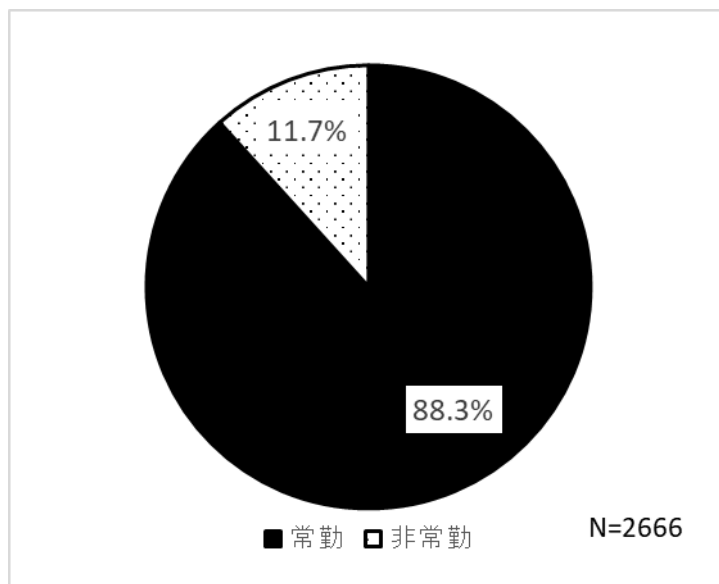
図表 40 問 1-2 年齢



○ 雇用形態（図表 41）

- 雇用形態は、「常勤」が 88.3%、「非常勤」が 11.7%であった。

図表 41 問 1-3 雇用形態

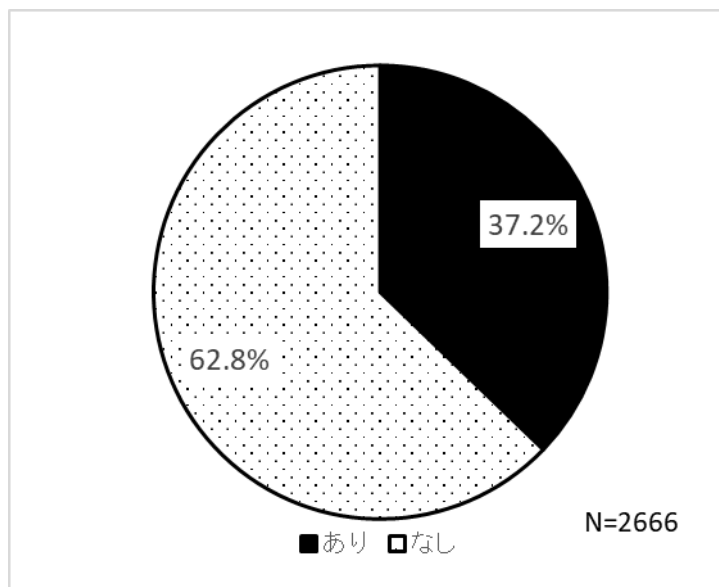


【回答者の業務経験】

○ 現在勤務法人以外での介護業務従事経験（図表 42）

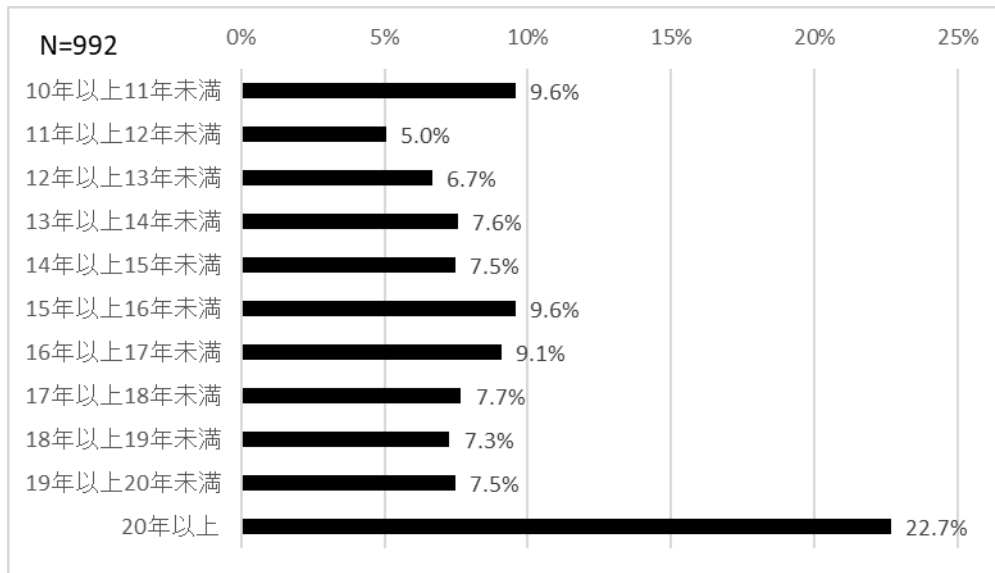
- 現在勤務法人以外での介護業務従事経験は、「あり」で 37.2%、「なし」で 62.8%であった。

図表 42 問 2-1 現在勤務法人以外での介護業務従事経験



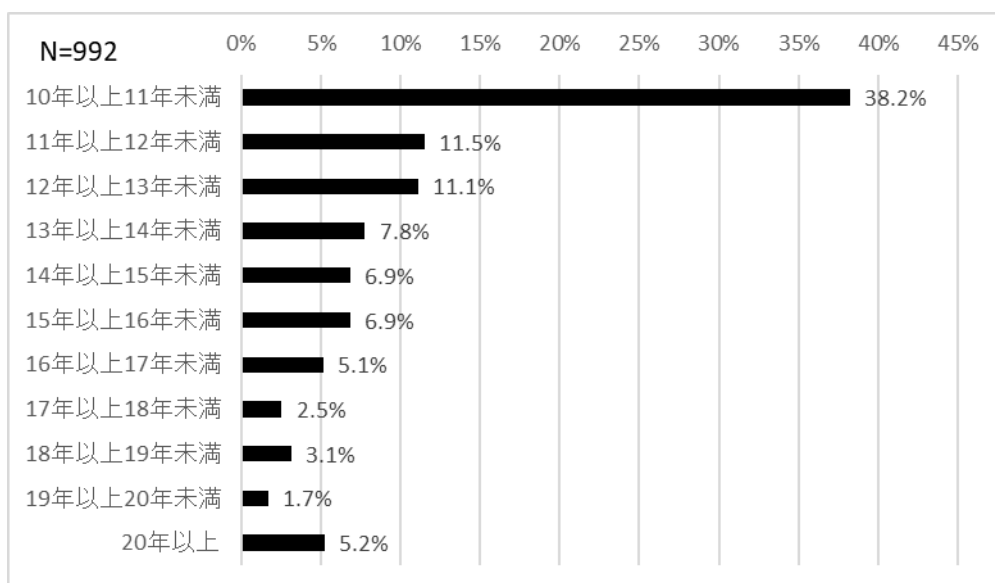
- 他法人における勤務経験があった場合の介護業務の通算経験年数（図表 43）
 - 他法人における勤務経験があった場合の介護業務の通算経験年数は、「20 年以上」が最も多く 22.7%、次いで「10 年以上 11 年未満」、「15 年以上 16 年未満」がともに 9.6%であった。

図表 43 問 2-1-1 他法人における勤務経験があった場合の介護業務の通算経験年数



- 他法人における勤務経験があった場合の現在勤務している法人での介護業務経験年数（図表 44）
 - 他法人における勤務経験があった場合の現在勤務している法人での介護業務経験年数は、「10 年以上 11 年未満」が最も多く 38.2%、次いで「11 年以上 12 年未満」で 11.5%、「12 年以上 13 年未満」で 11.1%であった。

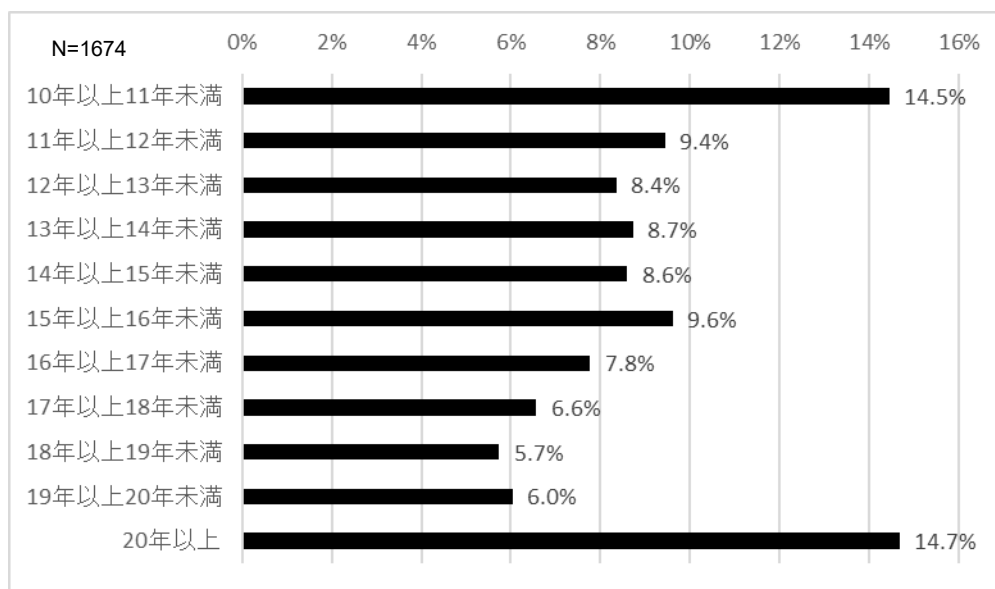
図表 44 問 2-1-2 他法人における勤務経験があった場合の現在勤務法人での介護業務経験年数



○ 他法人における勤務経験がない場合での現在勤務している法人における介護業務経験年数（図表 45）

➤ 他法人における勤務経験がない場合での現在勤務している法人における介護業務経験年数は、「20年以上」で14.7%、「10年以上11年未満」14.5%であった。

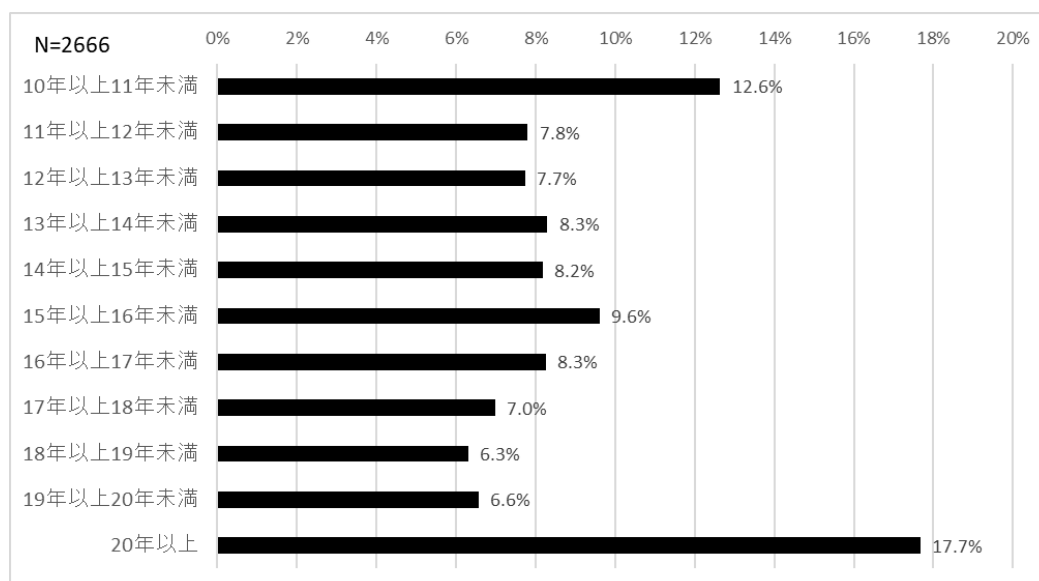
図表 45 問 2-1-3 他法人における勤務経験がない場合での現在勤務している法人における介護業務経験年数



○ 他法人での勤務経験の有無を問わず、通算での介護業務経験年数（図表 46）

➤ 他法人での勤務経験の有無を問わず、通算での介護業務経験年数は、「20年以上」で17.7%、「10年以上11年未満」12.6%であった。

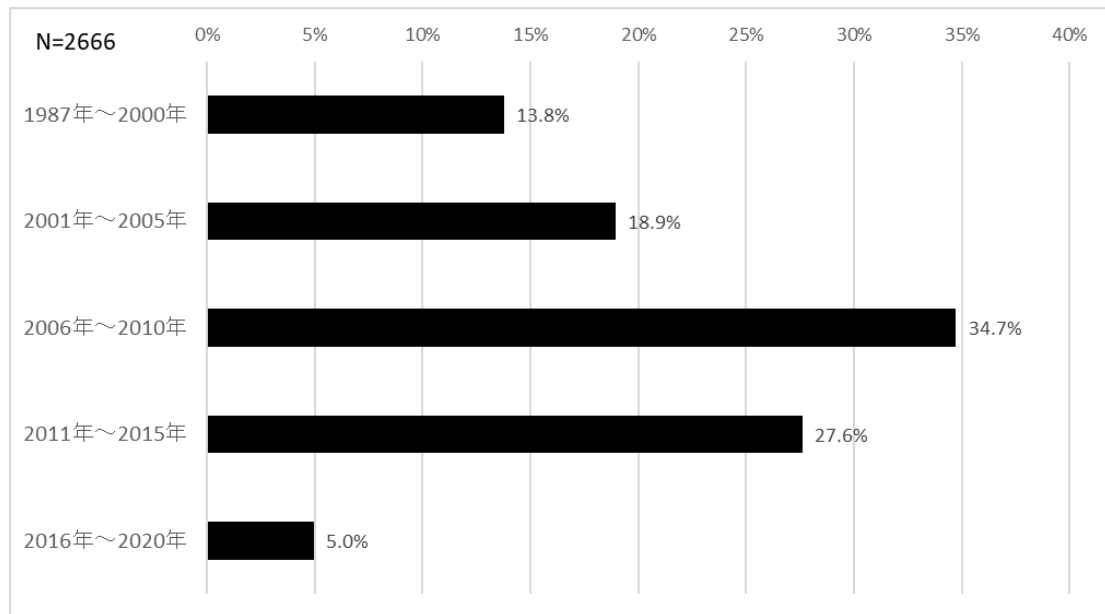
図表 46 他法人での勤務経験の有無を問わず、通算での介護業務経験年数



○ 回答者の介護福祉士の資格登録年（図表 47）

- 回答者の介護福祉士の資格登録年は、「2006年～2010年」で34.7%、「2011年～2015年」で27.6%であった。

図表 47 回答者の介護福祉士の資格登録年



【介護事業所において勤務を継続するにあたり、回答者にとって重要と思うもの】

本設問の回答の選択肢は以下のとおりである。

番号 1 から 12 については、「仕事へのやりがいがあること」、「社会において必要とされている仕事であること／社会に貢献できる仕事であること」等の仕事に対する考え方等を中心とした選択肢としており、番号 13 から 25 については、「能力や業務内容を反映した給与体系」、「休暇取得のしやすさ」等の職場における労働環境等を中心とした選択肢とした。

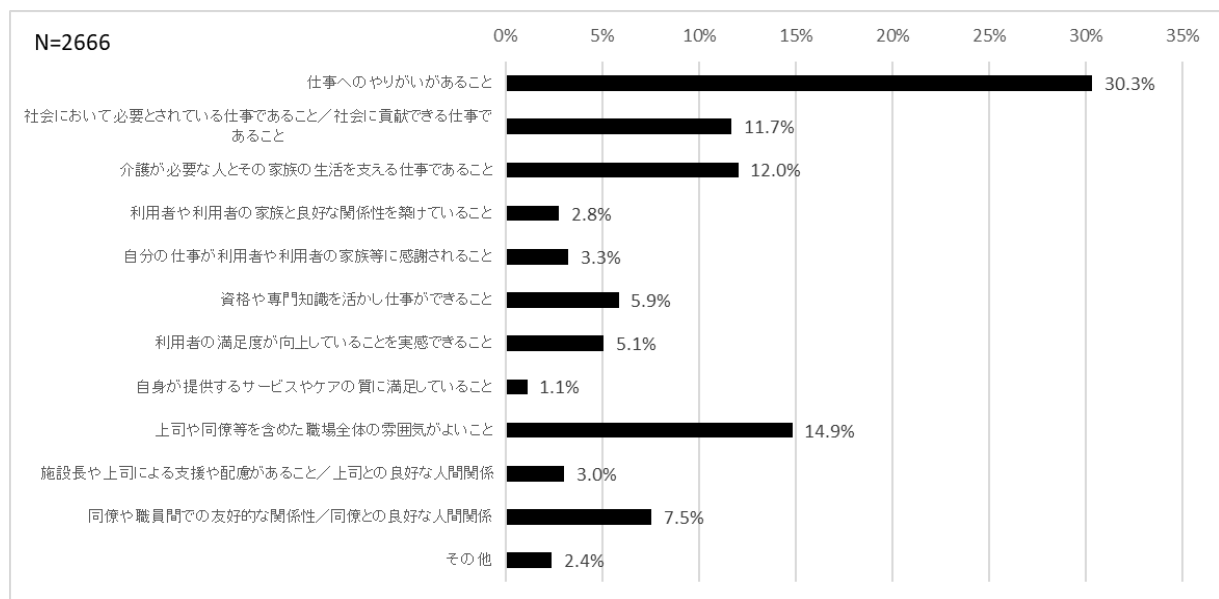
なお、本設問においては、「介護事業所において勤務を継続するにあたり、回答者にとって重要と思うもの」を番号 1 から 12、13 から 25 および 1 から 25 のそれぞれで回答する形式とした。

図表 48 問 3 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うものの回答の選択肢（1 から 25）

1	仕事へのやりがいがあること
2	社会において必要とされている仕事であること／社会に貢献できる仕事であること
3	介護が必要な人とその家族の生活を支える仕事であること
4	利用者や利用者の家族と良好な関係性を築けていること
5	自分の仕事が利用者や利用者の家族等に感謝されること
6	資格や専門知識を活かし仕事ができること
7	利用者の満足度が向上していることを実感できること (例：利用者の希望(外出など)を叶える、要介護度の改善、ADLの維持・改善等による満足度向上を含む)
8	自身が提供するサービスやケアの質に満足していること (例：ADLの維持・向上、要介護度の改善などを図れるケアであること)
9	上司や同僚等を含めた職場全体の雰囲気がよいこと
10	施設長や上司による支援や配慮があること／上司との良好な人間関係
11	同僚や職員間での友好的な関係性／同僚との良好な人間関係
12	その他 ()
13	能力や業務内容を反映した給与体系
14	休暇取得のしやすさ
15	福利厚生の充実
16	自分の仕事ぶりに対する正しい評価
17	ワーク・ライフ・バランスに配慮した勤務体制／仕事と家庭生活との両立が可能であること
18	業務の量・重要度を考慮した職員配置
19	法人や施設・事業所における資格取得や勉強する機会、研修が制度等として充実していること
20	法人や施設・事業所において、資格取得や勉強する機会、研修に参加しやすい配慮や支援等があること (例：研修にかかる経費や勤務時間の調整があることを含む)
21	法人や施設・事業所における施設や設備が充実していること
22	ケアの質を高めるための取り組みを実施していること (例：先進的なケアの実践、個別ケア等の方針等)
23	職場のケア実践方針への共感
24	法人や施設・事業所の理念やビジョン等への共感や期待
25	その他 ()

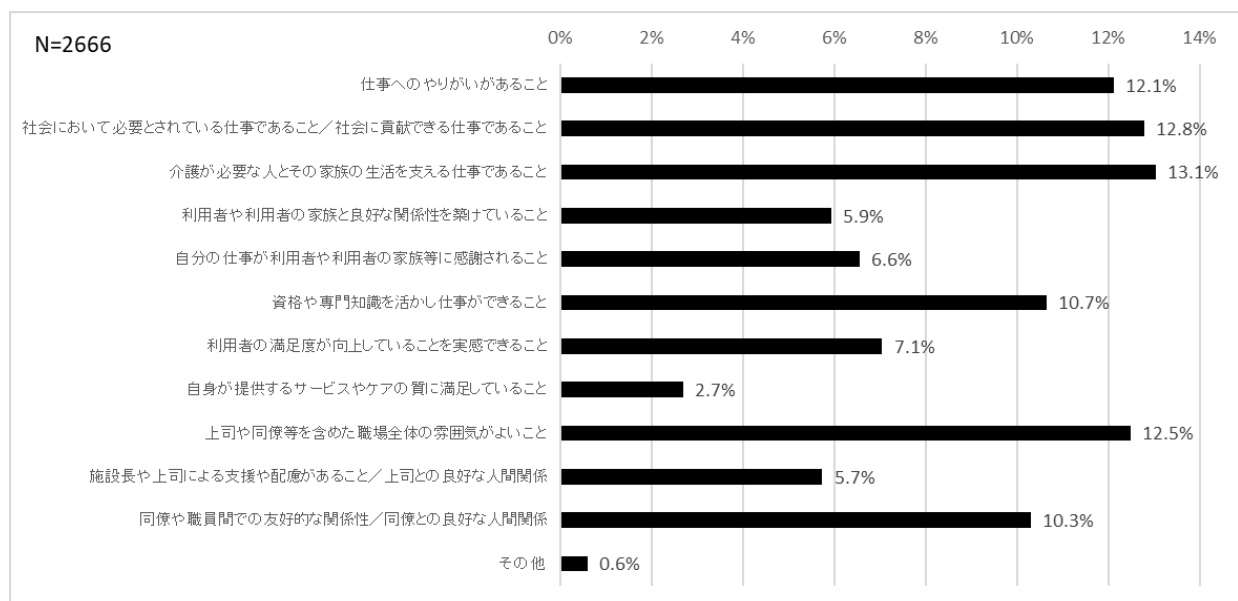
- 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの 1 位（番号 1 から 12 の選択肢）（図表 49）
- 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの 1 位（番号 1 から 12 の選択肢）は、「仕事へのやりがいがあること」が最も多く 30.3%、次いで「上司や同僚等を含めた職場全体の雰囲気がよいこと」で 14.9%、「介護が必要な人とその家族の生活を支える仕事であること」で 12.0%、「社会において必要とされている仕事であること／社会に貢献できる仕事であること」で 11.7%であった。

**図表 49 問 3 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの 1 位
（番号 1 から 12 の選択肢）**



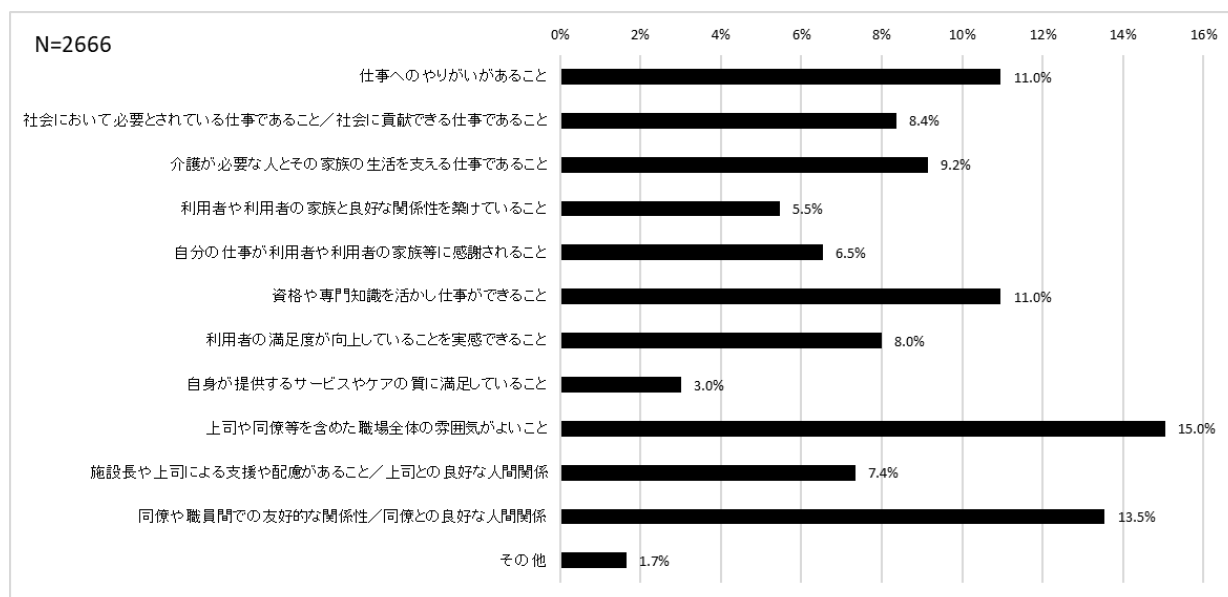
- 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの 2 位（番号 1 から 12 の選択肢）（図表 50）
- 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの 2 位（番号 1 から 12 の選択肢）は、「介護が必要な人とその家族の生活を支える仕事であること」で 13.1%、「社会において必要とされている仕事であること／社会に貢献できる仕事であること」で 12.8%、「上司や同僚等を含めた職場全体の雰囲気が良いこと」で 12.5%、「仕事へのやりがいがあること」で 12.1%であった。

**図表 50 問 3 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの 2 位
（番号 1 から 12 の選択肢）**



- 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの3位（番号1から12の選択肢）（図表 51）
- 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの3位（番号1から12の選択肢）は、「上司や同僚等を含めた職場全体の雰囲気がよいこと」で15.0%、「同僚や職員間での友好的な関係性／同僚との良好な人間関係」で13.5%、「仕事へのやりがいがあること」「資格や専門知識を活かし仕事ができること」がともに11.0%であった。

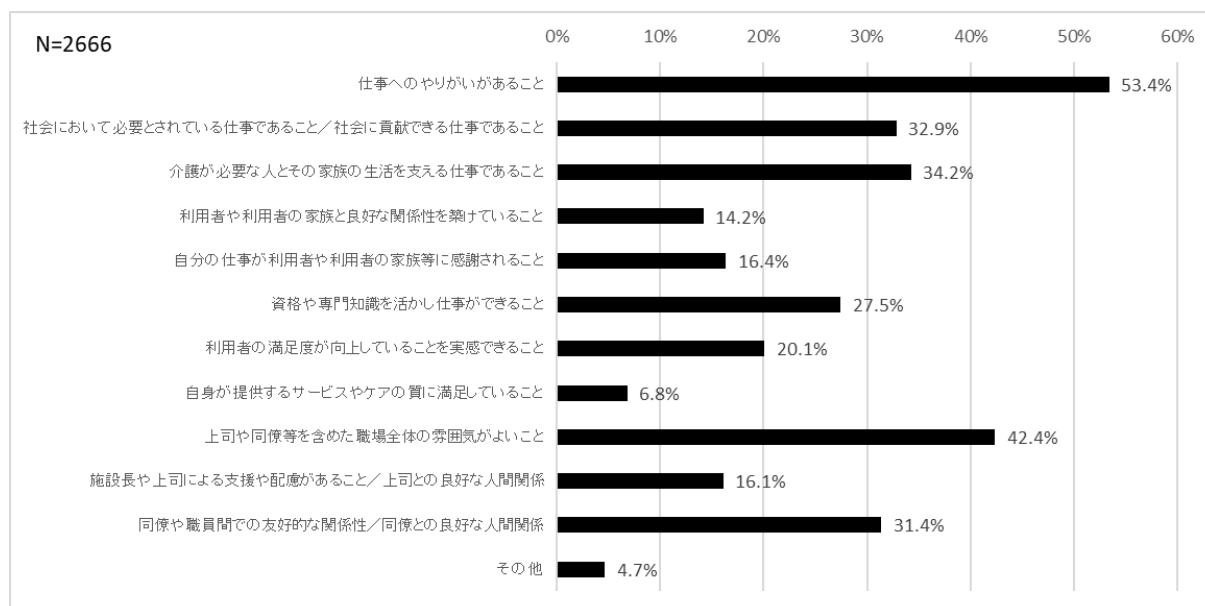
**図表 51 問3 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの3位
（番号1から12の選択肢）**



○ 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ（番号1から12の選択肢）（図表52）

- 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの（番号1から12の選択肢）で1位、2位、3位のいずれかで回答された選択肢で集計した結果を以下に示す。以下では、「仕事へのやりがいがあること」が53.4%、「上司や同僚等を含めた職場全体の雰囲気がよいこと」が42.4%、「介護が必要な人とその家族の生活を支える仕事であること」が34.2%であった。

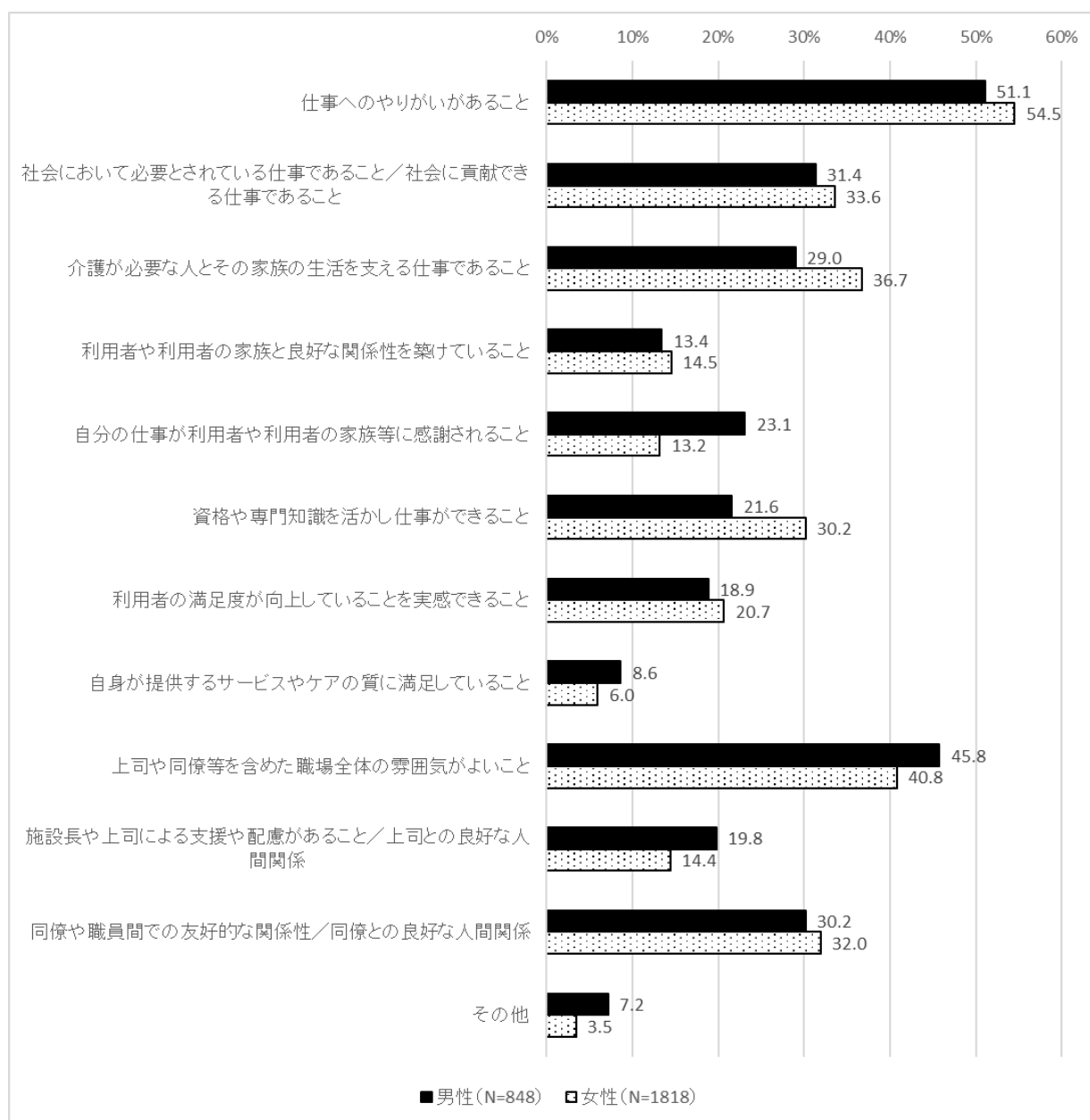
図表 52 問3 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ（複数回答）
（番号1から12の選択肢）



○ 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ×性別（番号1から12の選択肢）
（図表53）

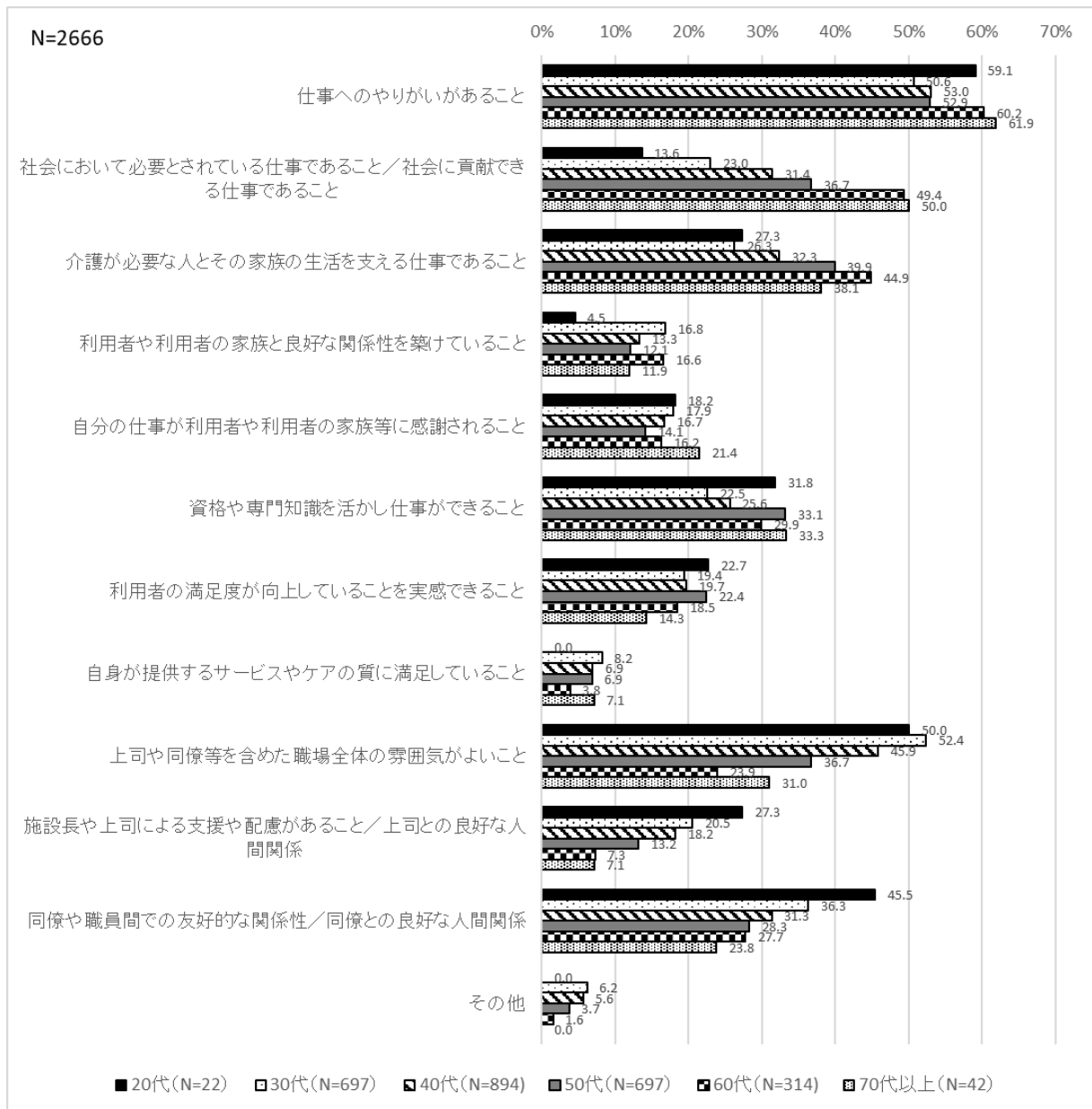
➤ 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの（番号1から12の選択肢）で1位、2位、3位のいずれかで回答された選択肢で集計した結果を性別でみた結果を以下に示す。

**図表 53 問3 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ（複数回答）×性別
（番号1から12の選択肢）**



- 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ×年代別（番号1から12の選択肢）（図表54）
 - 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの（番号1から12の選択肢）で1位、2位、3位のいずれかで回答された選択肢で集計した結果を年代別でみた結果を以下に示す。

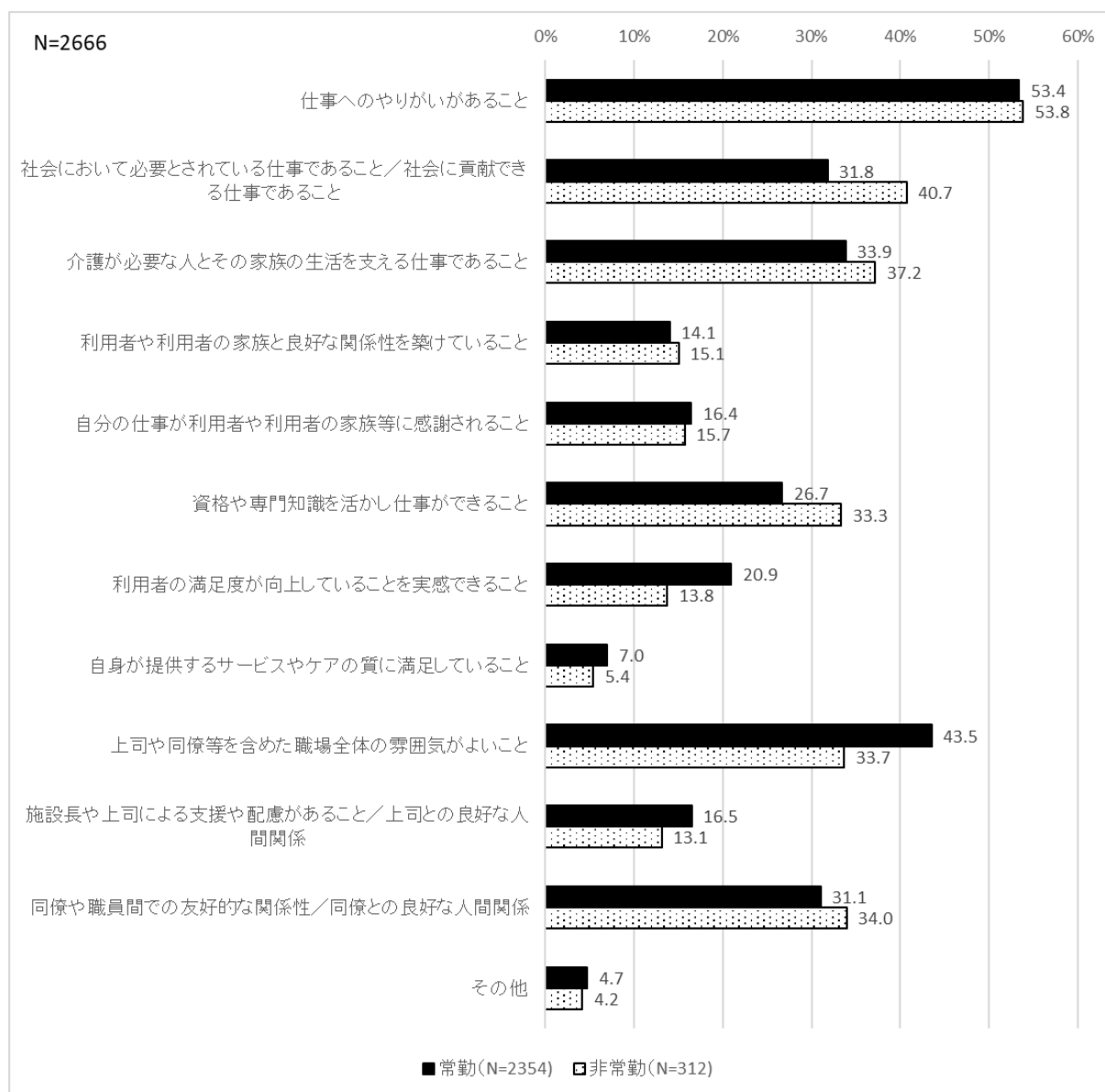
図表 54 問3 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ（複数回答）×年代別（番号1から12の選択肢）



○ 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ×雇用形態別（番号1から12の選択肢）（図表55）

➤ 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの（番号1から12の選択肢）で1位、2位、3位のいずれかで回答された選択肢で集計した結果を雇用形態（常勤、非常勤）別でみた結果を以下に示す。

図表 55 問3 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ（複数回答）×雇用形態別（常勤、非常勤）（番号1から12の選択肢）



○ 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ×介護業務通算経験年数別（番号1から12の選択肢）（図表56）

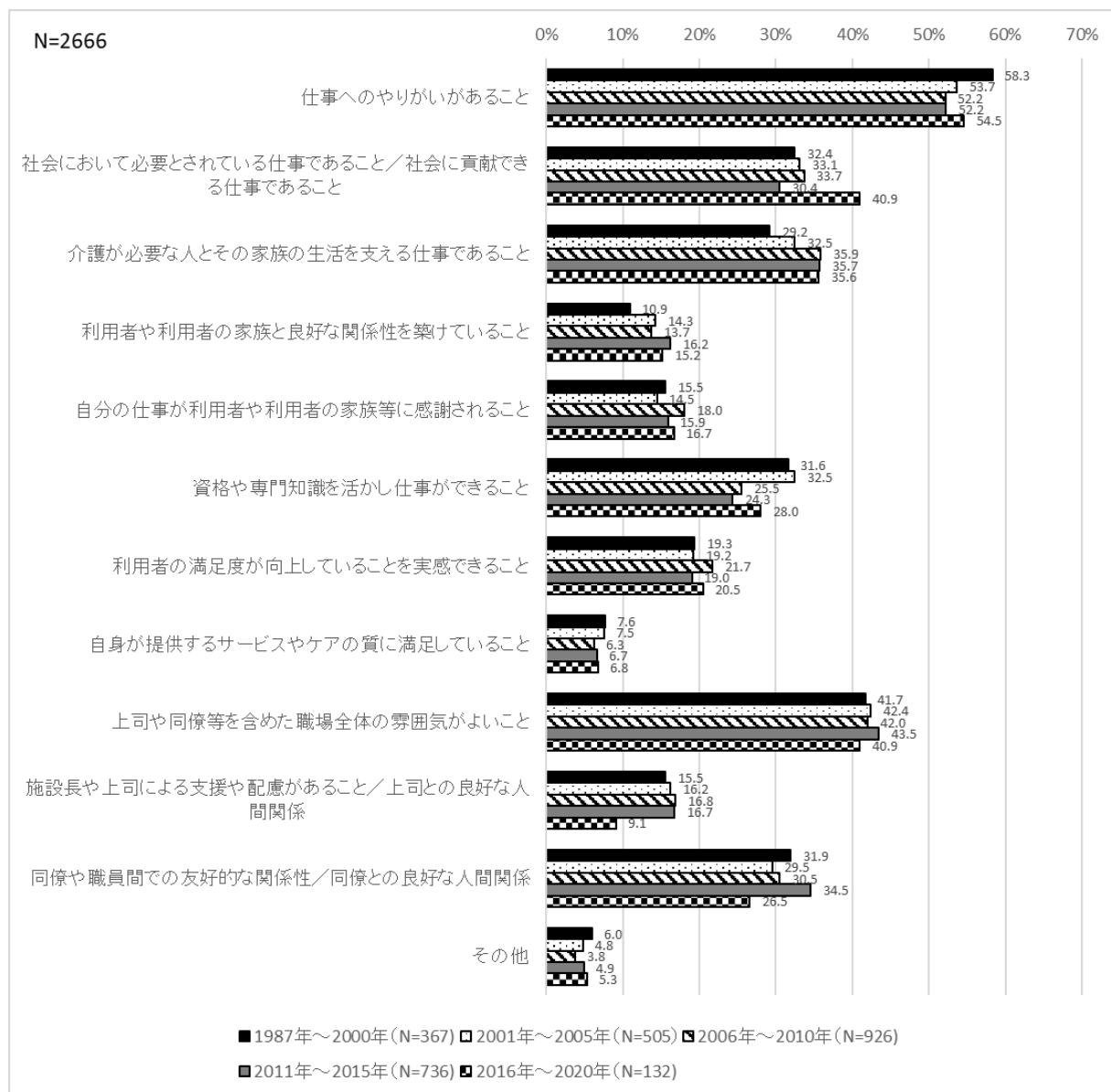
➤ 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの（番号1から12の選択肢）で1位、2位、3位のいずれかで回答された選択肢で集計した結果を介護業務通算経験年数別でみた結果を以下に示す。

図表 56 問3 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ（複数回答）×介護業務通算経験年数別（番号1から12の選択肢）

		問3介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの（番号1から12の選択肢）												
		合計	仕事へのやりがいがあること	社会において必要とされている仕事であること/社会に貢献できる仕事であること	介護が必要な人とその家族の生活を支える仕事であること	利用者や家族と良好な関係性を築けていること	自分の仕事や利用者や家族等に感謝されること	資格や専門知識を活かす仕事ができること	利用者の満足度が向上していることを実感できること	自身が提供するサービスやケアの質に満足していること	上司や同僚等を含めた職場全体の雰囲気がいなこと	施設長や上司による支援や配慮があること/上司との良好な人間関係	同僚や職員間での友好的な関係性/同僚との良好な人間関係	その他
介護業務通算経験年数	10年以上11年未満	337 100.0	180 53.4	91 27.0	107 31.8	57 16.9	67 19.9	77 22.8	69 20.5	20 5.9	153 45.4	55 16.3	109 32.3	26 7.7
	11年以上12年未満	208 100.0	104 50.0	67 32.2	69 33.2	37 17.8	41 19.7	44 21.2	50 24.0	18 8.7	88 42.3	35 16.8	67 32.2	4 1.9
	12年以上13年未満	206 100.0	111 53.9	61 29.6	62 30.1	44 21.4	31 15.0	61 29.6	31 15.0	7 3.4	98 47.6	39 18.9	60 29.1	13 6.3
	13年以上14年未満	221 100.0	109 49.3	70 31.7	72 32.6	32 14.5	31 14.0	51 23.1	40 18.1	21 9.5	102 46.2	48 21.7	74 33.5	13 5.9
	14年以上15年未満	218 100.0	113 51.8	76 34.9	75 34.4	26 11.9	32 14.7	67 30.7	43 19.7	20 9.2	93 42.7	37 17.0	65 29.8	7 3.2
	15年以上16年未満	256 100.0	133 52.0	84 32.8	103 40.2	32 12.5	49 19.1	73 28.5	54 21.1	14 5.5	102 39.8	40 15.6	74 28.9	10 3.9
	16年以上17年未満	220 100.0	121 55.0	62 28.2	83 37.7	29 13.2	40 18.2	54 24.5	50 22.7	12 5.5	90 40.9	32 14.5	79 35.9	8 3.6
	17年以上18年未満	186 100.0	95 51.1	59 31.7	54 29.0	26 14.0	24 12.9	53 28.5	33 17.7	14 7.5	96 51.6	33 17.7	63 33.9	8 4.3
	18年以上19年未満	168 100.0	93 55.4	65 38.7	57 33.9	23 13.7	26 15.5	61 36.3	33 19.6	7 4.2	66 39.3	20 11.9	49 29.2	4 2.4
	19年以上20年未満	175 100.0	98 56.0	64 36.6	65 37.1	20 11.4	33 18.9	51 29.1	35 20.0	14 8.0	61 34.9	25 14.3	49 28.0	10 5.7
	20年以上	471 100.0	267 56.7	177 37.6	166 35.2	52 11.0	62 13.2	140 29.7	98 20.8	35 7.4	181 38.4	66 14.0	148 31.4	21 4.5

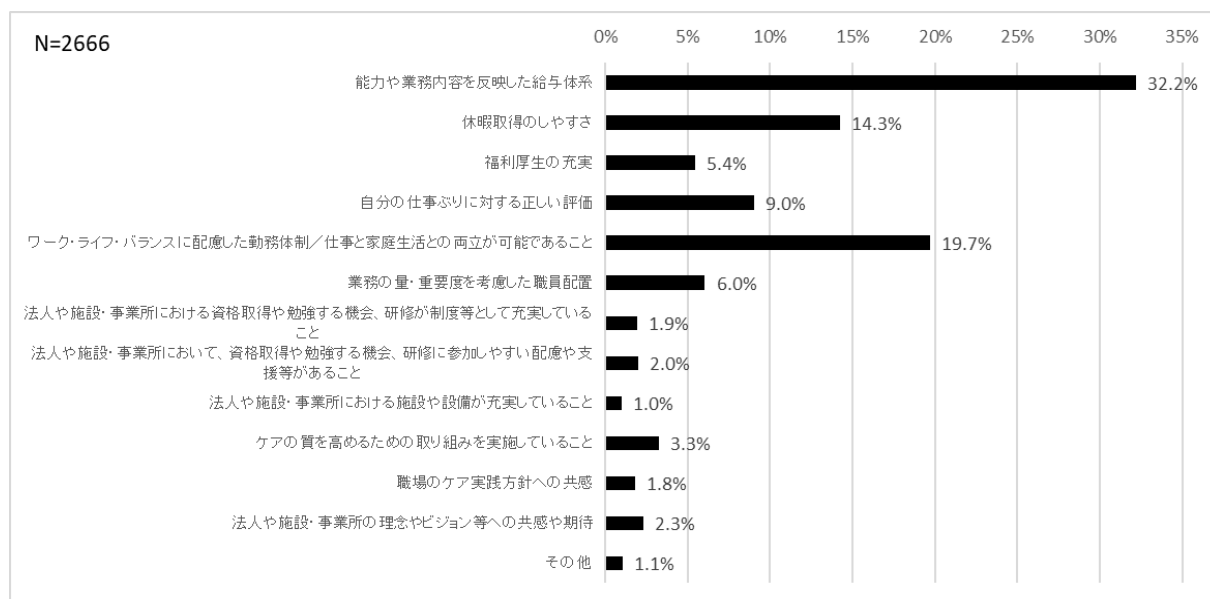
- 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ×介護福祉士の資格登録年別（番号1から12の選択肢）（図表57）
 - 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの（番号1から12の選択肢）で1位、2位、3位のいずれかで回答された選択肢で集計した結果を介護福祉士の資格登録年別でみた結果を以下に示す。

図表 57 問3 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ（複数回答）×介護福祉士の資格登録年別（番号1から12の選択肢）



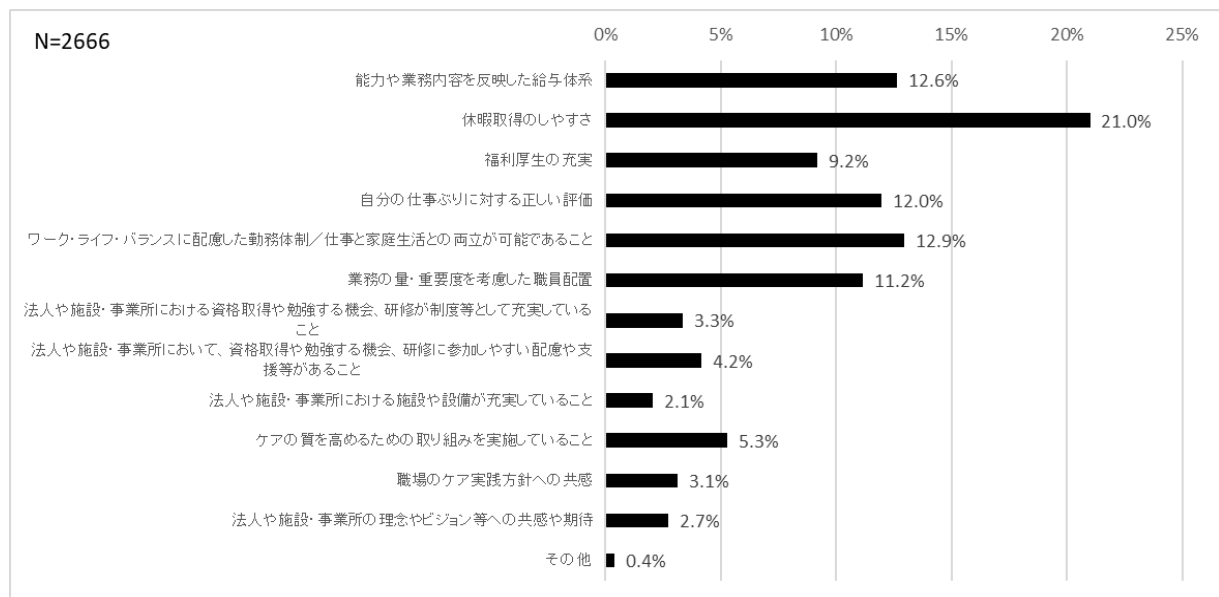
- 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの 1 位(番号 13 から 25 の選択肢) (図表 58)
- 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの 1 位 (番号 13 から 25 の選択肢) は、「能力や業務内容を反映した給与体系」が最も多く 32.2%、次いで「ワーク・ライフ・バランスに配慮した勤務体制／仕事と家庭生活との両立が可能であること」で 19.7%、「休暇取得のしやすさ」で 14.3%であった。

**図表 58 問 3 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの 1 位
(番号 13 から 25 の選択肢)**



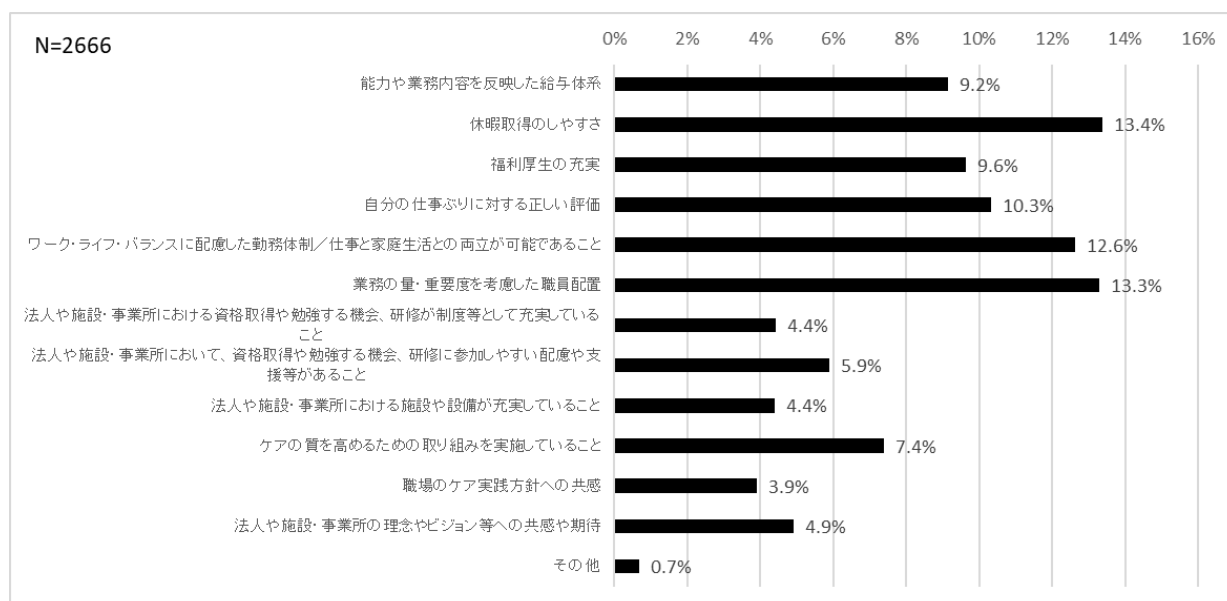
- 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの2位(番号13から25の選択肢)(図表 59)
- 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの2位(番号13から25の選択肢)は、「休暇取得のしやすさ」が最も多く21.0%、次いで「ワーク・ライフ・バランスに配慮した勤務体制/仕事と家庭生活との両立が可能であること」で12.9%、「能力や業務内容を反映した給与体系」で12.6%、「自分の仕事ぶりに対する正しい評価」で12.0%であった。

**図表 59 問3 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの2位
(番号13から25の選択肢)**



- 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの3位(番号13から25の選択肢)(図表 60)
- 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの3位(番号13から25の選択肢)は、「休暇取得のしやすさ」で13.4%、「業務の量・重要度を考慮した職員配置」で13.3%、「ワーク・ライフ・バランスに配慮した勤務体制/仕事と家庭生活との両立が可能であること」で12.6%、「自分の仕事ぶりに対する正しい評価」で10.3%であった。

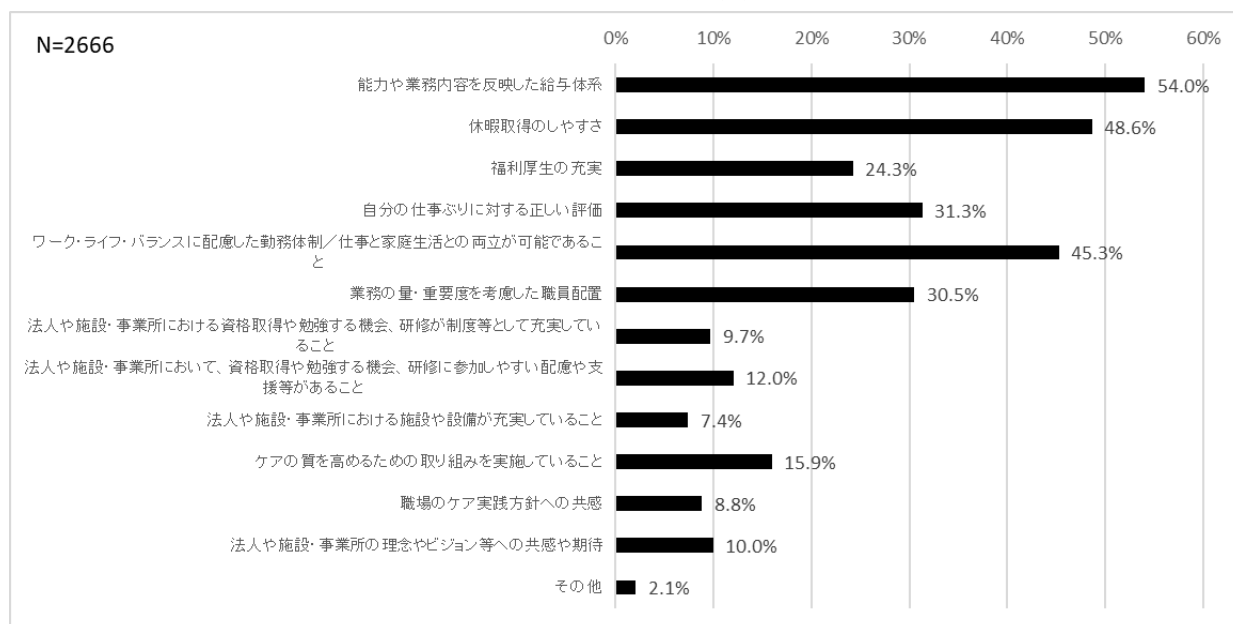
**図表 60 問3 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの3位
(番号13から25の選択肢)**



○ 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ（番号13から25の選択肢）（図表61）

- 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの（番号13から25の選択肢）で1位、2位、3位のいずれかで回答された選択肢で集計した結果を以下に示す。以下では、「能力や業務内容を反映した給与体系」で54.0%、「休暇取得のしやすさ」で48.6%、「ワーク・ライフ・バランスに配慮した勤務体制／仕事と家庭生活との両立が可能であること」が45.3%であった。

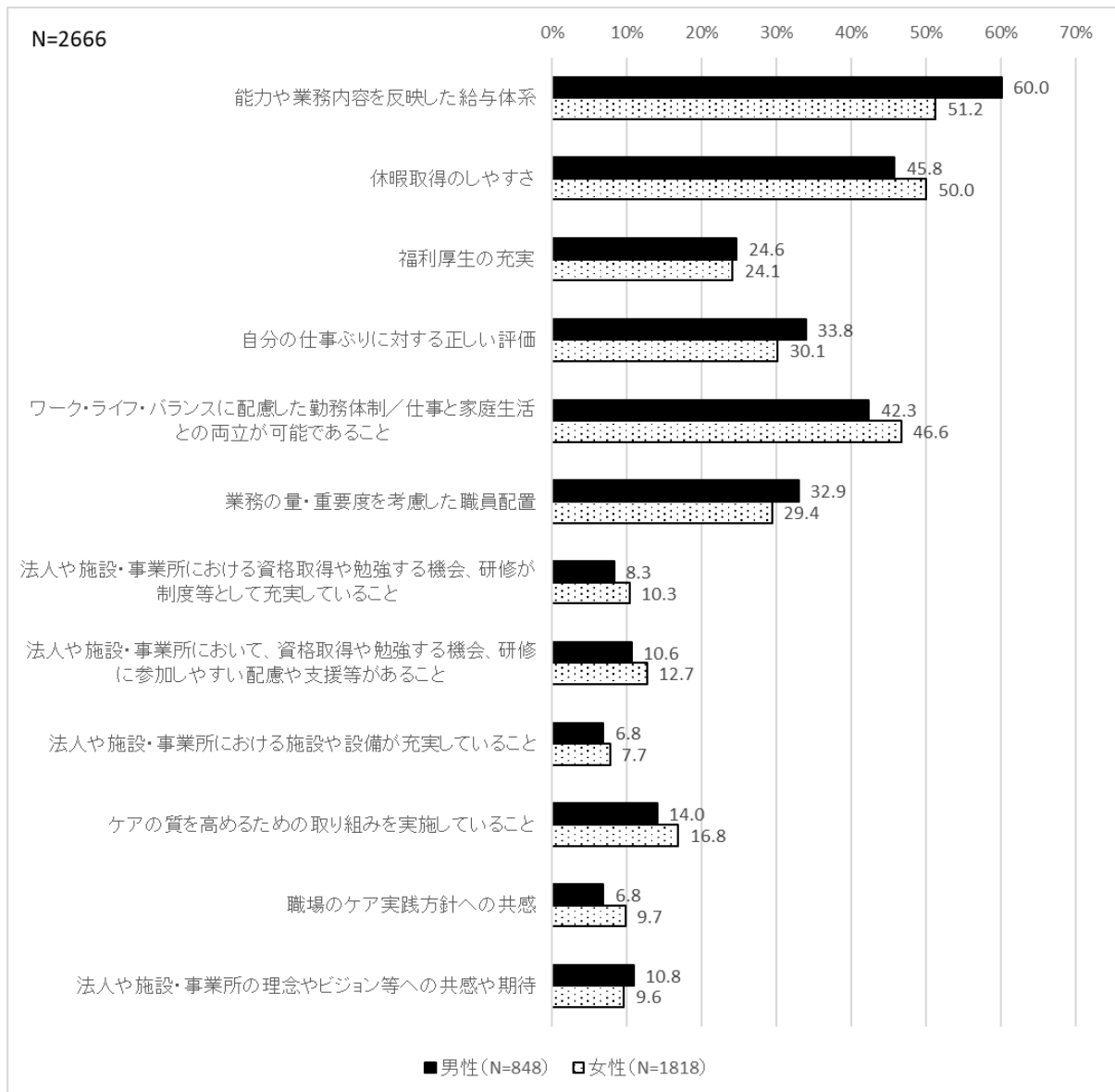
**図表 61 問3 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ（複数回答）
（番号13から25の選択肢）**



○ 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ×性別(番号13から25の選択肢)
(図表 62)

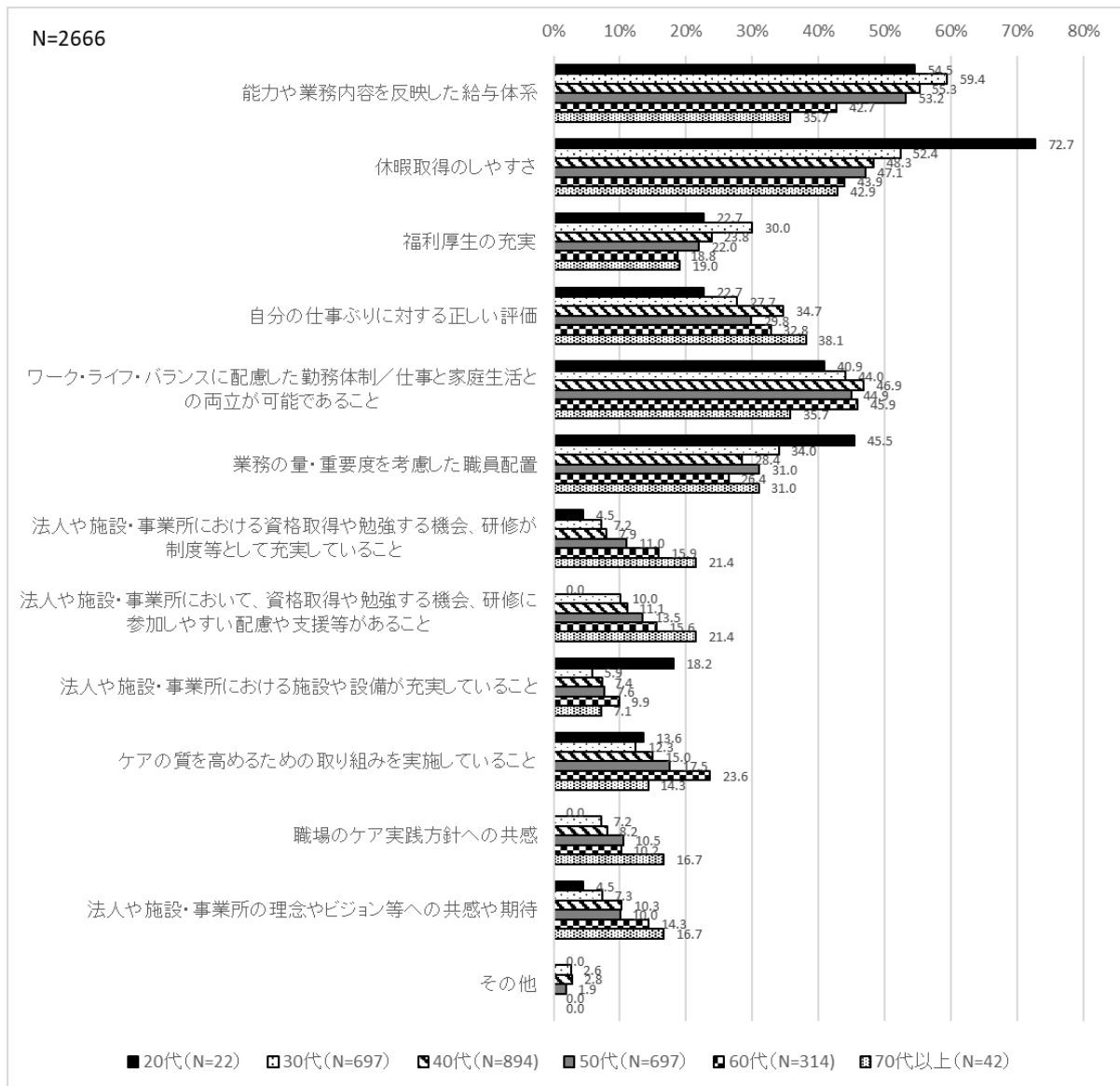
➤ 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの(番号13から25の選択肢)で1位、2位、3位のいずれかで回答された選択肢で集計した結果を性別でみた結果を以下に示す。

図表 62 問3 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ(複数回答)×性別(番号13から25の選択肢)



- 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ×年代別（番号13から25の選択肢）（図表63）
 - 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの（番号13から25の選択肢）で1位、2位、3位のいずれかで回答された選択肢で集計した結果を年代別でみた結果を以下に示す。

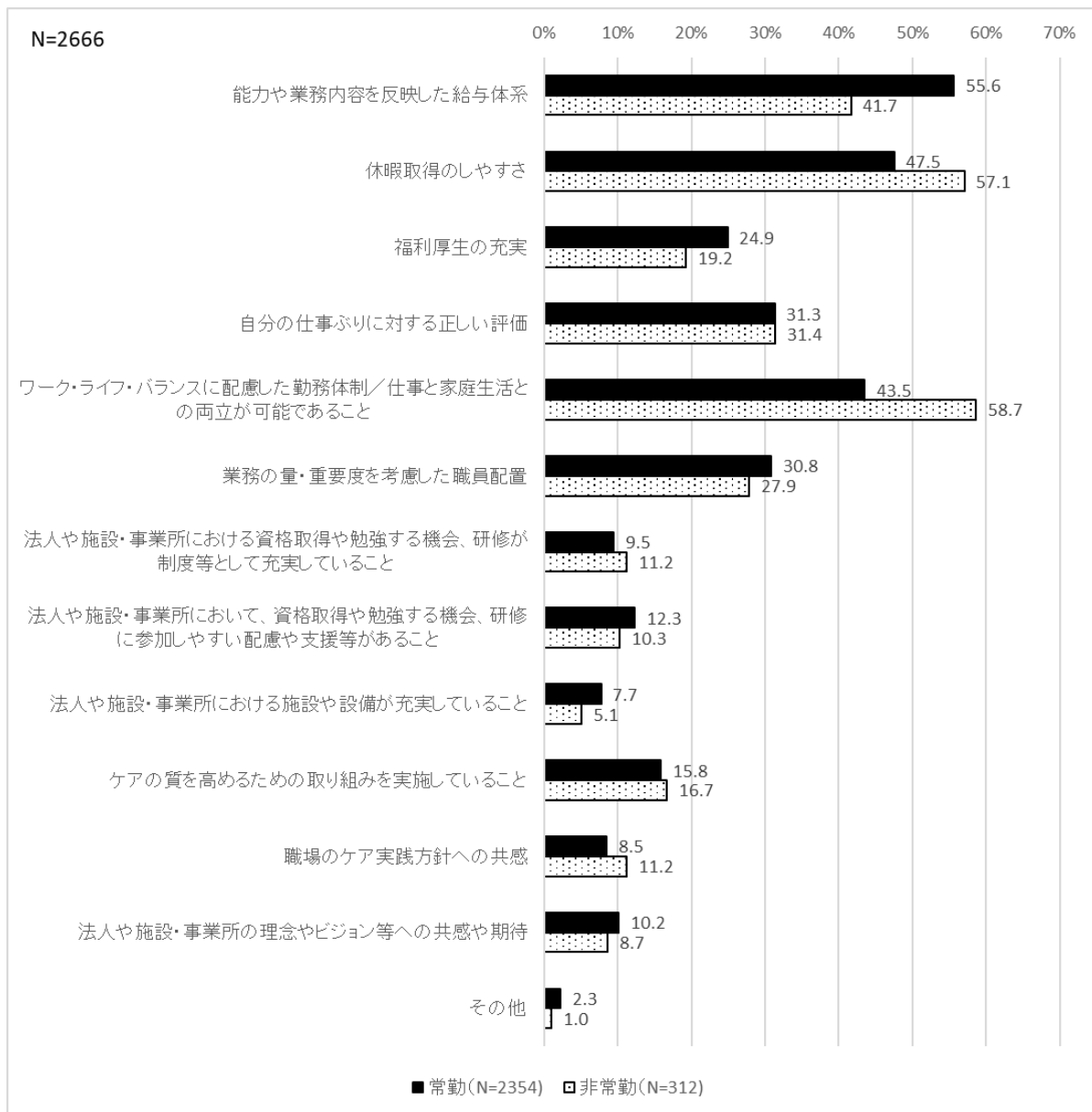
図表 63 問3 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ（複数回答）×年代別（番号13から25の選択肢）



○ 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ×雇用形態別（番号13から25の選択肢）（図表64）

➤ 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの（番号13から25の選択肢）で1位、2位、3位のいずれかで回答された選択肢で集計した結果を雇用形態（常勤、非常勤）別でみた結果を以下に示す。

図表 64 問3 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ（複数回答）×雇用形態別（常勤、非常勤）（番号13から25の選択肢）



○ 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ×介護業務通算経験年数別（番号13から25の選択肢）（図表65）

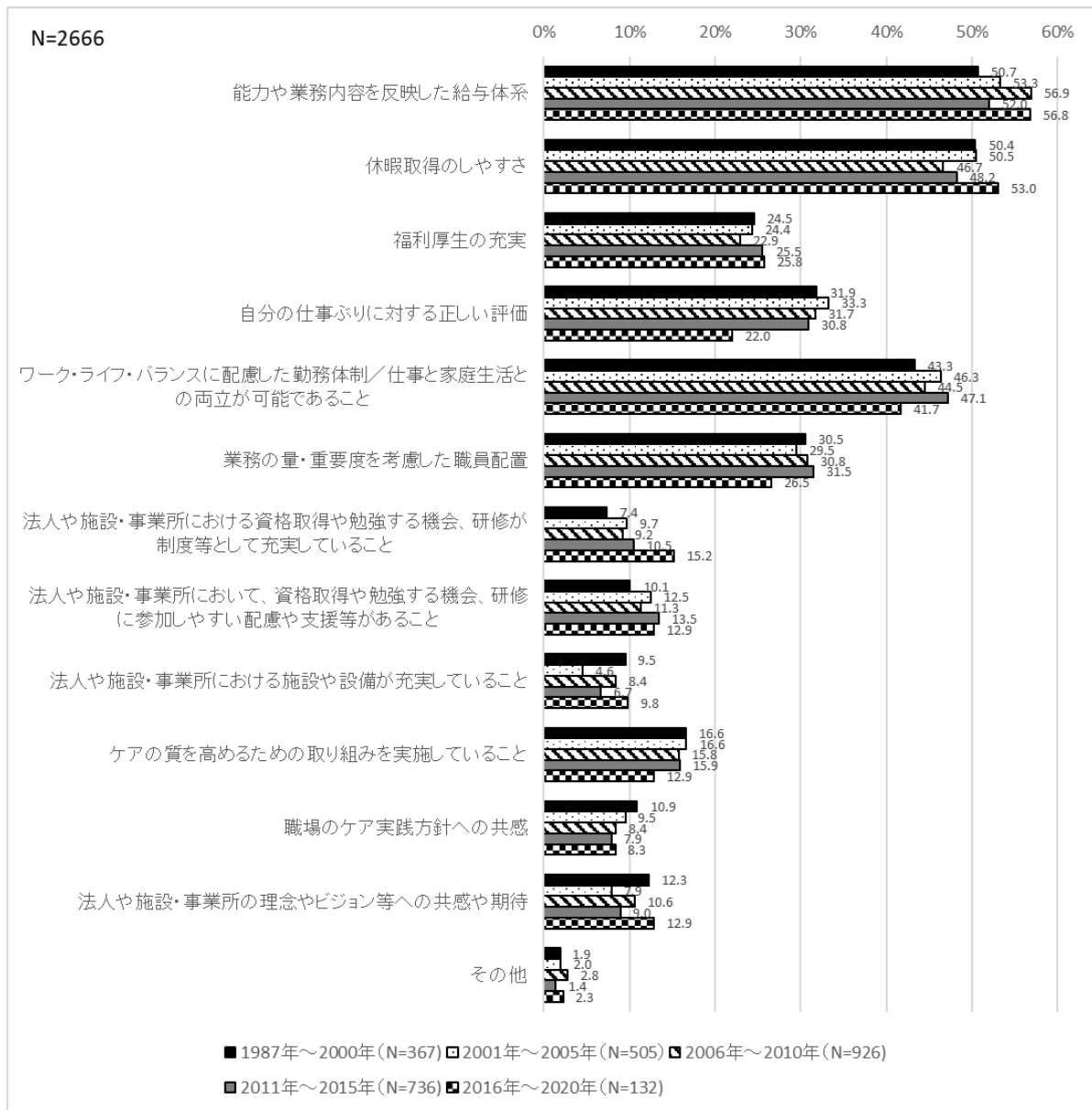
➤ 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの（番号13から25の選択肢）で1位、2位、3位のいずれかで回答された選択肢で集計した結果を介護業務通算経験年数別でみた結果を以下に示す。

図表 65 問3 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ（複数回答）×介護業務通算経験年数別（番号13から25の選択肢）

	合計	問3介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの（番号13から25の選択肢）													
		能力や業務内容を反映した給与体系	休暇取得のしやすさ	福利厚生充実	自分の仕事ぶりに対する正しい評価	ワーク・ライフ・バランスに配慮した勤務体制/仕事と家庭生活との両立が可能であること	業務の量・重要度を考慮した職員配置	法人や施設・事業所における資格取得や勉強する機会、研修が制度等として充実していること	法人や施設・事業所における施設や設備が充実していること	法人や施設・事業所における施設や設備が充実していること	ケアの質を高めるための取り組みを実施していること	職場のケア実践方針への共感	法人や施設・事業所の理念やビジョン等への共感や期待	その他	
介護業務通算経験年数	10年以上11年未満	337 100.0	186 55.2	175 51.9	85 25.2	91 27.0	149 44.2	109 32.3	28 8.3	50 14.8	21 6.2	47 13.9	33 9.8	31 9.2	6 1.8
	11年以上12年未満	208 100.0	118 56.7	89 42.8	53 25.5	60 28.8	106 51.0	66 31.7	23 11.1	19 9.1	19 9.1	34 16.3	17 8.2	18 8.7	2 1.0
	12年以上13年未満	206 100.0	101 49.0	105 51.0	60 29.1	63 30.6	84 40.8	66 32.0	22 10.7	25 12.1	23 11.2	30 14.6	11 5.3	21 10.2	7 3.4
	13年以上14年未満	221 100.0	119 53.8	105 47.5	53 24.0	68 30.8	115 52.0	72 32.6	17 7.7	21 9.5	16 7.2	32 14.5	17 7.7	21 9.5	7 3.2
	14年以上15年未満	218 100.0	131 60.1	115 52.8	61 28.0	68 31.2	95 43.6	64 29.4	25 11.5	22 10.1	13 6.0	26 11.9	18 8.3	12 5.5	4 1.8
	15年以上16年未満	256 100.0	134 52.3	116 45.3	60 23.4	85 33.2	102 39.8	77 30.1	25 9.8	41 16.0	24 9.4	50 19.5	21 8.2	30 11.7	3 1.2
	16年以上17年未満	220 100.0	124 56.4	108 49.1	50 22.7	73 33.2	112 50.9	62 28.2	17 7.7	22 10.0	11 5.0	33 15.0	24 10.9	20 9.1	4 1.8
	17年以上18年未満	186 100.0	97 52.2	97 52.2	39 21.0	57 30.6	92 49.5	59 31.7	21 11.3	26 14.0	11 5.9	32 17.2	13 7.0	12 6.5	2 1.1
	18年以上19年未満	168 100.0	103 61.3	74 44.0	40 23.8	60 35.7	69 41.1	54 32.1	14 8.3	20 11.9	8 4.8	28 16.7	16 9.5	15 8.9	3 1.8
	19年以上20年未満	175 100.0	88 50.3	77 44.0	41 23.4	64 36.6	84 48.0	48 27.4	17 9.7	17 9.7	11 6.3	35 20.0	15 8.6	20 11.4	8 4.6
	20年以上	471 100.0	239 50.7	236 50.1	105 22.3	146 31.0	199 42.3	136 28.9	49 10.4	58 12.3	41 8.7	78 16.6	50 10.6	66 14.0	10 2.1

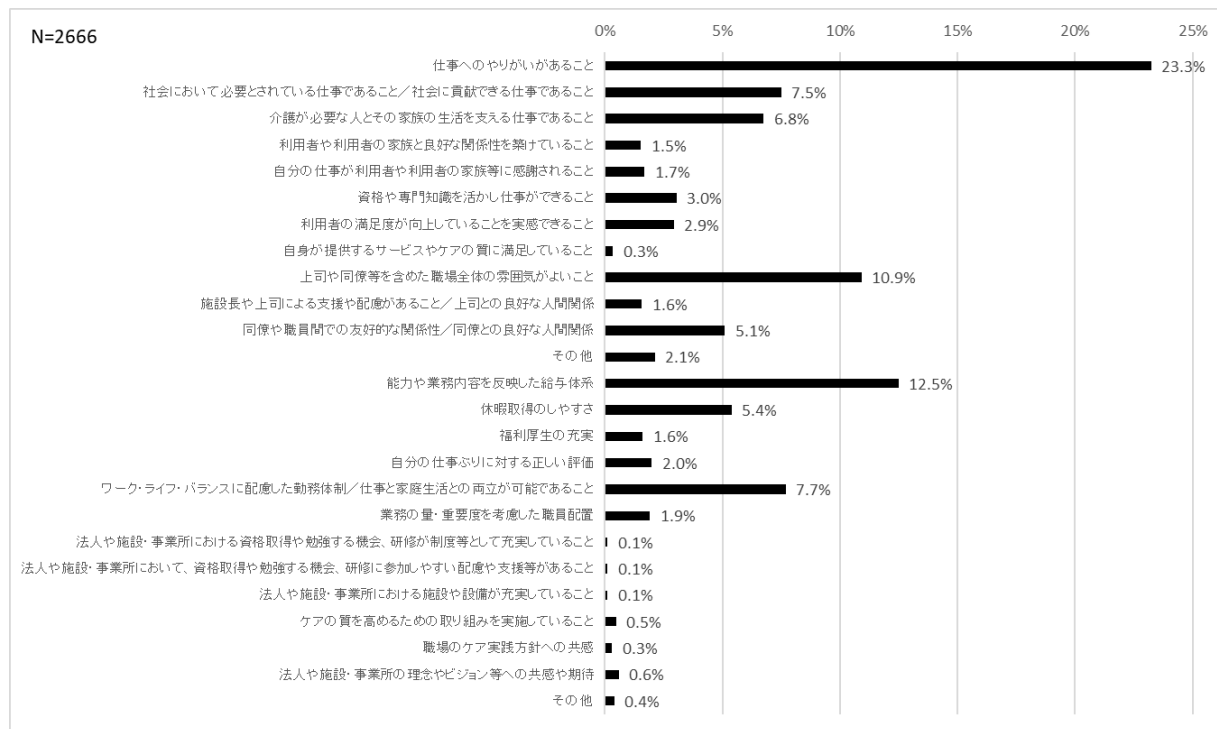
- 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ×介護福祉士の資格登録年別（番号13から25の選択肢）（図表66）
 - 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの（番号13から25の選択肢）で1位、2位、3位のいずれかで回答された選択肢で集計した結果を介護福祉士の資格登録年別でみた結果を以下に示す。

図表 66 問3 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ（複数回答）×介護福祉士の資格登録年別（番号13から25の選択肢）



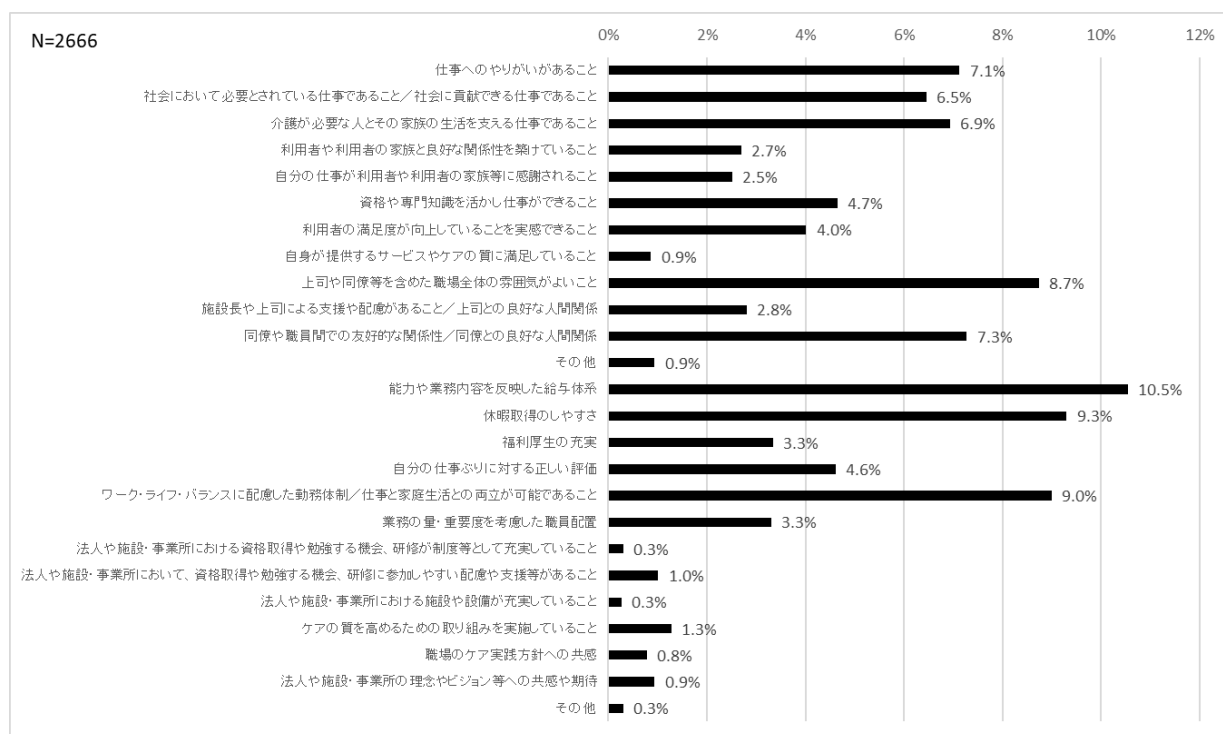
- 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの1位（すべての選択肢）（図表 67）
- 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの1位（すべての選択肢）は、「仕事へのやりがい」が最も多く23.3%、次いで「能力や業務内容を反映した給与体系」で12.5%、「上司や同僚等を含めた職場全体の雰囲気が良いこと」で10.9%であった。

図表 67 問3 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの1位（すべての選択肢）



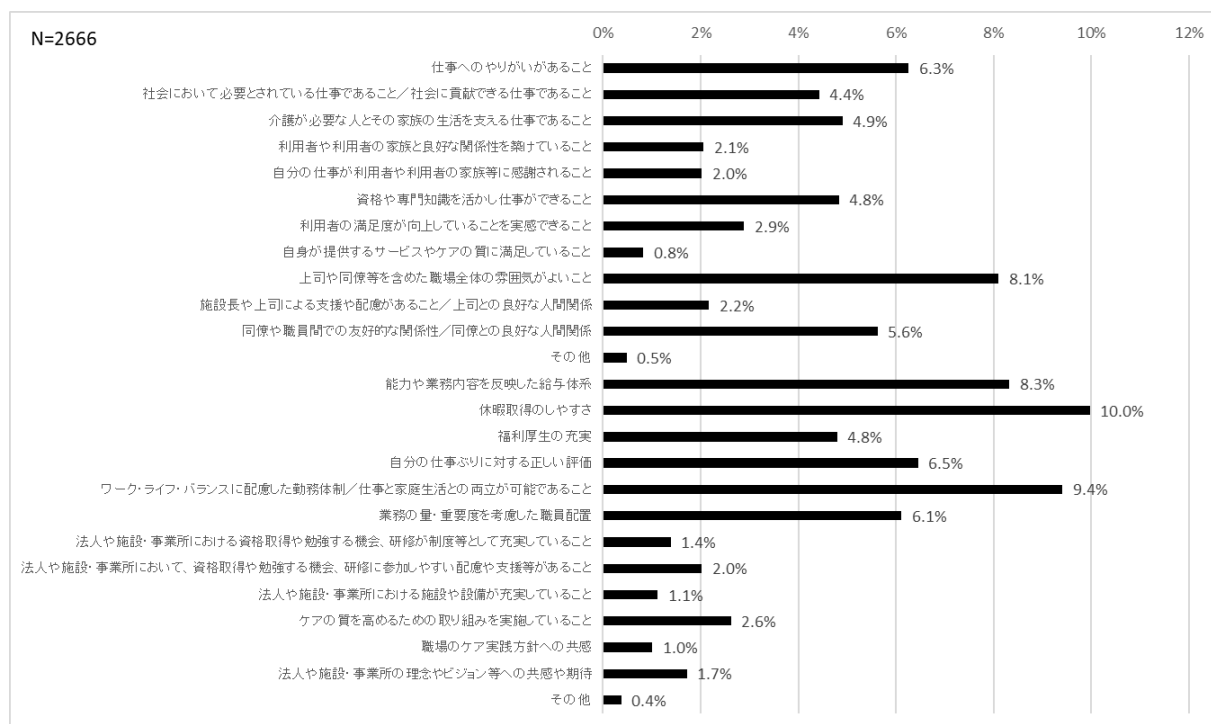
- 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの2位（すべての選択肢）（図表 68）
- 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの2位（すべての選択肢）は、「能力や業務内容を反映した給与体系」で10.5%、「休暇取得のしやすさ」で9.3%、「ワーク・ライフ・バランスに配慮した勤務体制／仕事と家庭生活との両立が可能であること」で9.0%であった。

図表 68 問3 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの2位（すべての選択肢）



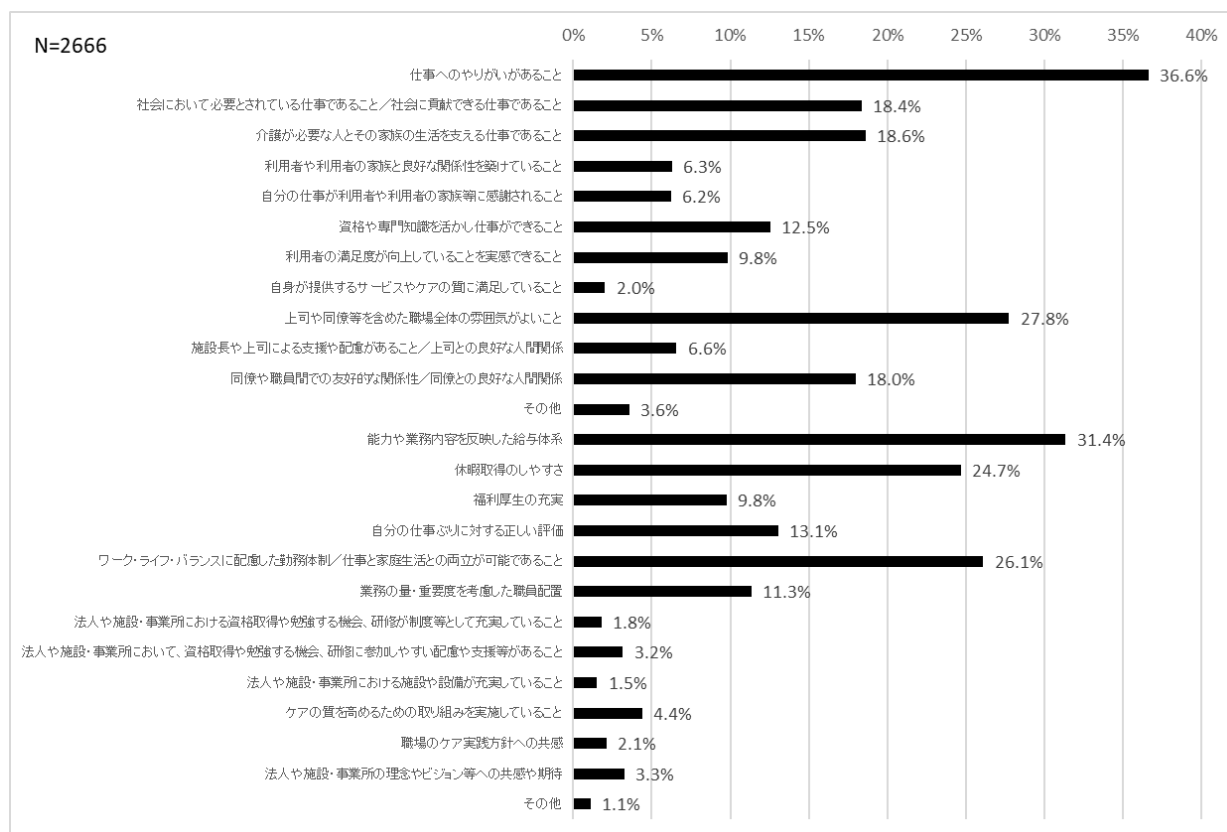
- 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの3位（すべての選択肢）（図表 69）
- 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの3位（すべての選択肢）は、「休暇取得のしやすさ」で10.0%、「ワーク・ライフ・バランスに配慮した勤務体制／仕事と家庭生活との両立が可能であること」で9.4%、「能力や業務内容を反映した給与体系」で8.3%であった。

図表 69 問3 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの3位（すべての選択肢）



- 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ（すべての選択肢）（図表 70）
- 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの（すべての選択肢）で1位、2位、3位のいずれかで回答された選択肢で集計した結果を以下に示す。以下では、「仕事へのやりがいがあること」で36.6%、「能力や業務内容を反映した給与体系」で31.4%、「上司や同僚等を含めた職場全体の雰囲気がよいこと」で27.8%であった。

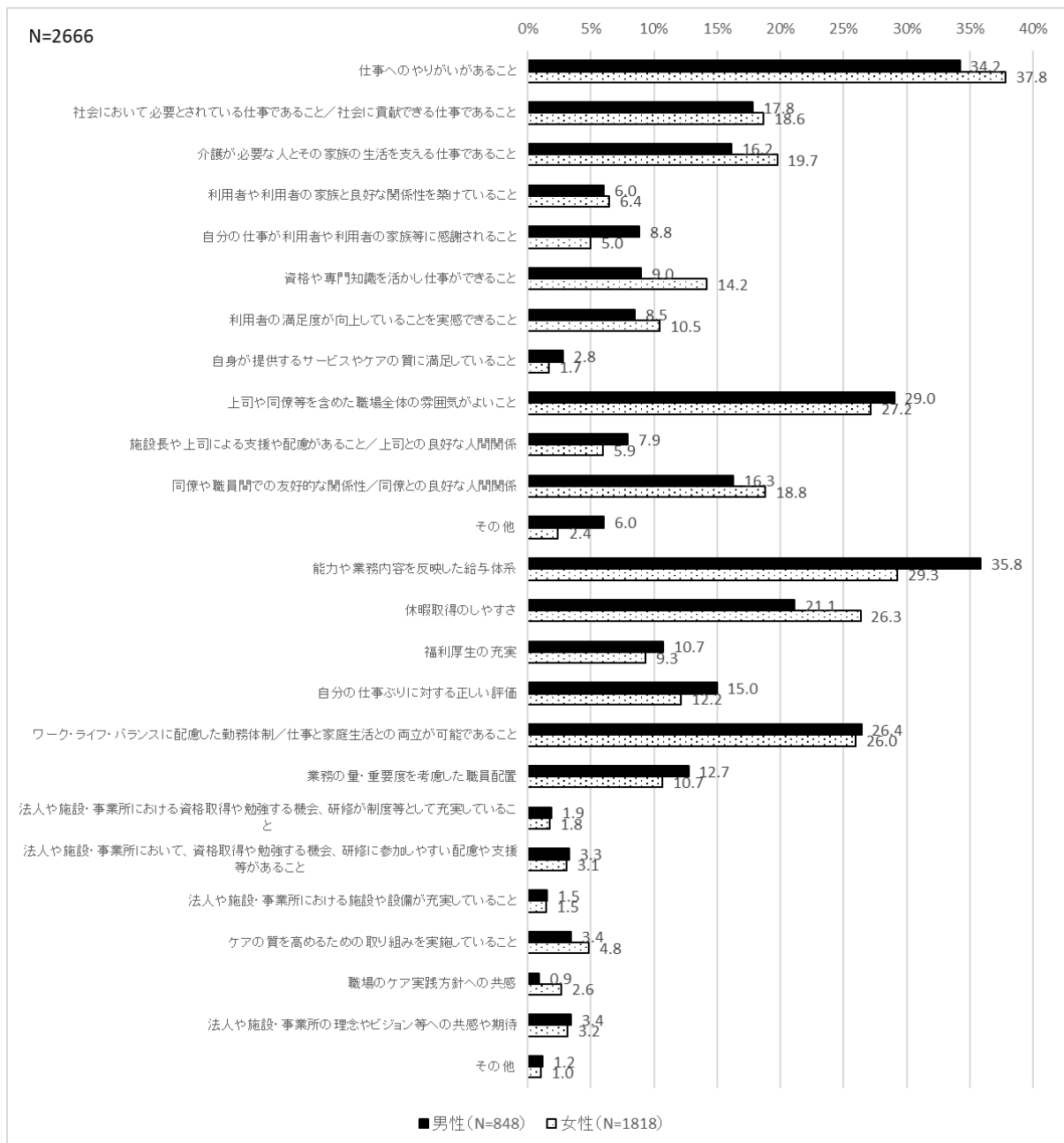
**図表 70 問3 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ（複数回答）
（すべての選択肢）**



○ 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位 3 つ×性別（すべての選択肢）（図表 71）

➤ 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの（すべての選択肢）で 1 位、2 位、3 位のいずれかで回答された選択肢で集計した結果を性別でみた結果を以下に示す。

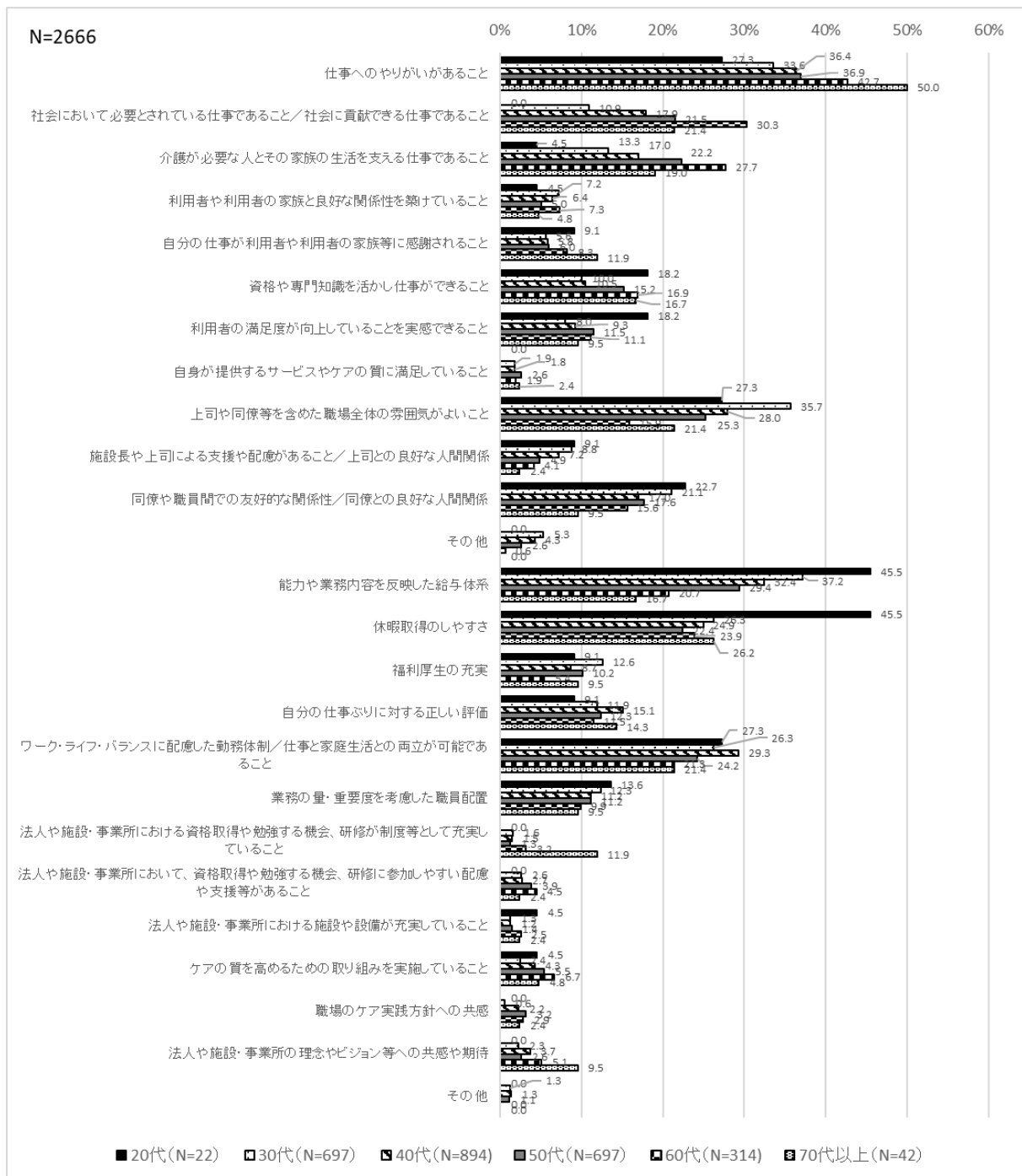
図表 71 問 3 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位 3 つ（複数回答）×性別（すべての選択肢）



○ 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ×年代別（すべての選択肢）（図表72）

➤ 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの（すべての選択肢）で1位、2位、3位のいずれかで回答された選択肢で集計した結果を年代別でみた結果を以下に示す。

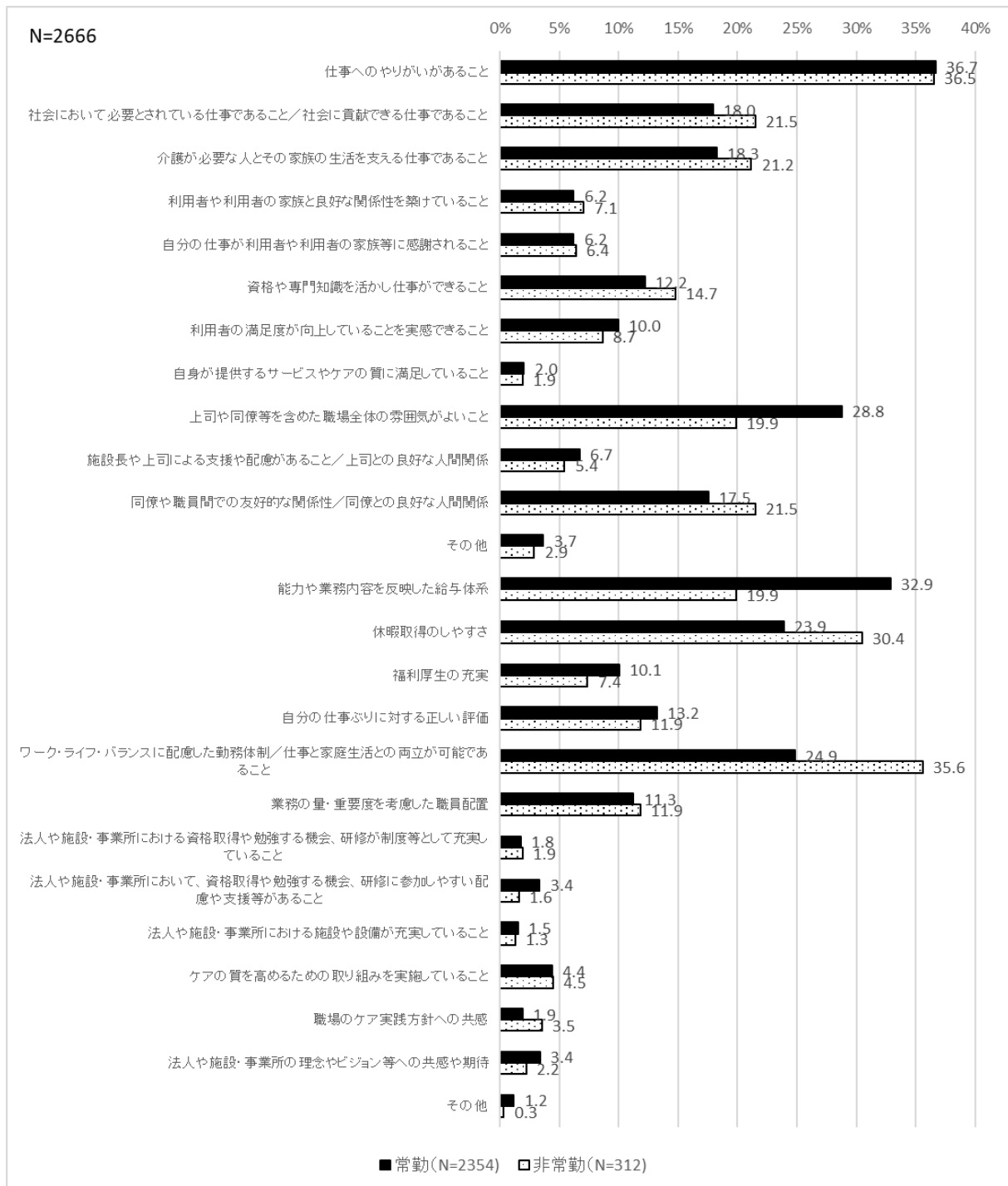
図表 72 問3 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ（複数回答）×年代別（すべての選択肢）



○ 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ×雇用形態別（すべての選択肢）
（図表 73）

➤ 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの（すべての選択肢）で1位、2位、3位のいずれかで回答された選択肢で集計した結果を雇用形態（常勤、非常勤）別でみた結果を以下に示す。

図表 73 問3 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ（複数回答）×雇用形態別（常勤、非常勤）（すべての選択肢）



○ 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ×介護業務通算経験年数別（すべての選択肢）（図表 74）

➤ 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの（すべての選択肢）で1位、2位、3位のいずれかで回答された選択肢で集計した結果を介護業務通算経験年数別でみた結果を以下に示す。

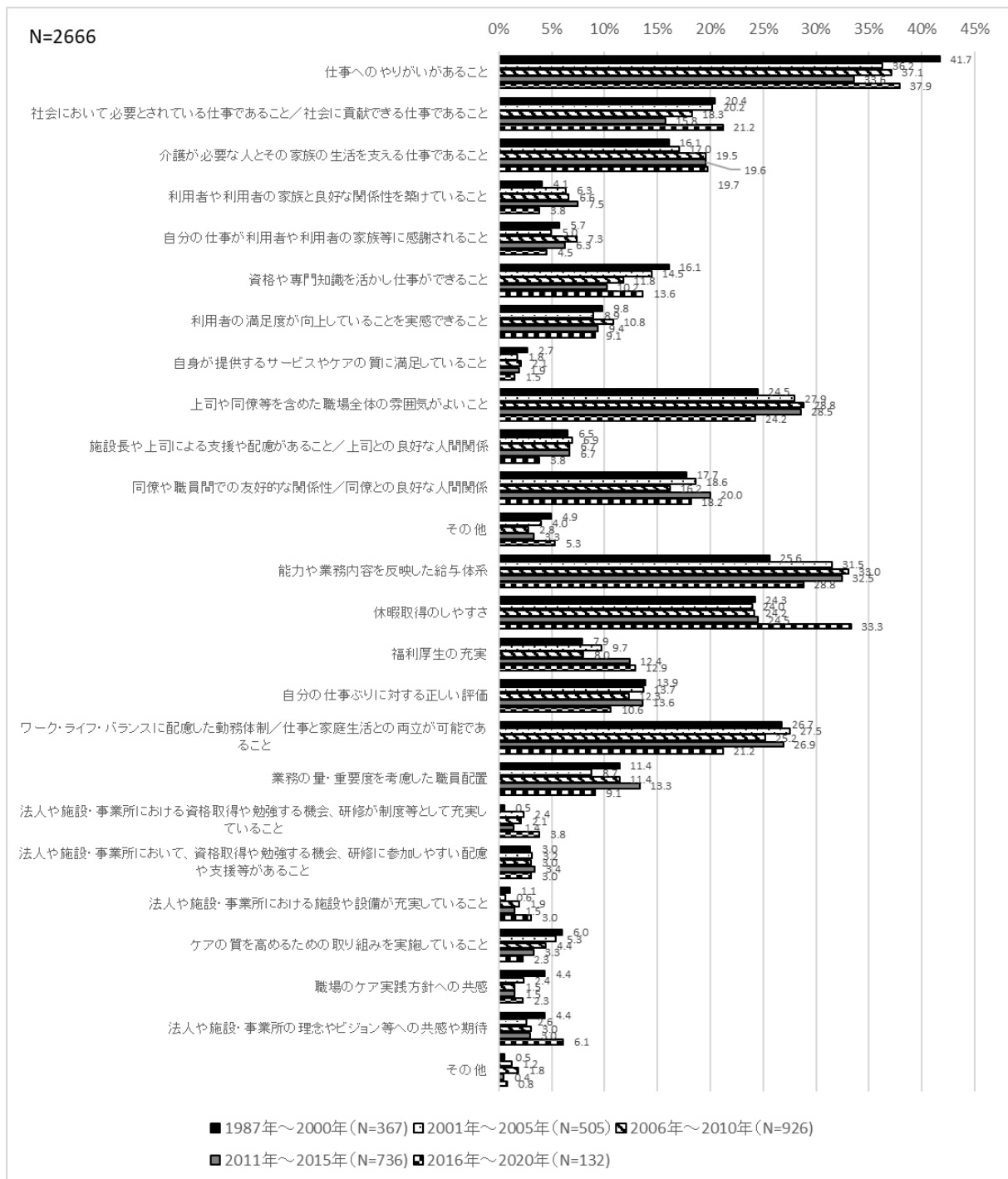
図表 74 問3 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ（複数回答）×介護業務通算経験年数別（すべての選択肢）

	合計	問3 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの（すべての選択肢）																									
		仕事へのやりがいがあること	社会において必要とされている仕事であること／社会に貢献できる仕事であること	介護が必要な人とその家族の生活を支える仕事であること	利用者や利用者との家族と良好な関係性を築いていること	自分の仕事や利用者や家族等に感謝されること	資格や専門知識を活かしていること	利用者の満足度が向上していること	自身が提供するサービスの質に満足していること	上司や同僚等を含めた職場全体の雰囲気や働きやすさ	施設長や上司による支援や配慮があることと上司との良好な人間関係	同僚や職員間での友好的な関係性／同僚との良好な人間関係	その他	能力や業務内容を反映した給与体系	休暇取得のしやすさ	福利厚生	自分の仕事ぶりに対する正しい評価	ワーク・ライフ・バランスに配慮した勤務体制／仕事と家庭生活との両立が可能であること	業務の量・重要度を考慮した職員配置	法人や施設・事業所における資格取得や勉強する機会、研修が制度等として充実していること	法人や施設・事業所における資格取得や勉強する機会、研修に参加しやすい配慮や支援等があること	法人や施設・事業所における施設や設備が充実していること	ケアの質を高めるための取り組みを実施していること	職場のケア実践方針への共感	法人や施設・事業所の理念やビジョン等への共感や期待	その他	
介護業務通算経験年数	10年以上11年未満	337	119	45	63	29	25	33	36	6	93	18	72	20	107	93	41	37	83	42	5	12	4	9	5	12	2
	100.0	35.3	13.4	18.7	8.6	7.4	9.8	10.7	1.8	27.6	5.3	21.4	5.9	31.8	27.6	12.2	11.0	24.6	12.5	1.5	3.6	1.2	2.7	1.5	3.6	0.6	
	11年以上12年未満	208	75	36	42	13	14	20	25	8	52	13	42	3	68	43	21	29	65	31	4	4	4	5	4	2	1
	100.0	36.1	17.3	20.2	6.3	6.7	9.6	12.0	3.8	25.0	6.3	20.2	1.4	32.7	20.7	10.1	13.9	31.3	14.9	1.9	1.9	1.9	2.4	1.9	1.0	0.5	
	12年以上13年未満	206	79	30	35	20	12	27	14	0	69	18	37	10	60	47	26	27	47	23	5	9	3	8	1	5	6
	100.0	38.3	14.6	17.0	9.7	5.8	13.1	6.8	0.0	33.5	8.7	18.0	4.9	29.1	22.8	12.6	13.1	22.8	11.2	2.4	4.4	1.5	3.9	0.5	2.4	2.9	
	13年以上14年未満	221	70	32	39	15	8	24	17	4	74	24	39	9	69	52	19	26	76	30	4	6	4	10	2	7	3
	100.0	31.7	14.5	17.6	6.8	3.6	10.9	7.7	1.8	33.5	10.9	17.6	4.1	31.2	23.5	8.6	11.8	34.4	13.6	1.8	2.7	1.8	4.5	0.9	3.2	1.4	
	14年以上15年未満	218	76	37	34	9	9	31	19	6	61	12	34	4	94	67	23	31	52	21	5	6	5	6	6	5	1
	100.0	34.9	17.0	15.6	4.1	4.1	14.2	8.7	2.8	28.0	5.5	15.6	1.8	43.1	30.7	10.6	14.2	23.9	9.6	2.3	2.8	2.3	2.8	2.8	2.3	0.5	
	15年以上16年未満	256	90	44	49	18	21	38	31	6	70	16	41	10	74	61	23	40	54	31	7	7	6	10	4	15	2
	100.0	35.2	17.2	19.1	7.0	8.2	14.8	12.1	2.3	27.3	6.3	16.0	3.9	28.9	23.8	9.0	15.6	21.1	12.1	2.7	2.7	2.3	3.9	1.6	5.9	0.8	
	16年以上17年未満	220	81	30	49	11	21	19	23	6	56	14	44	6	74	56	18	26	63	25	0	12	2	15	5	3	1
	100.0	36.8	13.6	22.3	5.0	9.5	8.6	10.5	2.7	25.5	6.4	20.0	2.7	33.6	25.5	8.2	11.8	28.6	11.4	0.0	5.5	0.9	6.8	2.3	1.4	0.5	
	17年以上18年未満	186	68	41	24	9	10	23	15	3	57	14	40	6	58	53	15	27	51	17	2	7	3	9	2	3	1
	100.0	36.6	22.0	12.9	4.8	5.4	12.4	8.1	1.6	30.6	7.5	21.5	3.2	31.2	28.5	8.1	14.5	27.4	9.1	1.1	3.8	1.6	4.8	1.1	1.6	0.5	
	18年以上19年未満	168	61	41	33	9	7	29	17	1	48	7	22	1	56	43	16	25	39	23	3	5	0	9	3	5	1
	100.0	36.3	24.4	19.6	5.4	4.2	17.3	10.1	0.6	28.6	4.2	13.1	0.6	33.3	25.6	9.5	14.9	23.2	13.7	1.8	3.0	0.0	5.4	1.8	3.0	0.6	
	19年以上20年未満	175	69	40	42	10	14	22	14	5	42	8	29	9	48	31	17	28	47	13	1	6	2	10	6	7	5
	100.0	39.4	22.9	24.0	5.7	8.0	12.6	8.0	2.9	24.0	4.6	16.6	5.1	27.4	17.7	9.7	16.0	26.9	7.4	0.6	3.4	1.1	5.7	3.4	4.0	2.9	
20年以上	471	189	114	86	25	25	68	51	9	118	31	80	17	128	112	41	52	119	46	12	10	7	26	18	23	6	
100.0	40.1	24.2	18.3	5.3	5.3	14.4	10.8	1.9	25.1	6.6	17.0	3.6	27.2	23.8	8.7	11.0	25.3	9.8	2.5	2.1	1.5	5.5	3.8	4.9	1.3		

○ 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ×介護福祉士の資格登録年別（すべての選択肢）（図表 75）

➤ 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの（すべての選択肢）で1位、2位、3位のいずれかで回答された選択肢で集計した結果を介護福祉士の資格登録年別でみた結果を以下に示す。

図表 75 問3 介護事業所で勤務を継続する上で重要と思うもの上位3つ（複数回答）×介護福祉士の資格登録年別（すべての選択肢）

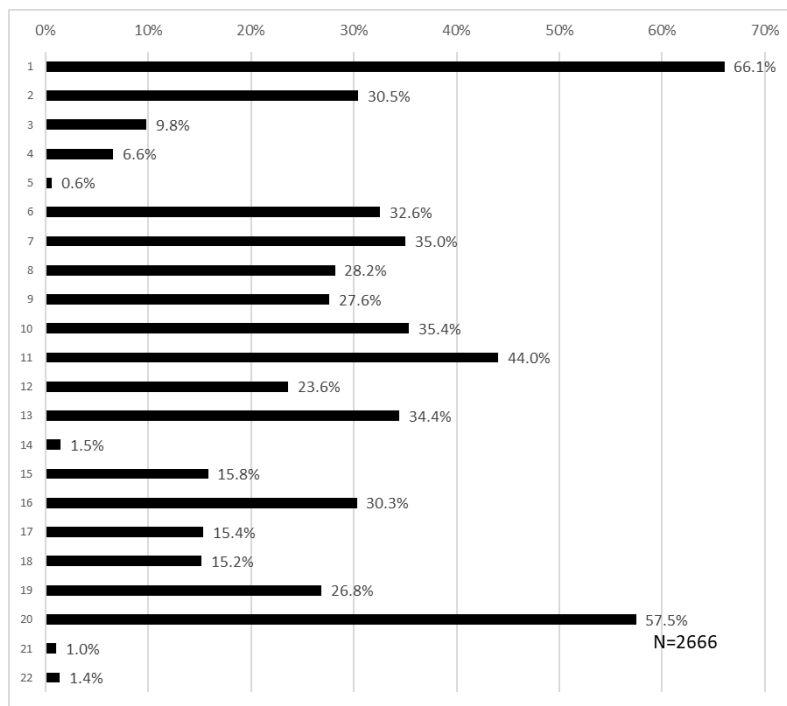


【勤務を継続するにあたり、回答者が有効と考える取組】

○ 勤務を継続するにあたり、回答者が有効と考える取組（図表 76）

- 勤務を継続するにあたり、回答者が有効と考える取組は、「働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援（研修受講時の他の介護職員の負担を軽減するための代替職員確保を含む）」が最も多く 66.1%、次いで「職員の増員による業務負担の軽減」で 57.5%、「ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善」で 44.0%であった。

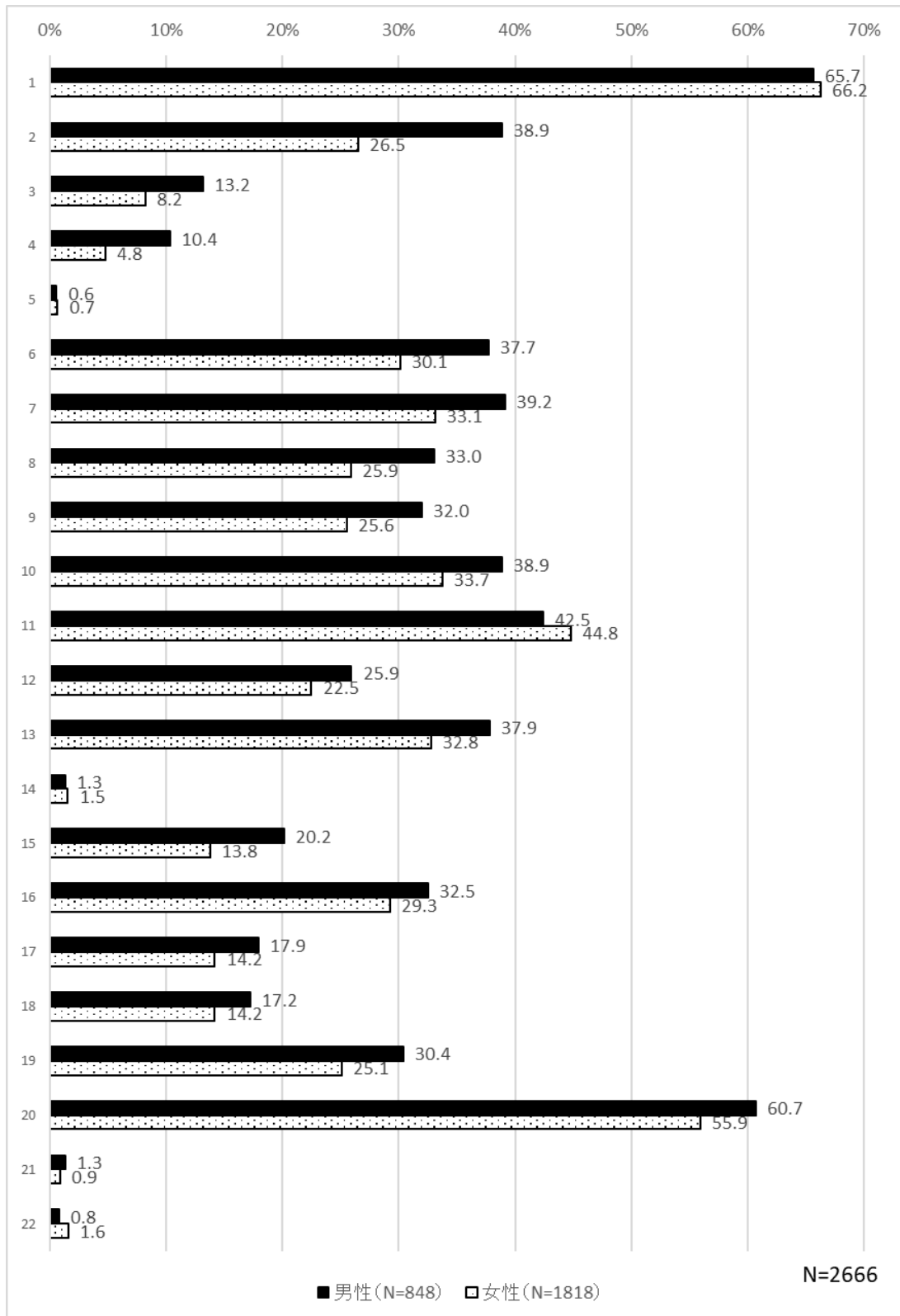
図表 76 問 4 勤務を継続するにあたり、回答者が有効と考える取組（複数回答）



No.	分類	内容
1	資質の向上	働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援（研修受講時の他の介護職員の負担を軽減するための代替職員確保を含む）
2		研修の受講やキャリア段階制度と人事考課との連動
3		小規模事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築
4		キャリアパス要件に該当する事項（キャリアパス要件を満たしていない介護事業者に限る）
5		その他
6	職場環境・ 処遇の改善	新人介護職員の早期離職防止のためのエルダー・メンター（新人指導担当者）制度導入
7		雇用管理改善のための管理者の労働・安全衛生法規、休暇・休職制度に係る研修受講等による雇用管理改善対策の充実
8		ICT活用（ケア内容や申し送り事項の共有（事業所内に加えタブレット端末を活用し訪問先でアクセスを可能にすること等を含む）による介護職員の事務負担軽減、個々の利用者へのサービス履歴・訪問介護員の出勤情報管理によるサービス提供責任者のシフト管理に係る事務負担軽減、利用者情報蓄積による利用者個々の特性に応じたサービス提供等）による業務省力化
9		介護職員の腰痛対策を含む負担軽減のための介護ロボットやリフト等の介護機器等導入 ※居宅介護支援事業所の職員の方は除き子育てとの両立を目指す者のための育児休業制度等の充実、事業所内保育施設の整備
10		ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善
11		事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成による責任の所在の明確化
12		健康診断・こころの健康等の健康管理面の強化、職員休憩室・分煙スペース等の整備
13		その他
14		
15		
16	その他	介護サービス情報公表制度の活用による経営・人材育成理念の見える化
17		中途採用者（他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等）に特化した人事制度の確立（勤務シフトの配慮、短時間正規職員制度の導入等）
18		障害を有する者でも働きやすい職場環境構築や勤務シフト配慮
19		地域の児童・生徒や住民との交流による地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上
20		非正規職員から正規職員への転換
21		職員の増員による業務負担の軽減
22		その他

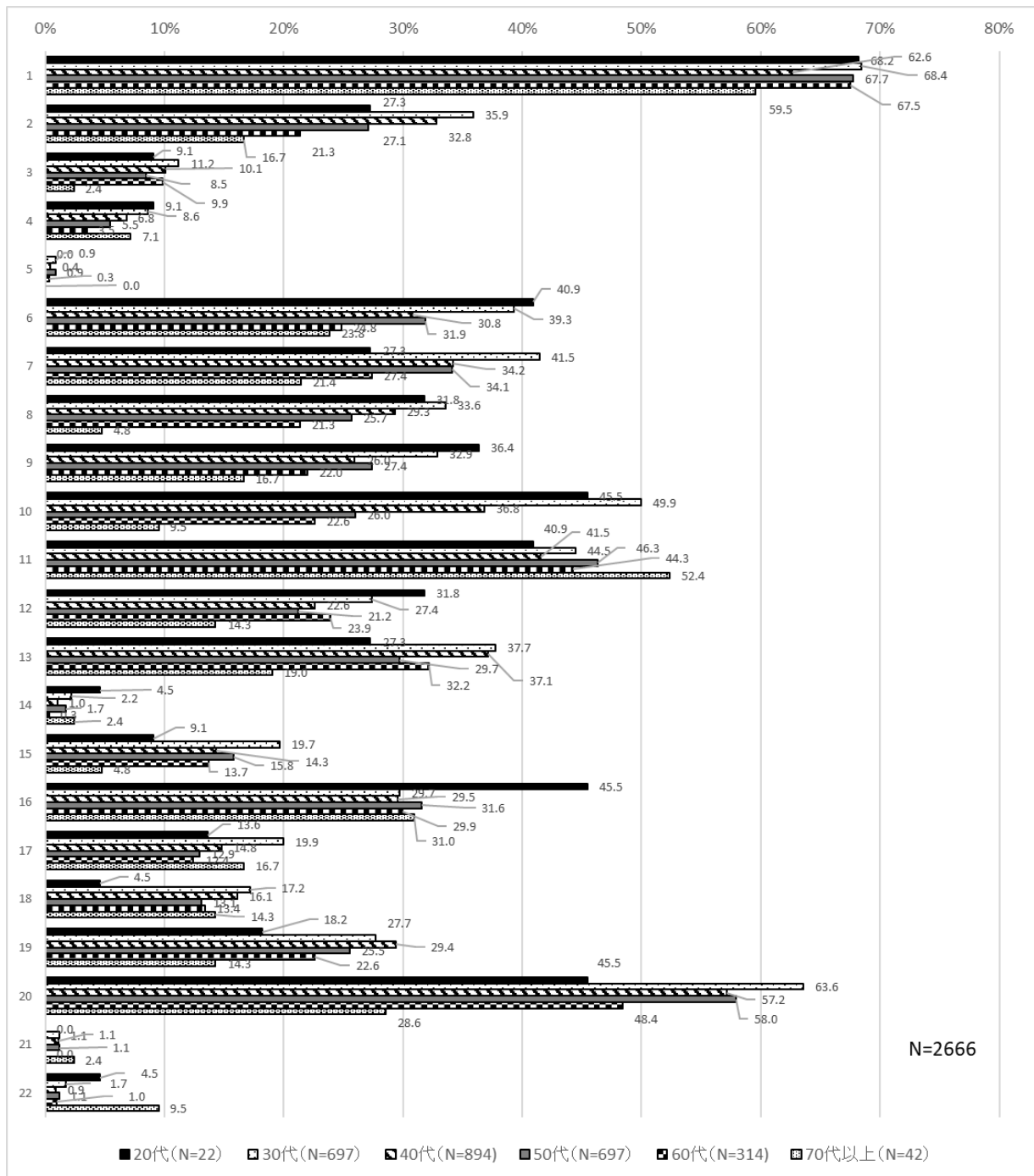
- 勤務を継続するにあたり、回答者が有効と考える取組×性別（図表 77）
 - 介護事業所で勤務を継続するにあたり、回答者が有効と考える取組について、性別でみた結果を以下に示す。図表の1から22の番号は図表 76を参照。

図表 77 問4 勤務を継続するにあたり、回答者が有効と考える取組（複数回答）×性別



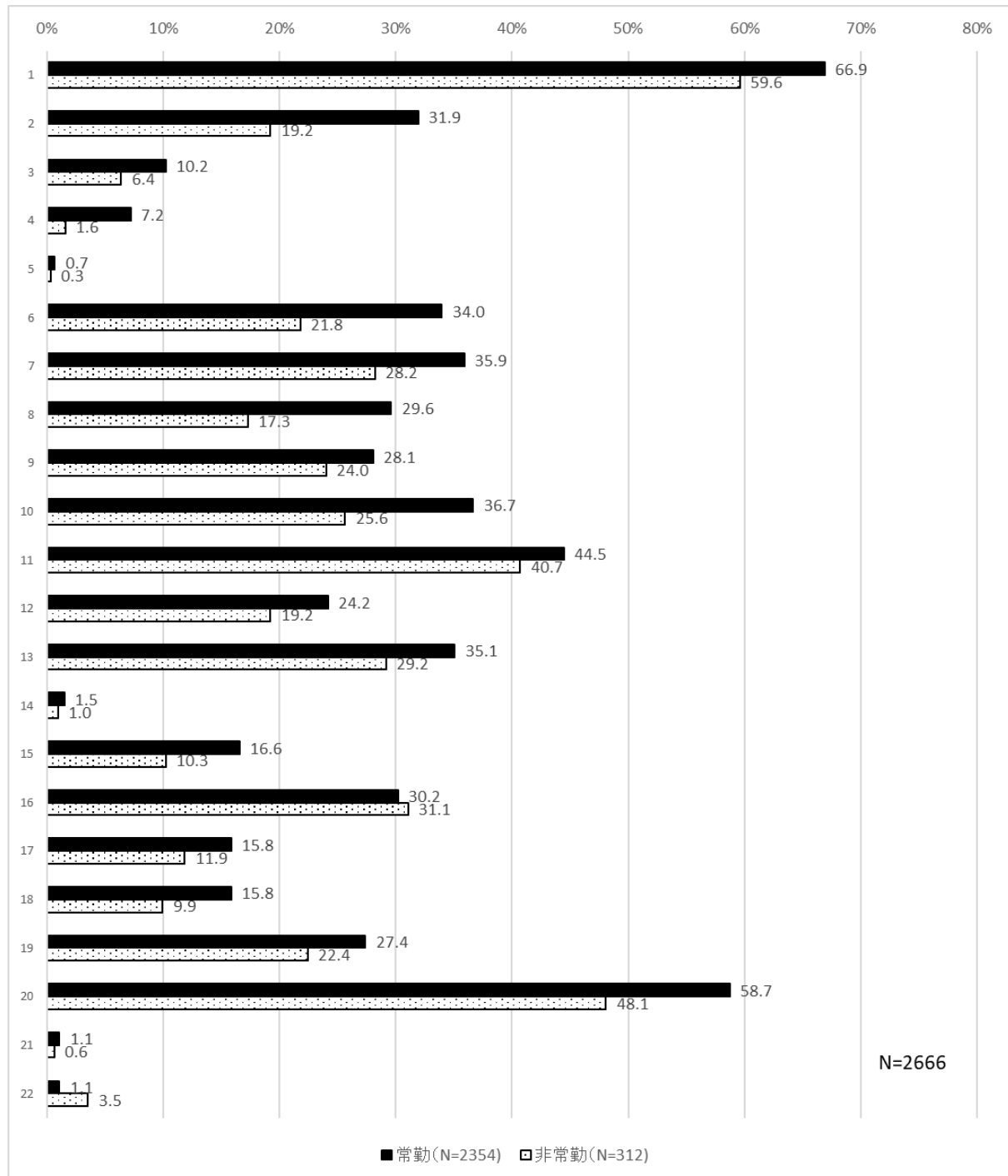
- 勤務を継続するにあたり、回答者が有効と考える取組×年代別（図表 78）
 - 介護事業所で勤務を継続するにあたり、回答者が有効と考える取組について、年代別でみた結果を以下に示す。図表の1から22の番号は図表76を参照。

図表 78 問4 勤務を継続するにあたり、回答者が有効と考える取組（複数回答）×年代別



- 勤務を継続するにあたり、回答者が有効と考える取組×雇用形態別（図表 79）
 - 介護事業所で勤務を継続するにあたり、回答者が有効と考える取組について、雇用形態別でみた結果を以下に示す。図表の 1 から 22 の番号は図表 76 を参照。

図表 79 問 4 勤務を継続するにあたり、回答者が有効と考える取組（複数回答）×雇用形態別（常勤、非常勤）



○ 勤務を継続するにあたり、回答者が有効と考える取組×介護業務通算経験年数別（図表 80）

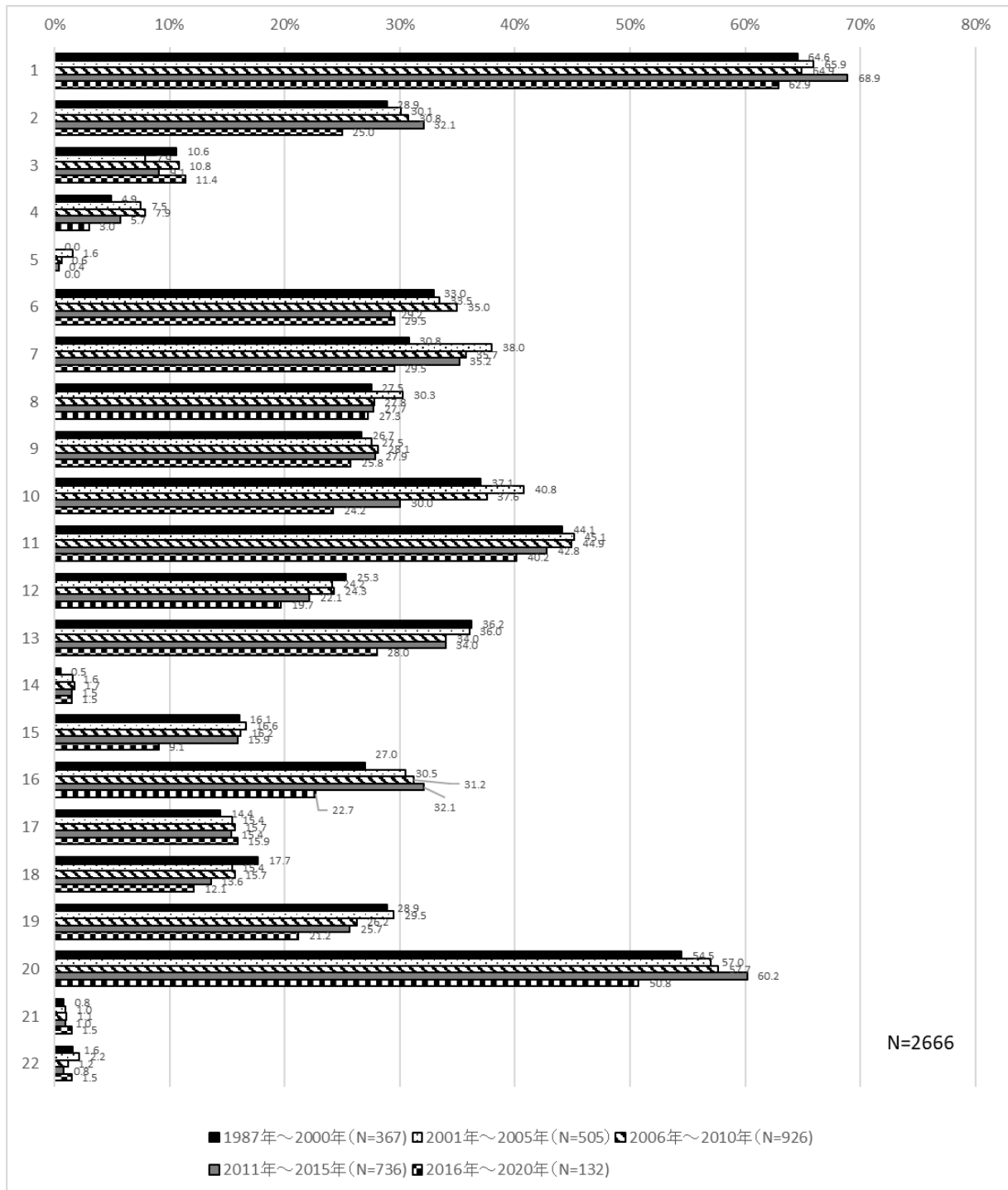
➤ 介護事業所で勤務を継続するにあたり、回答者が有効と考える取組について、介護業務通算経験年数別でみた結果を以下に示す。

図表 80 問4 勤務を継続するにあたり、回答者が有効と考える取組（複数回答）×介護業務通算経験年数別

	合計	問4 勤務を継続するにあたり、回答者が有効と考える取組																						
		働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する認知ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援（研修受講時の他の介護職員の負担を軽減するための代替職員確保を含む）	研修の受講やキャリアアップ段階制度と人事考課との連動	小規模事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築	キャリアパス要件に該当する事項（キャリアアップ要件を満たしていない介護事業者に限る）	その他	新人介護職員の早期離職防止のためのエルダー・メンター（新人指導担当者）導入	雇用管理改善のための労働・安全衛生法、規、休暇・休職制度に係る研修受講等による雇用管理改善対策の充実	ICT活用（ケア内容や申し送り事項に加えタブレット端末を活用し訪問先でアクセスを可能にする）こと等を含む）	介護職員の腰痛対策を含む負担軽減のためのポットやリフト等	子育てとの両立を目指す者のための育児休業制度等の充実、事業所内保育施設の整備	ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善	健康診断・こころの健康等の健康管理面の強化、職員休憩室・分煙スペース等の整備	その他	介護サービス情報公表制度の活用による経営・人材育成理念の見える化	中途採用者（他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等）に特化した人事制度の確立（勤務シフトの配慮、短時間正規職員制度の導入等）	障害を有する者や働きやすい職場環境構築や勤務シフト配慮	地域の児童・生徒や住民との交流による地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上	非正規職員から正規職員への転換	職員の増員による業務負担の軽減	その他	分からない		
介護業務通算経験年数	10年以上11年未満	337 100.0	225 66.8	116 34.4	36 10.7	26 7.7	1 0.3	106 31.5	124 36.8	96 28.5	97 28.8	107 31.8	132 39.2	73 21.7	104 30.9	6 1.8	60 17.8	105 31.2	61 18.1	50 14.8	86 25.5	197 58.5	1 0.3	6 1.8
	11年以上12年未満	208 100.0	144 69.2	69 33.2	21 10.1	20 9.6	0 0.0	71 34.1	75 36.1	65 31.3	73 35.1	85 40.9	97 46.6	63 30.3	80 38.5	4 1.9	29 13.9	65 31.3	43 20.7	28 13.5	60 28.8	118 56.7	1 0.5	2 1.0
	12年以上13年未満	206 100.0	144 69.9	63 30.6	17 8.3	12 5.8	1 0.5	64 31.1	73 35.4	64 31.1	62 30.1	78 37.9	96 46.6	48 23.3	63 30.6	5 2.4	36 17.5	63 30.6	29 14.1	28 13.6	65 31.6	119 57.8	4 1.9	5 2.4
	13年以上14年未満	221 100.0	148 67.0	66 29.9	21 9.5	11 5.0	0 0.0	74 33.5	80 36.2	70 31.7	70 31.7	79 35.7	91 41.2	43 19.5	67 30.3	6 2.7	30 13.6	64 29.0	32 14.5	28 12.7	60 27.1	144 65.2	1 0.5	1 0.5
	14年以上15年未満	218 100.0	144 66.1	70 32.1	23 10.6	17 7.8	3 1.4	79 36.2	75 34.4	65 29.8	61 28.0	95 43.6	94 43.1	49 22.5	77 35.3	2 0.9	28 12.8	64 29.4	31 14.2	39 17.9	62 28.4	132 60.6	1 0.5	3 1.4
	15年以上16年未満	256 100.0	153 59.8	74 28.9	34 13.3	14 5.5	5 2.0	86 33.6	92 35.9	69 27.0	63 24.6	80 31.3	111 43.4	65 25.4	85 33.2	4 1.6	49 19.1	76 29.7	29 11.3	32 12.5	56 21.9	134 52.3	3 1.2	3 1.2
	16年以上17年未満	220 100.0	143 65.0	74 33.6	19 8.6	15 6.8	2 0.9	73 33.2	79 35.9	60 27.3	60 27.3	88 40.0	106 48.2	58 26.4	79 35.9	3 1.4	41 18.6	73 33.2	31 14.1	35 15.9	42 19.1	122 55.5	4 1.8	2 0.9
	17年以上18年未満	186 100.0	129 69.4	40 21.5	17 9.1	13 7.0	2 1.1	51 27.4	59 31.7	46 24.7	47 25.3	58 31.2	80 43.0	45 24.2	72 38.7	5 2.7	32 17.2	58 31.2	28 15.1	23 12.4	44 23.7	106 57.0	5 2.7	1 0.5
	18年以上19年未満	168 100.0	108 64.3	47 28.0	16 9.5	14 8.3	1 0.6	64 38.1	59 35.1	45 26.8	38 22.6	59 35.1	71 42.3	32 19.0	51 30.4	2 1.2	22 13.1	56 33.3	18 10.7	26 15.5	48 28.6	98 58.3	1 0.6	1 0.6
	19年以上20年未満	175 100.0	119 68.0	58 33.1	16 9.1	10 5.7	0 0.0	60 34.3	69 39.4	49 28.0	39 22.3	56 32.0	79 45.1	45 25.7	75 42.9	0 0.0	29 16.6	51 29.1	34 19.4	32 18.3	27 26.9	97 55.4	3 1.7	2 1.1
	20年以上	471 100.0	304 64.5	135 28.7	41 8.7	23 4.9	2 0.4	140 29.7	149 31.6	122 25.9	126 26.8	158 33.5	217 46.1	108 22.9	164 34.8	2 0.4	66 14.0	133 28.2	74 15.7	83 17.6	145 30.8	265 56.3	3 0.6	10 2.1

- 勤務を継続するにあたり、回答者が有効と考える取組×介護福祉士の資格登録年別(図表 81)
 - 介護事業所で勤務を継続するにあたり、回答者が有効と考える取組について、介護福祉士の資格登録年別でみた結果を以下に示す。図表の 1 から 22 の番号は図表 76 を参照。

図表 81 問 4 勤務を継続するにあたり、回答者が有効と考える取組（複数回答） × 介護福祉士の資格登録年別の資格登録年別



参考資料

施設・事業所票 アンケート調査票

貴施設・事業所の職員の状況についておかがいします。【施設・事業所票】

ご協力のお願いに記載している「回答頂きたい対象サービス」についてご回答ください。

問1. (1)貴施設・事業所における令和元年10月1日時点における以下の職種別の従事者数をお答えください。(数字を記入)

※貴施設・事業所にて複数のサービスを提供し、サービスを兼務する従業員がいる場合には、本調査の対象サービスに該当する従業員数を計上してください。その際には、本調査の対象サービスについて、令和元年9月の勤務時間で案分してください。
 ※雇用形態にかかわらず、施設・事業所が定める1週間の勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。
 ※「常勤兼務」には、「常勤専従」分は含まれません。また、「常勤専従」分の「換算数」は計上不要です。
 ※「換算数」には、「常勤兼務」または「非常勤」の人数分をそれぞれ計上します。
 ※換算数の計算式は以下を参考にしてください。

$$\text{換算数} = \frac{\text{従事者の1週間の勤務延時間数(残業は除く)}}{\text{当該施設において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間)}}$$

(1週間の時間数が32時間を下回る場合は分母を32時間としてください。)

- ・上記の計算式における「1週間」とは、「9月24日」30日」または、貴施設で労務管理の単位としている1週間(例えば9月最終の日曜日～土曜日の7日間など)をいいます。
- ・換算数には、少数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位までを計上してください。得られた結果が0.1に満たない場合は「0.1」と計上してください。
- ・常勤兼務と非常勤について、「換算数」が「実人員数」よりも大きくなっていないか確認してください。

職種	令和元年10月1日時点の従事者数				
	常勤専従	常勤兼務 (専従分除く)		非常勤	
		実人員数	実人員数	換算数(小数第1位まで)	実人員数
介護職員数	人	人	人	人	人
うち介護福祉士数	人	人	人	人	人
看護職員数 (看護師、准看護師、保健師)	人	人	人	人	人
介護支援専門員数	人	人	人	人	人
事務職員数	人	人	人	人	人

(2)(1)でお答えいただいた令和元年10月1日時点にて勤務している介護福祉士のうち、

貴事業所における介護福祉士に關し、貴法人内における勤続年数について、それぞれの人数をお答えください。(数字を記入)

※法人内で複数の施設・事業所を保有し、介護福祉士が施設・事業所間を異動している場合には、貴事業所での勤続年数ではなく、延べとしての勤続年数をお答え下さい。必要に応じて、法人本部と連携して回答を行う等してください。

※貴施設・事業所にて複数のサービスを提供し、サービスを兼務する介護福祉士がいる場合には、本調査の対象サービスに該当する勤続年数別での介護福祉士の数を計上してください。その際には、本調査の対象サービスについて、令和元年9月の勤務時間で案分してください。
 ※雇用形態にかかわらず、施設・事業所が定める1週間の勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。

※「常勤兼務」には、「常勤専従」分は含まれません。また、「常勤専従」分の「換算数」は計上不要です。

※「換算数」には、「常勤兼務」または「非常勤」の人数分をそれぞれ計上します。

※換算数の計算式は以下を参考にしてください。

$$\text{換算数} = \frac{\text{従事者の1週間の勤務延時間数(残業は除く)}}{\text{当該施設において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間)}}$$

(1週間の時間数が32時間を下回る場合は分母を32時間としてください。)

- ・上記の計算式における「1週間」とは、「9月24日」30日」または、貴施設で労務管理の単位としている1週間(例えば9月最終の日曜日～土曜日の7日間など)をいいます。
- ・換算数には、少数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位までを計上してください。得られた結果が0.1に満たない場合は「0.1」と計上してください。
- ・常勤兼務と非常勤について、「換算数」が「実人員数」よりも大きくなっていないか確認してください。
- ・常勤専従、常勤兼務および非常勤のそれぞれの実人員数が、問1で回答頂いた「介護福祉士数」のそれぞれの実人員数に一致することを確認してください。

勤続年数	令和元年10月1日時点の介護福祉士数				
	常勤専従	常勤兼務 (専従分除く)		非常勤	
		実人員数	実人員数	換算数(小数第1位まで)	実人員数
0年以上7年未満	人	人	人	人	人
7年以上10年未満	人	人	人	人	人
10年以上15年未満	人	人	人	人	人
15年以上20年未満	人	人	人	人	人
20年以上	人	人	人	人	人
(参考) 問1で回答した介護福祉士数	人	人	人	人	人

貴施設・事業所にて「回答頂きたい対象サービス」に従事する介護福祉士のうち、「貴法人で10年以上勤務している方」が職員票

以上

職員票 アンケート調査票

貴法人で10年以上勤続されている介護福祉士の方を対象に、勤続に関するアンケートを行います。【職員票】

問1 基本情報についてお伺いします。

(1-1) 性別	1.男性 2.女性
(1-2) 年齢	1.20代 2.30代 3.40代 4.50代 5.60代 6.70代以上
(1-3) 雇用形態	1.常勤 2.非常勤

問2 経歴についてお伺いします。

(2-1) 現在勤めている介護事業所以外の介護業務に従事されていた経験はありますか	1.あり 2.なし
(2-1-1) 【あり場合】令和元年10月1日時点での他社を含めた介護業務の通算経験年数を教えてください	1. 10年以上11年未満 2. 11年以上12年未満 3. 12年以上13年未満 4. 13年以上14年未満 5. 14年以上15年未満 6. 15年以上16年未満 7. 16年以上17年未満 8. 17年以上18年未満 9. 18年以上19年未満 10. 19年以上20年未満 11. 20年以上
(2-1-2) 【あり場合】令和元年10月1日時点で現在勤めている法人での介護業務の経験年数を教えてください	1. 10年以上11年未満 2. 11年以上12年未満 3. 12年以上13年未満 4. 13年以上14年未満 5. 14年以上15年未満 6. 15年以上16年未満 7. 16年以上17年未満 8. 17年以上18年未満 9. 18年以上19年未満 10. 19年以上20年未満 11. 20年以上
(2-1-3) 【なし場合】令和元年10月1日時点で現在勤めている法人での介護業務の経験年数を教えてください	1. 10年以上11年未満 2. 11年以上12年未満 3. 12年以上13年未満 4. 13年以上14年未満 5. 14年以上15年未満 6. 15年以上16年未満 7. 16年以上17年未満 8. 17年以上18年未満 9. 18年以上19年未満 10. 19年以上20年未満 11. 20年以上
(2-2) あなたは介護福祉士の資格登録をいつ行いましたか。登録年をご記入ください。	年

問3 介護事業所において勤務を継続するにあたり、貴方にとって重要と思うものを以下の1-12、13-25よりそれぞれ上位3つを教えてください。また、1-25の全体をおし、重要と思うもの上位3つを教えてください。

1	仕事へのやりがいがあること
2	社会において必要とされている仕事であること／社会に貢献できる仕事であること
3	介護が必要な人とその家族の生活を支える仕事であること
4	利用者や利用者の家族と良好な関係性を築けていること
5	自分の仕事を利用者や利用者の家族等に感謝されること
6	資格や専門知識を活かし仕事ができること
7	利用者の満足度が向上していることを実感できること (例：利用者の希望(外出など)を叶える、要介護度の改善、ADLの維持・改善等による満足度向上を含む)
8	自身が提供するサービスやケアの質に満足していること (例：ADLの維持・向上、要介護度の改善などを回れるケアであること)
9	上司や同僚等を含めた職場全体の雰囲気がいよこと
10	施設長や上司による支援や配慮があること／上司との良好な人間関係
11	同僚や職員間での友好的な関係性／同僚との良好な人間関係
12	その他 ()
13	能力や業務内容を反映した給与体系
14	休暇取得のしやすさ
15	福利厚生充実
16	自分の仕事ぶりに対する正しい評価
17	ワーク・ライフ・バランスに配慮した勤務体制／仕事と家庭生活との両立が可能であること
18	業務の量・重要度を考慮した職員配置
19	法人や施設・事業所における資格取得や勉強する機会、研修が制度等として充実していること
20	法人や施設・事業所において、資格取得や勉強する機会、研修に参加しやすい配慮や支援等があること (例：研修にかかる経費や勤務時間の調整があることを含む)
21	法人や施設・事業所における施設や設備が充実していること
22	ケアの質を高めるための取り組みを実施していること (例：先進的なケアの実践、個別ケア等の方針等)
23	職場のケア実践方針への共感
24	法人や施設・事業所の理念やビジョン等への共感や期待
25	その他 ()

1-12の番号を記載

1位
2位
3位

13-25の番号を記載

1位
2位
3位

1-25で選んだ6つのうち上位3位までの番号を記載

1位
2位
3位

問4 以下のAからVの項目のうち、勤務を継続するにあたり、貴方が有効と考える取組があれば該当する項目に○をつけて下さい。(複数回答可)

		該当する項目に ○(複数回答可)
資 質 の 向 上	(A) 働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する嗜好吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援(研修受講時の他の介護職員の負担を軽減するための代替職員確保を含む)	
	(B) 研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動	
	(C) 小規模事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築	
	(D) キャリアパス要件に該当する事項(キャリアパス要件を満たしていない介護事業者に限る)	
	(E) その他 → ()	
労 働 環 境 ・ 如 遇 の 改 善	(F) 新人介護職員の早期離職防止のためのエルダー・メンター(新人指導担当者)制度導入	
	(G) 雇用管理改善のための管理者の労働・安全衛生法規、休暇・休職制度に係る研修受講等による雇用管理改善対策の充実	
	(H) ICT活用(ケア内容や申し送り事項の共有(事業所内に加えタブレット端末を活用し訪問先でアクセスを可能にすること等を含む)による介護職員の事務負担軽減、個々の利用者へのサービス履歴・訪問介護員の出勤情報管理によるサービス提供責任者のシフト管理に係る事務負担軽減、利用者情報蓄積による利用者個々の特性に応じたサービス提供等)による業務省力化	
	(I) 介護職員の腰痛対策を含む負担軽減のための介護ロボットやリフト等の介護機器等導入 ※ 居宅介護支援事業所を除く	
	(J) 子育てとの両立を目指す者のための育児休業制度等の充実、事業所内保育施設の整備	
	(K) ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善	
	(L) 事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成による責任の所在の明確化	
そ の 他	(M) 健康診断・こころの健康等の健康管理面の強化、職員休憩室・分煙スペース等の整備	
	(N) その他 → ()	
	(O) 介護サービス情報公表制度の活用による経営・人材育成理念の見える化	
	(P) 中途採用者(他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等)に特化した人事制度の確立(勤務シフトの配慮、短時間正規職員制度の導入等)	
	(Q) 障害を有する者でも働きやすい職場環境構築や勤務シフト配慮	
	(R) 地域の児童・生徒や住民との交流による地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上	
	(S) 非正規職員から正規職員への転換	
	(T) 職員の増員による業務負担の軽減	
(U) その他 → ()		
(V) 分からない		

以上

令和元年度 老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）

処遇改善加算の申請等の簡素化に関する調査研究事業
報告書

令和2（2020）年3月発行

発行 株式会社三菱総合研究所

ヘルスケア・ウェルネス事業本部

〒100-8141 東京都千代田区永田町 2-10-3

TEL 03 (6858) 0393 FAX 03 (5157) 2143

不許複製